

あおぞら銀行ホームページのご案内

<https://www.aozorabank.co.jp/>



① 個人のお客さま向けのページです

個人のお客さまの「ためる・ふやす」「そなえる」「便利につかう」「聞いてみる」などさまざまなニーズにお応えする商品やサービスをご紹介します。インターネットバンキングのご利用や、口座開設など各種申し込みもこちらからできます。

② 法人のお客さま向けのページです

金融法人・事業法人のお客さま向けの商品やサービスについてご案内しています。ウィークリーマーケットレポートも掲載しています。

③ 企業・IRのページです

経営理念、トップメッセージ、決算関連やディスクロージャーなどのIR資料、配当や株式の状況、あおぞら銀行グループのサステナビリティなどを掲載しています。

④ 当行が発信するニュースリリースを掲載しています

ニュースリリースのメール配信の登録もこちらからできます。

⑤ 採用情報を掲載しています

新卒者採用、障がい者採用、経験者採用、インターンシップについての情報をご案内しています。

資料編

会社概要	108
沿革	108
業務内容	109
組織図	110
役員一覧	111
従業員の状況	111
業務執行役員	112
拠点一覧	114
事業系統図	115
関係会社一覧	116
経営支援および地域活性化への取り組み	117
人材戦略	118
リスクガバナンス	119
コンプライアンス	125
各種方針	126
財務データ	
連結情報	
連結決算の概要	145
連結財務分析	146
連結及び持分法適用の範囲	146
損益の状況	147
資産・負債等の状況	151
連結財務諸表	152
連結貸借対照表	152
連結損益計算書	154
連結包括利益計算書	154
連結株主資本等変動計算書	155
連結キャッシュ・フロー計算書	156
注記事項	157
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	157
重要な会計上の見積り	159
会計方針の変更	159
有価証券及び金銭の信託等の時価等関係（連結）	172
有価証券関係	172
金銭の信託関係	174
その他有価証券評価差額金	174
デリバティブ取引関係（連結）	175
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	175
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	178
セグメント情報（連結）	179
単体情報	
単体決算の概要	182
単体財務分析	183
損益の状況	183
資産・負債等の状況	183
単体財務諸表	184
貸借対照表	184
損益計算書	186
株主資本等変動計算書	187
注記事項	188
重要な会計方針	188
重要な会計上の見積り	189
会計方針の変更	189
損益の状況（単体）	192
業務粗利益・業務純益	192
利益率	192
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	192
資金運用・調達勘定の平均残高等	193
受取・支払利息の分析	194
役員取引等収支の状況	195
特定取引収支の状況	195
その他業務収支の状況	195
営業経費の内訳	196

有価証券及び金銭の信託等の時価等関係（単体）	197
有価証券関係	197
金銭の信託関係	199
その他有価証券評価差額金	199
デリバティブ取引関係（単体）	200
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	200
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	203
預金業務（単体）	204
預金科目別残高	204
定期預金の残存期間別残高	205
預金者別残高	205
1店舗当たり預金	205
従業員1人当たり預金	205
貸出業務（単体）	206
貸出金残高	206
貸出金の残存期間別残高	206
貸出金の預金に対する比率	206
1店舗当たり貸出金	206
従業員1人当たり貸出金	206
中小企業等に対する貸出金	207
消費者ローン残高	207
貸出金業種別内訳	207
業種別リスク管理債権	208
貸出金使途別残高	208
支払承諾の残高内訳	208
貸出金担保別内訳	208
支払承諾見返担保別内訳	209
貸出金償却額	209
貸倒引当金の内訳	209
特定海外債権残高	210
金融再生法開示債権	210
リスク管理債権	210
資産査定に基づく債務者区分毎の引当率	210
資産査定、開示債権及び償却・引当との関係	211
定義	211
有価証券（単体）	212
所有有価証券残高・平均残高	212
有価証券の残存期間別残高	212
有価証券の預金に対する比率	212
証券業務（単体）	213
公共債の引当額	213
公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	213
国際業務（単体）	214
外国為替取扱高	214
国際業務部門資産残高	214
信託業務（単体）	215
信託財産残高表	215
金銭信託等の受託残高	215
金銭信託等に係る有価証券残高	216
信託期間別元本残高	216
金銭信託等の運用状況	216
資本の状況（単体）	217
資本金の推移	217
大株主	217
所有者別状況	217
バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	218
報酬等に関する開示	244
開示項目一覧	246
株式事務のご案内	256

会社概要

沿革

年 月	当行の歩み
1957年 4月	長期信用銀行法に基づき日本不動産銀行として設立（資本金10億円）
1964年 7月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
9月	東京証券取引所へ株式上場
1970年 2月	大阪証券取引所へ株式上場
1977年10月	行名を日本債券信用銀行に変更
1994年 2月	日債銀信託銀行株式会社（現GMOあおぞらネット銀行株式会社）設立
1998年12月	特別公的管理開始、東京証券取引所・大阪証券取引所への株式上場廃止
1999年 9月	日債銀債権回収（現あおぞら債権回収）株式会社 サービスー営業開始
2000年 9月	特別公的管理終了
2001年 1月	行名をあおぞら銀行に変更
2005年 6月	香港に子会社Aozora Asia Pacific Finance Limitedを設立
7月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
2006年 4月	普通銀行に転換 あおぞら証券株式会社設立
11月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
2007年 5月	上海駐在員事務所を開設
2009年 4月	インターネット支店（現BANK支店）を開設、インターネットバンキング業務開始
2012年 8月	資本再構成プラン発表
2013年 3月	あおぞらキャッシュカード・プラス（Visaデビット）取扱開始 あおぞら地域総研株式会社設立
2014年 2月	あおぞら投信株式会社設立
5月	シンガポール駐在員事務所を開設
2015年 1月	あおぞら不動産投資顧問株式会社設立
6月	公的資金を完済
12月	ロンドンに子会社Aozora Europe Limitedを設立
2016年 5月	新勘定系システムへの移行完了
2017年 5月	本店移転 ABNアドバイザーズ株式会社設立
2018年 4月	あおぞら企業投資株式会社設立
7月	GMOあおぞらネット銀行株式会社がインターネット銀行事業を開始
10月	GMOあおぞらネット銀行株式会社より信託業務を承継し、信託業務の兼営を開始
2020年 6月	ベトナムの商業銀行Orient Commercial Joint Stock Bankに出資（当行関連会社となる）
9月	ニューヨークにて子会社Aozora North America, Inc.が金融業務を開始
2022年 4月	東京証券取引所市場区分見直しに伴い、プライム市場へ移行

業務内容（2022年7月1日現在）

1. 預金業務

- (1) 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っております。
- (2) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

- (1) 貸付
証書貸付、手形貸付および当座貸越を取り扱っております。
- (2) 手形の割引
銀行引受手形および商業手形の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っております。

5. 外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

6. 社債受託業務

公社債の募集または管理の受託業務、発行代理人および支払代理人業務を行っております。

7. 信託業務

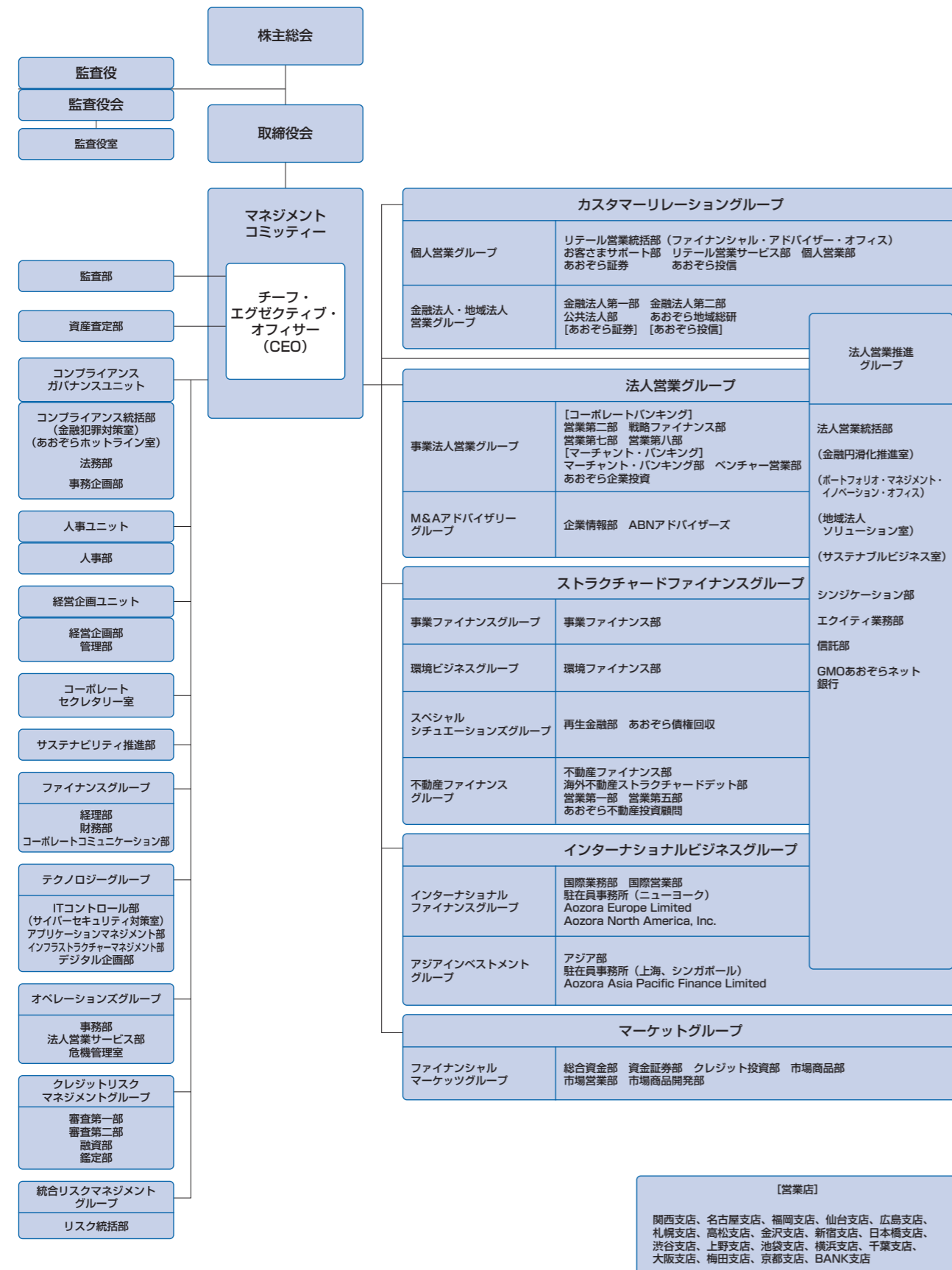
金銭信託、有価証券信託、金銭債権信託、不動産管理信託その他の信託に関する受託業務を行っております。

8. 付帯業務

- (1) 債務の保証（支払承諾）
- (2) 有価証券の貸付
- (3) 公共債引受業務
- (4) 証券投資信託の窓口販売業務
- (5) 担保附社債に関する信託業務
- (6) 代理業務
 - ①日本銀行歳入代理店業務
 - ②東京都をはじめ、地方公共団体の公金収納取扱業務
- (7) 保護預り業務
- (8) 金利・通貨等のデリバティブ取引
- (9) 保険商品の窓口販売業務
- (10) 金融商品仲介業務
- (11) ビジネスマッチング業務

会社概要

組織図 (2022年7月1日現在)



役員一覧 (2022年7月1日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	谷川 啓※
代表取締役副社長	山越 康司※
	大見 秀人※
取締役専務執行役員	芥川 知美※
取締役	水田 廣行
	村上 一平
	伊藤 友則
	橘・フクシマ・咲江

常勤監査役	橋口 悟志
監査役	萩原 清人
	井上 寅喜

※ 業務執行役員を兼務しております。

業務執行役員

専務執行役員	酒井 朗
	小原 正好
	廣瀬 文彦
	加藤 尚
常務執行役員	大沼 正樹
	山田 知行
	安田 和浩
	奥田 哲二
	篠崎 純
	橋本 明美
執行役員	高橋 徹
	中里 弘樹
	鈴木 博司
	高橋 秀
	森田 由起子
	田中 直子
	萩尾 崇
	中嶋 潤
	金子 浩
	加藤 真
	瀬川 光浩
	高田 真由美
	五十嵐 幸治

従業員の状況 (2022年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,966人 (117)	43.3歳	15.1年	8,232千円

(注) 1. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含み、臨時従業員を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

会社概要

業務執行役員



執行役員
コンプライアンス・ガバナンス担当
高橋 徹



専務執行役員
CFO
酒井 朗



代表取締役社長 執行役員
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
(CEO)
谷川 啓



執行役員
人事担当
金子 浩



常務執行役員
CTO
山田 知行



代表取締役副社長 執行役員
山越 康司



執行役員
経営企画担当
コーポレートセクレタリー室担当
鈴木 博司



執行役員
オペレーションズグループ担当
森田 由起子



代表取締役副社長 執行役員
法人営業推進本部長
大見 秀人



取締役専務執行役員
サステナビリティ推進担当
芥川 知美



常務執行役員
CCRO
大沼 正樹



執行役員
サステナビリティ推進副担当
高田 眞由美



専務執行役員
CRO
小原 正好

カスタマーリレーショングループ



専務執行役員
金融法人・地域法人営業本部長
加藤 尚



執行役員
金融法人・地域法人営業副本部長
田中 直子



執行役員
個人営業本部長
中嶋 潤

法人営業グループ



常務執行役員
事業法人営業本部長
(コーポレートバンキング)
安田 和浩



常務執行役員
関西支店長
橋本 明美



常務執行役員
事業法人営業本部長
(マーチャント・バンキング)
篠崎 純



執行役員
M&Aアドバイザー本部長
高橋 秀

国際ビジネスグループ



執行役員
国際ファイナンス本部長
アジアインベストメント副本部長
瀬川 光浩



執行役員
アジアインベストメント本部長
加藤 真

ストラクチャードファイナンスグループ



執行役員
事業ファイナンス本部長
環境ファイナンス本部長
中里 弘樹



専務執行役員
不動産ファイナンス本部長
廣瀬 文彦



執行役員
スペシャルシチュエーションズ本部長
萩尾 崇



執行役員
不動産ファイナンス副本部長
五十嵐 幸治

マーケットグループ



常務執行役員
マーケット本部長
奥田 哲二

会社概要

拠点一覧 (2022年7月1日現在)

	店舗名	郵便番号	所在地	電話
国内店舗	本店	〒102-8660	東京都千代田区麹町6-1-1	03-6752-1111
	札幌支店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西4-1-1	011-241-8171
	仙台支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央3-2-1	022-225-1171
	新宿支店	〒160-0022	東京都新宿区新宿3-37-11	03-3354-1600
	日本橋支店	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町2-2-1	03-3517-7888
	渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-7-7	03-3409-6411
	上野支店	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町2-2-1	03-5202-6602
	池袋支店	〒171-0022	東京都豊島区南池袋2-28-13	03-3988-0911
	千葉支店	〒260-0015	千葉市中央区富士見2-15-11	043-227-3111
	横浜支店	〒220-0005	横浜市西区南幸1-1-1	045-319-1588
	金沢支店	〒920-0869	金沢市上堤町2-37	076-231-4151
	名古屋支店	〒450-6404	名古屋市中村区名駅3-28-12	052-566-1900
	京都支店	〒600-8009	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町79	075-211-3341
	関西支店*	〒530-0001	大阪市北区梅田1-12-12	06-4799-3541
	大阪支店	〒530-0001	大阪市北区梅田1-12-12	06-4799-3533
	梅田支店	〒530-0001	大阪市北区梅田1-12-12	06-4799-3533
	広島支店	〒730-0011	広島市中区基町13-13	082-211-0125
高松支店	〒760-0027	高松市紺屋町9-6	087-821-5521	
福岡支店	〒810-0001	福岡市中央区天神2-8-36	092-751-4261	
	BANK支店 BANKブルー支店 BANKスカイ支店	〒102-8660	東京都千代田区麹町6-1-1 https://www.aozorabank.co.jp/bank/	
海外 駐在員 事務所	ニューヨーク駐在員事務所		1270 Avenue of the Americas, Suite #1040, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-830-1680
	上海駐在員事務所		中華人民共和国 上海市浦东新区陸家嘴環路1000号恒生銀行大廈27階	86-21-3899-6288
	シンガポール駐在員事務所		50 Raffles Place, #16-05A Singapore Land Tower, Singapore 048623	65-6221-9221

* 関西支店は、法人のお客さま専用の店舗となります。

事業系統図 (2022年3月31日現在)



会社概要

関係会社一覧 (2022年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	業務の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権所有 割合(%)	グループ 所有割合(%)
GMOあおぞらネット銀行(株)	東京都渋谷区	銀行業務	1994年2月28日	17,290	85.1	—
あおぞら債権回収(株)	東京都千代田区	債権管理回収業務	1996年6月18日	500	67.6	—
あおぞら証券(株)	東京都千代田区	金融商品取引業務	2006年1月23日	3,000	100.0	—
あおぞら地域総研(株)	東京都千代田区	経営相談業務	2013年3月21日	10	100.0	—
あおぞら投信(株)	東京都千代田区	投資運用業務	2014年2月4日	450	100.0	—
あおぞら不動産投資顧問(株)	東京都千代田区	投資助言業務	2015年1月6日	150	100.0	—
ABNアドバイザーズ(株)	東京都千代田区	M&Aアドバイザー業務	2017年5月24日	200	100.0	—
あおぞら企業投資(株)	東京都千代田区	ベンチャーキャピタル業務	2018年4月24日	15	100.0	—
Aozora Asia Pacific Finance Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	金融業務	2005年6月29日	100,000 千米ドル	100.0	—
Aozora Europe Limited	英国ロンドン市	金融業務	2015年12月15日	1,000 千英ポンド	100.0	—
Aozora North America, Inc.	米国ニューヨーク州	金融業務	2006年11月21日	411 千米ドル	100.0	—
Aozora Investments LLC	米国デラウェア州	投融資業務	2006年11月22日	485,282 千米ドル	—	100.0
Aozora GMAC Investment Limited	英国ロンドン市	投融資業務	2006年11月6日	30,070 千米ドル	100.0	—
AZB Funding	英国領ケイマン諸島	金銭債権取得業務	2012年6月1日	0 千米ドル	—	—
他11社						

持分法適用関連会社

会社名	所在地	業務の内容	設立年月日	資本金	議決権所有 割合(%)	グループ 所有割合(%)
Orient Commercial Joint Stock Bank	ベトナム ホーチミン市	銀行業務	1996年5月10日	15,401 十億ベトナムドン	15.0	—

経営支援および地域活性化への取り組み

新型コロナウイルス感染症の長期化は、地域経済へ大きなマイナスの影響を与えるだけでなく、デジタル化の加速による情報管理社会の進展、テレワークへの移行を中心とした働き方の変化による人の暮らし方の変化を生んでおり、中堅中小企業をはじめとするお客さまに多大な影響を与えております。

当行では、公的機関などと連携し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまの資金繰りサポートに取り組んでおります。あわせて中小企業が抱える事業承継や事業再生のニーズに、当行グループの総力を結集し、高い専門性と豊富なノウハウを活かし、地域金融機関とも連携しお応えしております。

- お客さまの経営支援や地域活性化に貢献するため、
- ① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまへの対応
 - ② 事業承継問題の解決
 - ③ 事業再生支援の推進
 - ④ 地域金融機関の課題解決
- に積極的に取り組んでおります。

①新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまへの対応

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けられた事業法人のお客さまの「融資ご相談窓口」を2020年3月に設置しております。

また、資金繰りサポートに注力するにあたり、信託機能を活用し、お客さまの支払いを代行する精算代行を開始しているほか、公的機関等と連携し、お客さまにとって最適な提案を行っております。

引き続き新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けられたお客さまに対して、資金繰りや財務内容の安定化、事業再生・再構築に向けた取り組みのサポートを行ってまいります。

②事業承継問題の解決

事業承継問題に対しては、中小企業オーナーさまに専門的なコンサルティングサービスを提供することを目的として、「ファイナンシャル・アドバイザー・オフィス」を設置し、さまざまなニーズにお応えしております。

中小企業庁のM&A支援機関として登録をしている「ABNアドバイザーズ株式会社」、事業承継ファンドを運営している「AJキャピタル株式会社」など、当行グループの総力を結集して、多様なソリューションをお客さまに提供し、全国各地の地域金融機関とも連携して、中小企業の事業承継問題に取り組んでおります。

③事業再生支援の推進

当行の特長であるカスタムメイド型の営業を通じたコンサルティング機能の発揮により、お客さまの実態に即した経営改善、事業再生の支援を推進しております。過去に民事再生を申し立てたお客さまへの再生債務一括弁済資金のお貸出、DIPファイナンス、資本金借入金の活用等により、中堅中小企業をはじめとしたお客さまの事業再生支援に取り組んでおります。

また、地域金融機関と連携した事業再生ファンドの設立、運営を通じて、今後とも中堅中小企業のお客さまの事業再生と地域経済の活性化に貢献してまいります。

④地域金融機関の課題解決

地域金融パートナーバンクとして、当行グループの総力をあげて、地域金融機関および地域金融機関のお取引先が抱える、高度化・多様化した課題解決への支援に取り組んでおります。

複数の地域金融機関と当該地域金融機関のお取引先に対するソリューション提供に係る提携を行う等、地域の中核企業ならびに中堅中小企業の事業者の課題解決に向け、協働関係を構築しております。

今後も、より多くの地域金融機関との協働を通じ、地域金融機関のお取引先の経営課題解決にオーダーメイド型のソリューションを提供していくことで、引き続き地方創生、地域経済・産業の活性化に貢献してまいります。

働きやすさ向上のための各種制度

制度名	概要
フレックスタイム制度	1ヶ月の所定総労働時間の範囲内で、各日の開始・終了時刻を、従業員の裁量で決めて働くことができる制度
在宅勤務・モバイル勤務制度	個々人のワークスタイルに応じて、テレワーク勤務ができる制度
時差出勤	通勤ラッシュを避けるため、1日の勤務時間を変更せず、勤務時間の開始・終了時刻を変更できる制度
短時間勤務制度	妊娠中や子どもを養育する従業員、家族が介護状態の従業員の勤務時間を短縮できる制度
時間外労働、深夜・休日勤務の免除	妊娠中や出産後1年以内の従業員、家族が介護状態の従業員の時間外労働、深夜・休日勤務を免除できる制度
産前・産後休業	出産予定日6週間前からの産前休業、出産後8週間の産後休業を取得できる制度
育児休業	子どもが満1歳6ヶ月になる日まで、または満1歳になった後、翌年度4月末日までの期間、休業できる制度
育児休業の特例制度	男性従業員を対象に、産後8週間以内に取得する育児休業のうち最大5営業日までを有給扱いとする特例制度
子の看護休暇	小学校入学前の子どもの負傷・疾病に対して、年間5日、2人以上の場合は10日を限度とする休暇制度
介護休暇	家族の介護が必要となった場合の休暇制度。1年間に10日、2人以上の場合は1年間に20日を限度
介護休業	家族が常時介護を必要と場合の休業制度。通算365日取得可能で、必要に応じて12分割で取得可能

リスクの定義

当行グループは、業務に不測の損失を生ぜしめ、グループの資本を毀損する可能性を有する要因をリスクと定義してお

ります。リスクは、その性格によって、次のように分類、定義されます。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	取引相手先（国・地域を含む）の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジションの価値が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	負債に対する資産の流動性が確保できないことや予期せぬ資金の流出により支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク（資金流動性リスク）および市場の混乱や取引の厚み不足等により、市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）
オペレーショナルリスク	内部手続き、役職員やシステムが適切に機能せず、またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク
法務・コンプライアンスリスク	①役職員の不正・過誤による違法行為や法令等遵守に関する行規等内部規範の違反行為、②役職員の故意・過失によるお客さま等の第三者および当行グループに対する義務違反・不履行、③法的要請事項や手続きまたは法令等遵守に関する行規等の不備ないし未整備、④第三者の不法行為・過誤または契約違反等、のいずれかを原因として刑事上の罰金・課徴金等もしくは民事上の損害賠償・違約金・和解金等の支払を行うこと、監督上の措置等の行政処分を受けること、または当行グループの利益の確保に失敗すること等により当行グループが損失を被るリスク
事務リスク	役職員およびその他の組織構成員が、人為的なミスまたはプロセスの不備を原因として、正確な事務を怠る、または事故等を起こすことにより当行グループが損失を被るリスク
システムリスク	当行グループならびに外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行グループが損失を被るリスク、コンピュータが役職員および第三者に不正に使用されることにより当行グループが損失を被るリスク（サイバーセキュリティに対応するシステムリスクを含む）
人的リスク	人事運営上の報酬・手当・解雇等の労務問題から生じる損害賠償金等の損失を被るリスク
有形資産リスク	自然現象や第三者による外生的な要因ならびに役職員による人為的なミス、事故等により固定資産の除却による損失および費用の資産計上ができなくなる損失を当行グループが被るリスク
風評リスク	当行グループや役職員による対応の不備、業務に関して顕在化したリスク事象、事実と異なる風説や、当行グループの評判の悪化等により、損失を被るリスク

統合的リスク管理

取締役会はマネジメントコミッティーが策定した業務運営計画を承認し、自己資本等の当行の体力と収益計画を勘案して、当行グループが許容できるリスクを決定します。リスク管理は、マネジメントコミッティーおよびALM委員会、統合リスクコミッティー、クレジットコミッティー、投資委員会等の各委員会により遂行され、取締役会は、各委員会の重要決定事項について承認を与えるとともに、リスク管理に関して緊密に報告を受けており、適切な企業統治、業務運営が行われております。

リスク管理活動は、「業務運営に伴うリスクを取締役会等が定める自己資本等の経営体力の範囲内にとどめる活動」と

定義されます。当行グループはリスク管理活動を極めて重要と認識し、統合的リスク管理に係る基本方針を制定して、リスクを個別および総体として適切に把握・管理する体制を整備しております。リスク管理活動の中核となる組織として、取締役会等から権限を委譲された各種のリスクに関する委員会を設置し、リスク管理に関する事項を決定・推進しております。

統合的リスク管理に係る基本方針では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクなど、管理すべきリスクの範囲と定義、ならびにリスクの特定と評価、モニタリングとコントロールからなるリスク管理プロセスを定めております。

自己資本管理体制

当行グループの経営にとって、健全性を確保しつつグループ全体の資本効率を高めることは最重要課題のひとつであり、当行グループは適切な自己資本管理体制の構築を重視しております。

自己資本管理には経済資本管理としてのリスク資本管理と、規制資本管理としての自己資本管理があります。リスク資本管理とは、リスクの種類と業務特性に応じて経済上の資本をリスクのある業務に割り当て、経営の健全性の観点から、その総額を一定範囲内に制限することにより、事業規模を統制し、当行グループが直面するリスクに見合った十分な自己資本を継続的に確保しようとするものです。規制資本管理とは、自己資本比率規制上の最低所要資本の確保と目標自己資本比率等に照らした検証をいいます。

<資本充実度の検証>

資本充実度の検証とは、期中における資本総額とリスクの状況を反映したリスク資本使用額を比較対照することで、リスクに対する備えが十分であることの確認を行うことです。

当行グループでは、定期的にリスク資本使用額と期中の自己資本を対比してモニタリングするとともに、リスク評価の前提となる経済・市場環境等がストレス状況下に置かれた場合の当行の損失、リスクおよび自己資本の状況を統合的に把握するストレステストの実施などにより、自己資本充実度の評価を行っております。リスク資本は主要なリスクである信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクについて、以下の各種手法を用いて算出しております。

信用リスクのリスク資本は、非期待損失（信用バリュー・アット・リスク）の考え方に基ついております。内部格付遷移に基づき推計されたデフォルト率、担保種類ごとのデフォルト時回収不能率、デフォルト相関を推計し信頼区間99.9%、保有期間1年の信用バリュー・アット・リスクをリスク資本としております。

市場リスクのリスク資本は、バリュー・アット・リスクの考え方に基ついて算出しております。信頼区間は99.9%、保有期間は業務の特性や資産の流動性に応じたものを適用しております。

オペレーショナルリスクのリスク資本は、規制資本の考え方と、損失分布手法の考え方の両方に基ついております。当行の採用しているオペレーショナルリスクに係る規制資本は粗利益配分手法で算出しております。損失分布手法では、実際に発生した損失のデータと、潜在的なリスクに対して作成したシナリオに基づき、損失の発生する頻度や規模を推定して保有期間1年、信頼区間99.9%で算出しております。

<リスク資本配分制度>

リスク資本は、銀行全体の収益性・効率性を高めるため、各業務部門に対するリスクの許容額と、期待する収益に応じて配分されます。取締役会は、業務継続運営の確保や今後必要となる資本政策等を踏まえた上で、各業務部門に配分を行わない資本額を決定し、自己資本から当該未配分資本を控除

した額を上限として、経営戦略・業務戦略に沿って、各部門に信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク見合いのリスク資本を配分しております。各部門は、配分されたリスク資本の範囲内にリスクをコントロールしながら業務を運営し、資本の使用状況は、原則月次で経営陣に報告しております。

信用リスク管理

信用リスクとは、「取引相手先（国・地域を含む）の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義されます。

当行は、お取引先に対し効果的な金融ソリューションを提供するとともに、正確に信用リスクを認識し、計量化し、そしてプライシングを行うことにより、潜在的な問題債権に対して当行のバランスシートの健全性確保に努めております。

(1) 信用リスク管理体制

当行は、「個別案件における厳正な審査・予兆管理を含む事後管理」と「与信リスクの集中排除を狙いとしたポートフォリオ管理」を両輪として信用リスク管理を行い、当行グループ全体としての資産の健全性を維持しております。

投融资案件の決裁権限は、代表取締役、チーフリスクオフィサー、チーフクレジットリスクオフィサー等で構成されるクレジットコミッティーまたは投資委員会に所属しており、各委員会にて投融资案件の審議を行っております。

クレジットコミッティーおよび投資委員会は、決裁権限の一部をチーフクレジットリスクオフィサーに委譲し、さらにチーフクレジットリスクオフィサーは各委員会から委譲された決裁権限を一定の範囲内で審査部門や営業部門に再委譲しております。

また、当行グループ全体の与信ポートフォリオをモニタリングし、その状況を定期的に取締役会、マネジメントコミッティーに報告しております。

(2) 信用格付体系

信用格付は、お取引先等の決算の更新に合わせて定期的に見直しを行うほか、お取引先等の信用力の変化に伴い随時、格付の見直しを行うこととしております。

信用格付の付与に際しては、営業部店が一次格付を付与し、審査部門が承認する体制としています。さらに、資産査定部が抽出により検証を行い、必要に応じ修正を行う権限を有しております。

なお、ベンチマーキング（外部格付機関または外部モデルの格付結果との比較検証）、バック・テスト（デフォルト実績に基づく格付制度の有意性の検証）を通じて信用格付体系の検証を行っております。

<債務者格付>

当行では、与信取引を行っているすべてのお取引先に

対して、債務者格付（デフォルトの可能性に応じた格付）を付与しております。債務者格付は、個々に定量・定性面の分析を行うことにより決定します。

<案件格付>

与信のリスク・リターン判断および信用リスクの計量化のために、与信案件ごとの担保・保証による回収可能性、与信期間も考慮した案件格付制度を導入しております。担保については、債務者の信用力の変化が担保価値に与える影響等にも留意し、デフォルトが発生した場合のリスク削減効果として認識しております。また、保証人についても信用格付を付与し、その保証によるリスク削減効果を認識しております。

<期待損失格付>

不動産ノンリコースローン、金銭債権の証券化案件、さらに優先劣後構造にトランピングされた仕組債などの案件については、案件ごとに損失が発生する程度をランク付けすることにより格付を付与しております。

<信用格付の利用>

当行では、信用格付を与信審査にかかわる決裁体系や金利スプレッドなどを決定する重要な構成要素として用いるほか、自己査定の実行や信用リスクを定量的に把握する際の指標としております。

(3) 信用リスクの計測

お取引先またはお取引先の企業集団に対する信用リスクに係るエクスポージャーの把握を信用リスク管理の原点として、貸出、有価証券、株式・ファンド、証券化取引、オフバランス取引（与信確約、派生商品取引など）など取引の種類にかかわらず、信用リスクのある資産すべてに対し一元的に把握、管理しております。派生商品取引にかかわるカウンターパーティー・リスクについては計測時点の時価に加えて将来の時価変動リスクを考慮したものをエクスポージャーとして把握し、お取引先に対してクレジット・ライン（与信限度額）による管理を行っております。

また、ポートフォリオ管理においては、非期待損失（UL）を毎月計測・分析のうえ、配賦された資本との比較を定期的に、取締役会、マネジメントコミッティーに報告しております。なお、当行の内部モデルは、保有期間1年、信頼区間を99.9%とし、デフォルト率（PD）、デフォルト時の回収不能率（LGD）、業種内相関、業種間相関、債務者グループの親子相関をパラメーターとして非期待損失（UL）を計測しております。

(4) 与信ポートフォリオの管理

当行では、信用格付等に基づき、適切なリスク・リターンを重視した与信ポートフォリオ運営に努めております。

与信集中リスクについては、国・地域別やお取引先の格付別にエクスポージャーのガイドラインを設定してコントロールしております。例えば、信用格付別の与信上限を設定したり、不動産リスクポートフォリオに対して、追加的にリミットを設定することによって与信集中リスクをコントロールしております。また、与信ポートフォリオの状況や、特に残高が大きいセクターの状況について、定期的に経営陣に報告しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、「金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジションの価値が変動し損失を被るリスク」と定義されます。当行は、トレーディング業務・バンキング業務におけるすべての資産・負債やオフバランス取引の市場リスクについて、さまざまな角度から分析・把握を行うとともに、対象取引やリスク管理方法・時価評価方法を文書により明確化し、適切な市場リスク管理に努めております。

(1) 市場リスク管理の手続き

取締役会およびマネジメントコミッティーは、グループ全体およびフロントオフィスである各業務部門・部署に対して市場リスク見合いの資本を配分し、配分資本に基づくリスク・損失の限度額等を設定しております。

これらリスク・損失の限度額の使用状況、遵守状況のモニタリングは、フロントオフィスから組織的・人的に独立したリスク統括部が一元的に行っております。リスク統括部は、トレーディング業務については日次で、バンキング業務については日次または月次で市場リスク・損益のモニタリングを行い、チーフリスクオフィサーやフロントオフィスの担当役員に直接報告を行うとともに、定期的に取締役会、マネジメントコミッティーおよびALM委員会に報告しております。

(2) 市場リスクの算定手法の概要

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）の手法によりトレーディング業務・バンキング業務の市場リスクを計量化し、このVaRに基づいて市場リスクの限度額の設定、リスク状況のモニタリングを行っております。VaRとは、一定の信頼水準において生じうる予想最大損失額を統計的に推計する手法で、各国の金利や株価、為替レート等のリスク・ファクターが変動することによって生じる予想最大損失額を共通尺度で把握することが可能になります。当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を用いた内部モデルにより、VaRを算出しております。

リスクガバナンス

銀行の市場リスクの状況

① 期末のバリュー・アット・リスク (VaR) の値

(単位：億円)

	2021年3月期末				
	金利	株	為替	その他	合計
トレーディング	2	6	1	0	10
バンキング	45	46	0	70	88
合計	47	53	2	70	98

(注) 1. 「その他」は、クレジットデリバティブ、ファンド等が含まれます。
2. 保有期間1日、信頼水準99%を前提としております。
3. 相関を考慮しているため、個々の合計が全体とは一致しません。

(単位：億円)

	2022年3月期末				
	金利	株	為替	その他	合計
トレーディング	3	8	2	0	13
バンキング	57	33	1	26	77
合計	60	41	3	26	91

② 開示期間におけるバリュー・アット・リスク (VaR) の最高、平均および最低値

(単位：億円)

	2021年3月期末			
	平均	最大	最小	21年3月末
トレーディング	9	25	6	10
バンキング	77	93	58	88

(単位：億円)

	2022年3月期末			
	平均	最大	最小	22年3月末
トレーディング	11	16	7	13
バンキング	74	78	69	77

③ 期末のストレス・バリュー・アット・リスク (ストレスVaR) の値並びに開示期間におけるストレスVaRの最高、平均および最低値

(単位：億円)

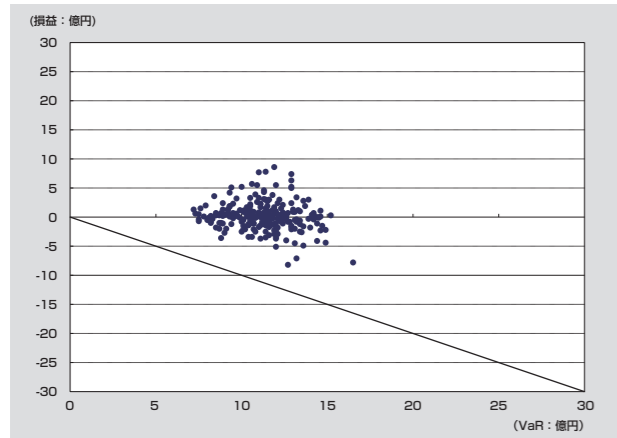
	2021年3月期末			
	平均	最大	最小	21年3月末
	15	45	9	15

(単位：億円)

	2022年3月期末			
	平均	最大	最小	22年3月末
	17	30	8	30

(3) バック・テスト

当行は、日々のVaRと損益を比較するバック・テストによりVaRの信頼性を検証しております。次のグラフは、トレーディング業務の2021年4月から2022年3月末までの244営業日を対象とした、内部モデルによるVaRに対するバック・テストの結果を示したものです。VaRを超過する損失が発生したのは0営業日で、当行のVaRの信頼性を裏付けるものとなっています。



(4) ストレス・テスト

VaRを補完するため、当行は統計的推定を超える市場変化の影響度を評価するストレス・テストを定期的に行っております。具体的には、金利や株価、為替レート等の市場リスク要因に過去に起こった大きな市場変動と同等の混乱が発生した場合や金利の傾きが変化した場合等、その時々ポジションや市場の状況を勘案したストレス・シナリオを設定し、ストレス・シナリオが現実化した場合に現在のポジションから発生し得る損失額を算出し、ALM委員会に報告しております。

- (5) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
2022年3月期末および2021年3月期末の自己資本

比率算出における、マーケット・リスクに対する所要自己資本の額とその内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	連結	単体	連結	単体
内部モデル方式	13,070	13,070	15,116	15,116
標準的方式	1,160	1,142	1,196	1,181
うち、金利リスク	487	487	515	515
株式リスク	134	134	211	211
外国為替リスク	17	0	14	0
コモディティ・リスク	519	519	454	454
オプション取引	—	—	—	—
合計	14,230	14,212	16,313	16,298

(注) マーケット・リスク相当額算出方式は以下のとおりです。

- 内部モデル方式
本店の金利・為替（主要通貨）・株式トレーディング業務、およびクレジット・デリバティブ・トレーディング業務の一般市場リスク
- 標準的方式
内部モデル適用対象以外の一般市場リスク、およびクレジット・デリバティブ・トレーディング業務等の個別リスク

(6) 市場流動性リスク管理

市場流動性リスクとは、市場の混乱や取引の厚みの不足等により、市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。市場流動性リスクについては、市場規模と保有ポジションの割合等をリスク統括部でモニタリングし、保有ポジションが過大とならないよう留意した運営を行っております。

ております。オペレーショナルリスク管理では、実際に損失が発生した事象に加え、今後損失が発生する可能性があるリスクを管理する必要があります。当行は顕在化した損失事象のモニタリングとリスクのアセスメントを軸にオペレーショナルリスクを管理しております。

実際に当行グループで発生した事務ミス、コンプライアンス違反、システムトラブル、災害や事故、物損、外部からの不正行為等の損失事象は、各リスク所管部署によってモニタリングされます。これらの損失事象は、システムで一元的に報告、管理され、適切に分析、対応策の実施が行われております。重要な損失事象については、経営への個別の報告がルール化されております。今後損失を発生させる可能性があるリスクについては、リスクマッピングとリスク・コントロール・セルフ・アセスメントにより、特定、評価されます。リスクマッピングは、業務部署へのヒアリングに基づき、リスク管理部署が当行グループの抱える重大なリスクおよびその管理強度を評価するトップダウン型のアセスメント手法です。

(7) 資金流動性リスク管理

資金流動性リスクについては、円貨・外貨ともに財務部が一元的に管理しております。流動性の高い有価証券等を十分に保有し、各種決済に係る必要資金が適切に確保できるよう、万全を期しております。資金の運用・調達については、年次および月次での資金計画が取締役会等にて承認され、資金繰り状況についても財務部が経営陣に日々直接報告する体制としております。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部手続き、役員職やシステムが適切に機能せず、またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスクです。当行ではオペレーショナルリスク管理の重要性を十分認識し、取締役会が承認したリスク管理ポリシーに従って、適切な管理を行っております。

リスク管理ポリシーでは、オペレーショナルリスクの総合的な管理方針、オペレーショナルリスクを構成する事務リスク、システムリスク、法務コンプライアンスリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクや災害事態の管理方針を定めております。各リスクに対して専門のリスク管理部署を設置するとともに、リスク統括部が顕在化事象の把握、リスクのアセスメント、計量化等、総合的な管理を所管しております。

(1) オペレーショナルリスクの総合的な管理

当行は、事務リスク、システムリスクやその他のオペレーショナルリスクを、統一的手法で総合的に管理し

リスク・コントロール・セルフ・アセスメントは、すべての業務ユニットが対象で、各業務ユニットの抱える重要なリスクと管理体制を自ら特定、評価するボトムアップ型のアセスメント手法です。これらのアセスメントにより、継続的に業務運営体制の点検・見直しを行っております。

当行グループが抱えるオペレーショナルリスクの定量的な評価は、損失事象およびアセスメントにより策定したリスクシナリオに基づき、内部モデルによるシミュレーションにより推計されます。オペレーショナルリスクについては、規制資本も踏まえ、必要な自己資本を確保しております。

当行グループの新たな業務への取り組みや、外部環境の変化などにより、オペレーショナルリスクは変化します。外部の損失事例の情報を活用するなどの取り組みも進めながら、変化に対応できる適切な管理体制の維持に努めております。

リスクガバナンス

(2) 事務リスク管理

当行では、事務リスク管理の方針・規則を明文化し、営業部門から独立した事務企画部が事務リスクへの対応を行っております。事務企画部においては、各業務に必要な事務手続きならびにマニュアル等を制定し、事務指導、研修等の実施による各事務処理レベルの一層の向上に努めるとともに、組織体制等のモニタリングを通じて、効率的な事務処理体制の構築に努めています。また各種事務処理の一層の合理化を検討・推進することで、人為的なミスが少ない事務処理体制の構築を目指しています。

(3) システムリスク管理

情報システムのダウン、誤作動等のシステム不備、当行システムへの不正アクセスによる情報漏えい等により金融サービスの提供に混乱をきたすことがないよう、顧客情報や機密情報を適切に管理し、情報システムを安定的に運用することが重要な経営課題であると考えております。当行では、情報資産の適切な保護、情報システムの安定運用のため、以下のように体制を整備し、必要な対策を継続的に実施しております。

内部規定（セキュリティポリシー、システムリスク管理方針）において、チーフテクノロジーオフィサー（CTO）を情報システムのセキュリティ全般の統制・管理責任者として定め、システムごとにデータ管理者・システム管理者・ネットワーク管理者を設置して、データの保護、不正使用防止のための管理、システムリスク顕在化の未然防止に努めております。

情報システムにはアクセス権を設定して情報へのアクセスを必要最低限に制限するほか、クラウド基盤、API連携等を用いた外部の新規システム・サービス利用については、導入時にセキュリティ対策、アクセス管理やモニタリングの実施状況を評価し、導入後も定期的に評価することによって情報管理の強化に努めております。eラーニングなどの研修を定期的実施することにより、情報管理の重要性を役職員に継続的に周知しております。

情報システム・インフラは重要性に応じて、機器冗長化・回線二重化、バックアップ機器設置、バックアップ取得などの対策を講じております。インシデントを予防するため、システムの導入、変更・移行時は十分な検証を行い余裕を持ったスケジュールと態勢を整備して実施しております。インシデント発生時には速やかにユーザー部門、経営に報告するためIT-BCP、緊急連絡体制を整備し、システム復旧や緊急時連絡の訓練を実施しております。

(4) その他のオペレーショナルリスクの管理

オペレーショナルリスクを統一的に管理していくために、事務リスク、システムリスク以外のオペレーショナルリスクについても、法務・コンプライアンスリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクを定義して適切な管理に努めております。

法令等違反行為や内部ルール違反・訴訟等を原因として損失を被る法務・コンプライアンスリスクについては、法務リスクについては法務部、コンプライアンスリスクについてはコンプライアンス統括部がそれぞれ一元的に把握・モニタリングし、調査・分析の上、予防措置・再発防止策等を講ずることにより、リスクの削減を図っております。

労務問題等により損失を被る人的リスクについては、人事部が人事制度を適切に運営するとともに、各部署の人的リスクの状況をモニタリングし、リスク削減策を講じております。

自然現象等の外的な要因や事故等により固定資産が毀損し損失を被る有形資産リスクについては、管理部が有形資産の有高や損失の状況をモニタリングし、防災・防犯対策等を実施してリスクの削減に努めております。

風評リスクについては、新規事業・新商品を計画する際の潜在的な風評リスクの分析や、日常的に起こりうる風評被害の把握や拡大防止のためにメディア等情報源の監視を行っております。役職員は当行グループの風評リスクを察知した際は経営企画部への通知を義務付けられており、必要に応じて経営層へ報告される態勢がとられております。

(5) 危機管理

地震・台風等の自然災害や、システム障害、サイバー攻撃、テロ、放射能汚染、感染症流行拡大等の影響により、当行のインフラ、システム、人的資源等に深刻な影響が及ぶ事象が発生した場合においても、役職員等の安全確保、および業務への影響回避を通じ、金融システム等への影響を最小限に留めることができるよう、危機管理体制の整備・強化に取り組んでおります。

平時においては、当行の全ての部室店およびグループ各社は、主要な業務に関するインフラ、システム、人員が利用不可能となった場合の影響を把握のうえ、危機発生時の対応、業務継続手順等について、業務継続計画（BCP）を定め、これを常備しております。また、全役職員を対象とした、さまざまな訓練・研修を実施することで、危機管理の意識醸成と実効性向上を図っております。

危機発生時においては、社長以下の全執行役員、危機管理室長、主要部室店長により危機対策本部が設置され、BCPの発動、各種情報収集、復旧活動の実施等を一元管理するとともに、社長が危機対策本部長として意思決定を行います。

新型コロナウイルス感染症に対しては、屋内でのマスクの着用、ソーシャルディスタンスの確保等の基本的な感染対策に加え、リモートワーク・在宅勤務の拡大、Web会議・面談の活用、スプリット勤務や時差出勤の導入、ワクチンの職域接種等、各種の取り組みにより、社内感染やクラスター発生を防止することで、業務継続体制の強化に努めております。

コンプライアンス

インサイダー取引未然防止

当行グループは、役職員によるインサイダー取引を未然に防止するため、業務遂行にあたり知り得たインサイダー情報の管理方法を内部規定に定め、厳格な管理を行っております。また、グループ会社を含む全役職員は毎年、インサイダー取引未然防止に関する内部規定等を遵守する旨を誓約しております。

お客さま保護等管理体制

当行は、お客さまの意思を尊重し、お預かりする資産・情報その他さまざまなお客さまの利益を保護し、利便性の向上を図るため、業務の検証・改善を継続的に行っております。

取締役会が選任した顧客保護等管理担当取締役が、顧客保護等管理全般を統括し、コンプライアンス・ガバナンス担当役員が統括管理責任者として、顧客説明管理、顧客情報管理、顧客サポート等管理、外部委託管理および利益相反管理について統括しております。

顧客情報管理におきましては、お客さま情報を適切に管理し、お客さまに対して信頼できる金融サービスを提供するための情報システムの安定的な運用を重要な経営課題と認識しており、当行グループが保有する全ての情報資産の保護に関する基本方針および組織体制等について内部規定（セキュリティポリシー）に定めております。

また、当行が取得・保有する個人情報や個人データを安全に管理し、お客さま情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏えいなどが行われることを防止するための基本的な考え方や取組方針について定めたプライバシーポリシーおよび基本方針を、店頭やホームページで公表しております。

顧客サポート等管理におきましては、内部規定において、お客さまの苦情等の受付、対応の基本方針、記録書の作成および報告・対応状況の管理に関する手続きを定め、迅速かつ丁寧な対応と、経営への適切な報告を徹底しております。全国の営業店やコールセンター、および「お客さまサービス室」が受け付けたお客さまからの問い合わせ、相談、要望、苦情については、お客さまの理解や納得を得た解決を目指すとともに、発生原因の把握や内容の分析を十分に行っております。

お客さま保護等管理の状況は、顧客保護委員会で検証・審議され、その検証結果はマネジメントコミッティー、監査コンプライアンス委員会および取締役会に報告されております。

なお、苦情および紛争の迅速な解決のため、一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人信託協会、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター等の外部機関の周知や情報提供を行っており、手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

商号：一般社団法人全国銀行協会

相談窓口の名称：全国銀行協会相談室

(TEL：0570-017109・03-5252-3772)

商号：一般社団法人信託協会

相談窓口の名称：信託相談所

(TEL：0120-817-335・03-6206-3988)

税務コンプライアンス

当行グループは、事業活動を行う各国で適用される税務法令を遵守し、適切な納税を行うことは、企業の果たすべき社会的責任の一つであると考えており、税務コンプライアンスの一層の充実を図るために経営理念に沿って定める「倫理・行動基準」（資料編P127）のもとで、「あおぞら銀行グループ税務コンプライアンス方針」（資料編P141）を定めて当行グループに周知しております。

■倫理・行動基準

- あおぞら銀行グループ 環境方針
- あおぞら銀行グループ 人権方針
- 環境・社会に配慮した投融資方針
- あおぞら銀行グループ 外部調達方針
- あおぞら銀行グループ 反社会的勢力の排除
- あおぞら銀行グループ マネー・ローンダリング対策基本方針
- あおぞら銀行グループ 贈収賄防止基本方針
- あおぞら銀行グループ 税務コンプライアンス方針
- あおぞら銀行グループの「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」

倫理・行動基準

【前文】

あおぞら銀行グループは、金融のプロフェッショナルとして「新たな金融の付加価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことをミッションとし、「時代の変化に機動的に対応し、常に信頼され親しまれるスペシャリティー高い金融グループであり続ける」ことをビジョンとして掲げ、社会・お客さま・株主・役職員のすべてのステークホルダーに貢献することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を目指します。

- 新たな金融の付加価値を創造し、社会の発展に貢献します（あおぞらミッション（存在意義））。
- 時代の変化に機動的に対応し、常に信頼され親しまれるスペシャリティー高い金融グループであり続けます（あおぞらビジョン（目指す姿））。

【企業としての行動規範】

1. 銀行の公共的使命

あおぞら銀行グループは、経済活動に不可欠な資金決済・仲介機能等を始めとする銀行業務の公共性を認識し、健全な業務運営を通じて、社会・お客さま・株主・役職員のすべてのステークホルダーからの揺るぎない信頼の確立に努めます。

- 社会の維持に必要な不可欠な金融インフラを担う責務を認識し、災害、サイバー攻撃時等においても重要業務を中断させることなく継続できる体制の整備に努めます。
- 信頼を維持・向上させていくために、経営陣が率先して企業倫理の構築に取り組み、様々な取り組みを通じて組織全体に浸透・定着するように努めます。
- 経済・市場・投融資先やお客さまの状況を慎重に見極めたうえで、健全なリスクテイクにより金融業の役割である金融仲介機能を適切に発揮します。

2. お客さまのニーズに合った質の高いサービスの提供

あおぞら銀行グループは、専門性の向上に努め、常にお客さまの立場に立ち、お客さまのニーズや利益に合致した、顧客利便性および顧客満足度の高い商品・サービスを開発・提供し、お客さまの持続的な発展に貢献します（お客さま本位の業務運営）。

- お客さまの知識、経験、財産、目的などを十分に把握し、金融市場の仲介者として、常にお客さまのニーズや利益を第一に考え、お客さまの立場に立ってお客さまの権利を保護し、誠実かつ公正に業務を遂行します。
- 社会・経済環境の変化やお客さまのニーズの多様化にお応えする、質の高い金融サービスの開発と提供を通じて、お客さまの利便の向上を図るとともに、社会の持続的成長および環境・社会の課題解決に向けた取り組みを金融の面からサポートします。
- 個別の金融サービスの提供・取引においては、お客さまにとっての利点だけではなく、お客さまにとってのリスク・コストについても、お客さまの知識・経験・習熟度に応じて適切に情報を提供します。
- お客さまからの相談・意見・要望・苦情は真摯に受け止め、誠実に対応します。
- 当行グループで行われる利益相反のおそれのある取引については、お客さまの利益を不当に害することのないよう適切に管理し、公平・公正な業務運営の確保に努めます。

3. 法令遵守

あおぞら銀行グループは、あらゆる業務において適用されるすべての法令を遵守し、社会規範や社会常識に適合した良識ある企業活動を行い、贈収賄、違法な政治献金・寄付金・利益供与などの不正行為を徹底的に排除します。

- 投資者の保護や公正性を確保するため、法令・諸規則、金融商品取引に関連するあらゆるルールを正しく理解し、これらを厳格に遵守するとともに、法令・諸規則が予見していない部分についても、一般的な社会規範・倫理感覚に則って対応します。
- 役職員による内部者取引（インサイダー取引）を未然に防止するため、役職員が業務遂行にあたり知り得たインサイダー情報を厳正に管理します。
- 個人情報をはじめとするお客さまの情報を安全に管理し、不正アクセス、不正利用、漏えい・改ざん等が行われることのないよう、法令等に基づいたルールの整備・遵守やシステム対応等の安全管理措置を実施します。
- お客さまとの適切な取引関係および公務員との正常な関係を維持し、国家公務員倫理法等に抵触することや、贈収賄罪や背任罪に問われることがないよう行動します。
- お客さまとの取引関係を背景とした不当な抱き合わせ契約の締結や商品・サービスの購入を強要する行為、正式に担保として取得していない預金の拘束等、貸し手としての優越的地位を濫用する行為は排除します。

4. 社会とのコミュニケーション

経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、あおぞら銀行グループを取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、理解と信頼の確保に努めます。

- 適時適切な情報開示に努め、資本市場の健全性、信頼性及び透明性の維持・向上のため、果たすべき社会的使命を自覚して行動します。

5. 人権の尊重

あおぞら銀行グループは、お客さま、役職員を含むあらゆる人の尊厳と人権を理解し、尊重し、あらゆる差別を排除します。

- 役職員全員を対象にして人権課題をテーマとした社内研修を実施する等により、各職場において人権尊重の企業文化を形成します。
- お客さま、納入業者、委託先等との対話を通じて、人権を尊重することを求めるとともに、改善が必要な場合には適切な働きかけを行います。

6. 役職員の就業環境整備

あおぞら銀行グループは、役職員の持続的な成長を支援し、また役職員の多様性を尊重し、仕事を通じて能力を十分に発揮できる、不当な取扱いや差別のない、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備するとともに、公正な雇用管理や処遇等を行います。

- 役職員が一体感をもって仲間の多様な生き方、考え方、働き方を尊重し、仲間の成長を支援する職場づくりに取り組みます。
- 役職員が相互に、お互いの性別、人格、個性、プライバシー、異なる価値観を尊重し、セクハラ、パワハラ等のハラスメントのない職場づくりに取り組みます。
- 出産・育児・介護に携わる役職員の支援に努める等、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を大切にし、役職員一人ひとりが働きがい、生きがいを実感できる効率的で働きやすい職場づくりに取り組みます。
- 全ての役職員およびその家族の心身の健康の維持・増進に取り組みます。

7. 環境問題への対応

あおぞら銀行グループは、自らの資源の効率的な利用や廃棄物削減など自らの事業活動における環境負荷低減に加え、金融サービスの提供を通じて、気候変動をはじめとするお客さまの環境問題への取り組みをご支援することにより、環境問題に積極的に取り組みます。

- 事業者としての温室効果ガス排出量の削減や使用電力削減に取り組むとともに、廃棄物の再資源化による削減に努めます。
- 太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスや、サステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナブルファイナンスにより、お客さまの低炭素・脱炭素社会への移行の促進を支援します。
- 環境・社会に配慮した投融資方針を定め、環境に対し、負の影響を及ぼす可能性のある事業を行うお客さまとの対話を通じて改善に努めるとともに、改善のみられない場合は、与信の制限・禁止等を行います。

8. 社会への貢献

あおぞら銀行グループは、「良き企業市民」として社会に参画し、その発展に貢献する活動に積極的に取り組みます。

- あおぞら銀行グループは、役職員個人の自発性を尊重しながら、ボランティア活動などの社会参加の機会の提供や、社会参加のための支援制度の導入等の環境整備に努めます。

9. 反社会的勢力との関係遮断、金融犯罪の防止

あおぞら銀行グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。また、預金口座を巡る犯罪の防止とマネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化を徹底します。

- 継続的な取引関係の開始時や大口現金取引を行うときなどには、氏名・住所など本人特定事項の確認や、取引目的・職業など顧客管理事項の確認を徹底し、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に取り組みます。
- 反社会的な活動を行う勢力や団体等を毅然たる態度で排除し、これらとの取引を含め、一切の関係を遮断します。不当な利益供与や資金提供となるおそれのある寄付金・会費の提供や情報誌の購読等、その他一切の暴力的あるいは不当な要求行為に対し断固として対決します。
- 関係当局とも連携し、預金口座を悪用した詐欺等の金融犯罪の未然防止のための態勢整備に取り組みます。また、銀行や金融システムに対する信頼の基礎となる、預金その他の取引の安全性を確保するため、インターネットバンキング等のセキュリティ水準の向上に取り組みます。

【個人としての行動】

・あおぞら銀行グループの役職員は、常に「あおぞらアクション（行動指針）」の実践に努めます。

1. ユニークで専門性の高い金融サービスを提供する
2. 迅速に行動し、粘り強く丁寧に対応する
3. チームワークを重視し、みんなで楽しく仕事する
4. 仲間の多様な生き方、考え方、働き方を尊重し、仲間の成長を支援する
5. 過去を理解し未来志向で今日の課題に取り組む
6. 創意工夫で新規領域にチャレンジする
7. 社会のサステナブルな発展に積極的に貢献する

・あおぞら銀行グループの役職員は、（役職員の個人的な利害がお客さまもしくはあおぞら銀行グループの利害と対立する場合であっても、）常に、お客さまとあおぞら銀行グループの最善の利益を優先して行動します。

各種方針

- ・あおぞら銀行グループの役職員は、職業柄社会的・経済的に高潔かつ健全であることが求められていることを十分に心得、以下のような取引が禁止されていることを理解し、これを行わないことを誓約します。
 - － 個人的な投資行動における専ら投機的利益の追及を目的とする有価証券の売買や信用取引・先物取引等の投機性の高い取引
 - － 業務上知り得た情報等を用いた個人的な利益追及
 - － お客さまおよびベンダー等、外部の取引関係者との私的な金銭貸借。役職員間の私的な金銭貸借（少額および短期間の立替を除く）
- ・あおぞら銀行グループの役職員は、社会通念上許容される範囲を超える接待・贈答は受け入れません。
- ・あおぞら銀行グループの役職員は、業務上知り得た情報の管理に細心の注意を払い、機密として保護すべき情報を適切に管理します。
- ・あおぞら銀行グループの役職員は、企業活動に関係する社内外の人々の人権と異なる価値観を尊重し、人種、民族、宗教、国籍、社会的身分、性別、年齢、性的指向、障がい等による差別を行いません。
- ・あおぞら銀行グループの役職員は、「職場でのハラスメントを決して起こさない（起こさせない）」ため、一人ひとりが自身の課題として職場環境の維持・向上に主体的・継続的に取り組みます。
- ・あおぞら銀行グループの役職員は、法令・諸規則および行規を遵守することはもちろん、それに反する行為のほか、一般的な社会規範や社会常識・倫理観に外れる疑いのある行為を認識した場合は、それを見逃すことなく、上席者もしくは本部に報告する等、適時・適切に対応します。

あおぞら銀行グループ 環境方針

1. 基本的な考え方

我々の経済・社会は、自然や生態系から様々な便益を享受することで成り立っています。したがって、環境問題は地球規模の重大な課題であると認識しています。

あおぞら銀行グループは、自らの事業活動における環境負荷低減に取り組むとともに、金融サービスの提供を通じて気候変動をはじめとするお客さまの環境問題への取り組みをご支援することで、社会のサステナブルな発展に積極的に貢献します。

2. 環境方針の位置づけ

あおぞら銀行グループは、環境への取り組みを経営上の重要な課題と認識しております。「あおぞら銀行グループ環境方針」は、経営理念に沿って定める「倫理・行動基準」のもとで、環境への取り組み方針を定めるものです。

3. あおぞら銀行グループ環境方針

- ① 環境問題の解決に貢献できる商品・サービスの提供を通じて、お客さまの低炭素・脱炭素社会への移行などお客さまの環境問題への対応をご支援します。
- ② 環境に関するリスクを認識し、環境に対し負の影響を及ぼす可能性のある事業を行うお客さまとの対話を通じて、改善に努めるとともに、改善のみられない場合は与信の制限・禁止等を行うことで、環境リスクの低減を図ります。
- ③ 事業者として、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減などの取り組みを行います。
- ④ 環境関連法令・諸規則等を遵守します。
- ⑤ 環境に関する情報を社内外に発信し、環境保全活動の推進を図ります。

あおぞら銀行グループ 人権方針

1. 基本的な考え方

あおぞら銀行グループは、事業活動を行う地域で適用される法令・諸規則を尊重し、人権の保護及び促進に反する活動や、奴隷制度、強制労働、人身売買、児童虐待等、あらゆる種類の搾取に関するあらゆる活動を、あおぞら銀行グループの関連する事業から排除することに向けて、責任を果たします。

2. 人権方針の位置づけ

あおぞら銀行グループは、事業活動が人権に対して影響を及ぼす可能性があることを認識しております。「あおぞら銀行グループ人権方針」は、経営理念に沿って定める「倫理・行動基準」のもとで、人権尊重への取り組み方針を定めるものです。

3. あおぞら銀行グループ人権方針

- ① 人種、民族、宗教、国籍、社会的身分、性別、年齢、性的指向、障がい等による差別や、ハラスメントなどの人権侵害のない職場を役職員に提供します。
- ② ダイバーシティ・障がい者・LGBT・ハラスメント等様々な人権問題に関する研修を行い、役職員の意識を高めます。
- ③ さらに、お客さまや調達・委託先（サプライチェーン）の企業活動が人権に与える負の影響に関心を持ち、法令・諸規則等に反する場合には、都度必要な対策を講じます。

環境・社会に配慮した投融資方針

国際社会は、持続可能な開発目標（SDGs）やカーボンニュートラルの達成に向けて、環境への対応、人権の保護、不当な労働の排除、腐敗の防止などに取り組んでいます。

環境においては、脱炭素社会への移行に向けた法規制等の変化・技術の進展等による移行リスクや気候変動に伴う自然災害の増加等による物理的リスクについて認識が広がるとともに、自然生態系の崩壊の防止を含む生物多様性への配慮が求められています。社会においては、人権の尊重、基本的な生活インフラの改善、教育・医療の質の向上等の必要性が従来以上に高まっています。

このような状況の中、企業は自らの事業活動に留まらずサプライチェーン全体も考慮して環境・社会に対する責任を果たしていくことが重要となっており、金融機関では投融資ポートフォリオ全体を通じて、環境・社会の問題の解決に寄与することが求められています。

あおぞら銀行グループでは、「新たな金融の付加価値を創造し、社会の発展に貢献する」を経営理念とし、行動指針の1つとして「社会の持続可能な発展に積極的に貢献する」を掲げております。

この経営理念の実現のために、社会の潮流、ステークホルダーからの期待・要請および当行グループの企業経営に対する重要性を踏まえ、注力すべき課題領域として「気候変動への対応」・「人権の尊重」・「産業構造転換の促進」等をサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）に定めています。

こうした課題の解決を図るために、あおぞら銀行グループの環境への取組方針を定めた「あおぞら銀行グループ環境方針」、あおぞら銀行グループの人権への取組方針を定めた「あおぞら銀行グループ人権方針」を制定し、かかる方針のもと、あおぞら銀行グループとして社会の持続可能な発展に貢献する投融資を行いお客さまとともに持続的に成長していくことを目指すために、「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定しています。

こうした取り組みが、持続可能な社会の実現をもたらすと期待しています。

1. 基本的な取組み姿勢

お客さまの環境・社会問題への取組みを支援する各種ファイナンスに前向きに取組むとともに、新しい商品やサービスの開発にも取組みます。

環境・社会に関するリスクを認識し、環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性のある事業を行うお客さまとの対話を通じて、改善に努めるとともに、改善のみられない場合は与信の制限・禁止等を行うことで、環境・社会リスクの低減を図ります。

2. 投融資方針にかかるガバナンス

(1) ガバナンス

あおぞら銀行グループは、経営理念の実現のために「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、同方針に基づいた投融資を行っております。この取組をビジネス環境や社会的な要請および事業活動の変化等に応じて推進するため、サステナビリティ委員会での議論、マネジメントコミッティでの決定を経て、「環境・社会に配慮した投融資方針」を随時見直ししていきます。

(2) 個別案件への適用

個別の与信案件の取上げは、(1)お客さまの信用力、(2)リスク対比の収益性、(3)環境・社会へのインパクト（投融資に伴うポジティブまたはネガティブな環境・社会に対する変化）について、お客さまへのヒアリング等を踏まえ検証を行った上で、クレジットコミッティまたは投資委員会で決裁しています。また、カーボンニュートラルの達成に向けて、お客さまから温室効果ガス（GHG）排出量に係る情報を可能な限り入手し、上記検証に活かしていきます。

3. 具体的な活動

(1) 環境・社会問題の解決への取組みを支援する投融資の推進

あおぞら銀行グループは、金融ビジネスにおける社会的価値創造に取り組み、持続可能な環境および社会の発展を実現するため、投融資を通じて、環境・社会課題の解決に向けたお客さま自身の取り組みを積極的に支援してまいります。

以下のファイナンスの例示では、環境問題への対応と社会問題への対応、資金用途を特定するものと資金用途が不特定のものに区分けしています。資金用途特定型のファイナンスでは、パフォーマンスの定量化や開示に関するお客さまの取り組みを、資金用途不特定型のファイナンスでは、環境・社会問題解決に向けた目標と整合した、戦略とガバナンスに関する取組みを確認します。

【環境 / 資金用途特定】再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンス：
太陽光や風力等の再生可能エネルギー事業等に対するプロジェクトファイナンス

各種方針

【環境 / 資金使途特定】グリーンビルディングへのファイナンス:
建物の環境性能が高まるよう配慮して設計された建築物へのファイナンス

【環境 / 資金使途特定・不特定】環境イノベーションへのファイナンス:
温室効果ガス（GHG）の大幅削減に向けた革新的技術、トランジション技術等の開発・実装・普及等環境負荷低減に向けた
取り組みへのファイナンス

【社会 / 資金使途特定・不特定】社会的課題の解決に向けた取り組みへのファイナンス:
地域活性化、まちづくり、子育て支援、高齢者対策、健康、就労等の社会的課題の解決に向けた取り組み（ソーシャルプロジェ
クト含む）へのファイナンス（ソーシャルボンド含む）

【環境・社会 / 資金使途不特定】サステナビリティ・リンク・ローン/ボンド:
借り手のサステナビリティ戦略と整合した取組目標を設定し、達成状況に応じて借入条件を変動させるローン/ボンド

【環境 / 資金使途特定・不特定】トランジションファイナンス:
既存の炭素集約型、環境高負荷型の事業あるいは企業の、低炭素・脱炭素化への移行を支援するためのファイナンス

(2) 環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性のあるセクターへの取組み

「環境・社会に配慮した投融資方針」では、環境・社会に対し、負の影響を及ぼす可能性のある問題について、「セク
ター横断的」または「特定セクター」に係る取組みを定めています。

個別与信案件の取組みにおいては、お客さまの事業（サプライチェーンを含む）について、お客さまから提供頂く情報や
入手可能な公開情報等に基づいて、環境・社会に対する負の影響やそのリスクを調査のうえ、その低減・回避に向けたお客
さまの実施状況を確認し、環境・社会問題の観点からの検証を行います。

①【セクター横断的】 違法性のある事業等

以下に該当する場合、重大な環境・社会に対するリスクまたは負の影響を内包しているため、投融資には取組みませ
ん。

- ・所在国の法令に関して違法な行為、国際的な環境や人権に関する規範に反する行為、および公序良俗に反する行為を
業とする先、間接的にそれらを幫助する先、反社会的勢力
- ・ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ・ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
（当該国政府およびユネスコから事前同意がある場合を除く）
- ・ワシントン条約に違反する事業（各国の留保事項には配慮）
- ・児童労働・強制労働を行っている事業

②【セクター横断的】 留意する事業等

以下に該当する場合は、環境・社会に対するリスクまたは負の影響を内包していることから、投融資を検討する際に
は、リスク低減・回避に向けたお客さまの実施状況を確認し、慎重に取引判断をします。

- ・先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業
- ・非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業

③【セクター横断的】 プロジェクトファイナンス（赤道原則）

赤道原則の適用対象となるプロジェクトに対する融資やプロジェクトファイナンスアドバイザーサービス（業務受
託）を検討する際には、お客さまにより同原則の要求事項が遵守されることを確認します。

なお、赤道原則の適用対象にはならないプロジェクトに対する融資やプロジェクトファイナンスアドバイザーサービ
スを検討する場合においても、同原則にて対象とする環境・社会に対する負の影響やその発生リスクが認識されるときに
は、その程度に応じて、お客さまによる環境・社会配慮への取組み状況を確認します。

④【特定セクター】 石炭火力発電

石炭火力発電は、他の発電方式に比べて、温室効果ガスの排出量が多い等、気候変動や大気汚染への懸念があり、パリ
協定の目標達成に向けた脱炭素社会へのスムーズな移行の妨げとなるおそれがあります。

石炭火力発電所の新設や発電設備の拡張に対するファイナンスには取り組みません。

なお、二酸化炭素回収・利用・貯留技術等の脱炭素社会への移行に資するお客さまの取組みを支援する投融資につい
ては、前向きに取り組んでいきます。

⑤【特定セクター】 石炭鉱業

炭鉱から排出される有害廃棄物による生態系への影響等に配慮する必要があります。

新規の炭鉱開発に対する投融資を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

環境への影響が大きい山頂除去採掘（Mountain Top Removal, MTR）方式で行う炭鉱採掘事業に対する投融資は行
いません。

また、発電事業向けに一般炭を供給する新規の炭鉱開発は、将来の温室効果ガス排出量増加につながる可能性があるた
め、投融資は行いません。

⑥【特定セクター】 石油・ガス

石油・ガスは、重要なエネルギー源等として社会に必要不可欠である一方、温室効果ガスの排出を通じた気候変動への
影響に配慮する必要があります。

オイルサンド、シェールオイル・シェールガス、石油・ガスパイプライン、北極圏（北緯66度33分以上の地域）での
開発については、土壌や水質の汚染、生態系への影響、先住民族への配慮が必要になります。

オイルサンド、シェールオイル・シェールガス、石油・ガスパイプライン、北極圏（北緯66度33分以上の地域）での
開発に対する投融資を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

⑦【特定セクター】 大規模水力発電

水力発電はクリーンなエネルギー供給に資する一方、ダム建設に伴う生態系や住民の生活環境への影響に配慮する必要
があります。

新規の大規模水力発電（堤防の高さ15m以上かつ出力30,000KW以上）に対する投融資を検討する際には、お客さま
の環境・社会配慮の実施状況を確認します。

⑧【特定セクター】 森林伐採

森林は、生物多様性の保全にとって重要であるとともに、二酸化炭素の吸収・貯蔵機能を通じ、気候変動の緩和にとっ
ても重要な役割を果たしています。

無秩序かつ大規模な森林破壊は、環境に大きな負の影響を及ぼします。

森林伐採を伴う事業に対する投融資を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

⑨【特定セクター】 大規模農園

大規模農園は、環境および社会に関する法制度の整備が不十分な地域において、森林破壊、生物多様性の棄損および農
薬や肥料の不適切な使用に伴う水質汚染等による環境・社会に対するリスクまたは負の影響をもたらす可能性がありま
す。

これらの地域の大規模農園に関連する事業への投融資を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮への取組み状況や
取組み姿勢を確認します。

⑩【特定セクター】 パーム油

パームオイルの生産過程で、先住民族の権利侵害や児童労働等の人権課題、天然林の伐採・焼払いや生物多様性の毀損
などの環境問題が起こる可能性があります。

アブラヤシ農園開発に対して投融資を行う際には、お客さまにNDPE（No Deforestation, No Peat, No
Exploitation（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ））を遵守する旨の公表を求めます。

パーム油の流通等関連する事業に対し投融資を検討する際には、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）の
認証等、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

⑪【特定セクター】 たばこ製造

原料である葉たばこの栽培時においては、児童労働・強制労働撤廃のための人権配慮等が必要になります。加えて、たばこを吸うことは、肺がんや呼吸機能障害などの健康被害を引き起こす可能性があります。

たばこ製造への投融資を検討する際には、児童労働・強制労働や健康被害に対する、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。

⑫【特定セクター】 非人道兵器

クラスター弾は、内蔵する子弾を空中で広範囲に散布するよう設計されたもので、その不発弾などによって一般市民に甚大な被害を与えてきており、わが国を含めた国際社会の中でも「クラスター弾に関する条約」が採択される等、非人道的な武器として認知されています。

また、戦争に用いる目的で製造され、一般市民も含めて、無差別かつ甚大な影響を与える核兵器、生物・化学兵器、対人地雷は、クラスター弾と同様に人道上の懸念が大きいと国際社会で認知されています。

クラスター弾等の非人道兵器の製造に対する投融資は行いません。

⑬【特定セクター】 原子力

原子力関連の技術、機材、核物質が軍事転用につながるおそれや、事故による環境・社会への影響が長期かつ広範囲に及び懸念があります。

原子力に関連する事業への投融資を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮への取組み状況や取組み姿勢を情報収集します。

⑭【特定セクター】 プラスチック

プラスチックは、食品ロスの削減等に寄与している一方で、金属等の他素材と比べてリユース・リサイクル素材として有効利用される割合が低く、不適正な処理による海洋へのプラスチックごみの流出による環境汚染が懸念されています。

プラスチックに関連する事業への投融資を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮への取組み状況や取組み姿勢を情報収集します。

⑮【特定セクター】 船舶

船舶は、他の輸送手段に比べ、単位輸送あたりのCO₂等の排出量は少ない一方、硫黄酸化物、温室効果ガス、バラスト水、海洋プラスチックごみ、油濁事故等の環境問題があります。

船舶に関連する事業への投融資を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮への取組み状況や取組み姿勢を情報収集します。

⑯【特定セクター】 鉱山

鉱山開発は、森林破壊や有害廃棄物による生態系への影響、居住する住民の強制排除、児童労働・強制労働、政情が不安定な地域での汚職や腐敗等に配慮する必要があります。

鉱山に関連する事業への投融資を検討する際には、お客さまの環境・社会配慮への取組み状況や取組み姿勢を情報収集します。

4. 取組推進のための施策

(1) 社内研修

あおぞら銀行グループは、役職員が環境・社会に関するリスクについての理解を深め、関連する規程や手続きを遵守するために、教育研修・周知徹底に取り組みます。

(2) エンゲージメント

あおぞら銀行グループは、環境・社会に配慮した投融資の取組みにおいて、お客さまとの対話（エンゲージメント）を通じて、この取組みが社会の常識と期待に沿うものとなるように努めます。

(3) 開示

あおぞら銀行は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しています。TCFD提言に沿って情報開示の充実を推進していきます。

あおぞら銀行グループ 外部調達方針

1. 基本的な考え方

私たちの経済・社会は、他者との取引を通じて互いに様々な便益を享受することで成り立っており、事業活動も、システム、ファシリティを含む業務に必要な物品・サービスの購入や業務委託等（以下、「外部調達」という。）に関するサプライヤーの協力によって支えられています。

あおぞら銀行グループは、サプライヤーと協働し、環境課題や人権等社会課題に配慮した責任ある外部調達活動を進めることで、社会のサステナブルな発展に積極的に貢献します。

2. 外部調達方針の位置づけ

あおぞら銀行グループは、自社のみならずサプライチェーンを通じた環境・人権への取り組みを経営上の重要な課題と認識しております。「あおぞら銀行グループ外部調達方針」は、経営理念に沿って定める「倫理・行動基準」のもとで策定された「あおぞら銀行グループ環境方針」、「あおぞら銀行グループ人権方針」に基づき、外部調達への取り組み方針を定めるものです。

3. あおぞら銀行グループ外部調達方針

① サプライヤーの公正な決定

・適正な品質やサービス、納期の遵守、経済合理性、法令等の遵守、情報管理、人権の尊重、環境への配慮などを総合的に考慮して、公正にサプライヤーを決定し、業務委託等継続取引の場合は必要に応じサプライヤーのモニタリングを実施します。

② 法令等の遵守

・各種法律、ルール及び社会的規範を遵守・尊重し、外部調達活動を行います。
・社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。
・サプライヤーとは、対等かつ透明な関係を保ちます。そのため、サプライヤーとの間で、社会的規範に反するような接待や贈答の授受は行いません。

③ 人権の尊重・環境への配慮

・外部調達活動における人権の尊重と、気候変動や生物多様性などに関する環境負荷低減に取り組みます。

④ サプライヤーとの協働

・あおぞら銀行グループとサプライヤーが、相互理解のもと共に社会のサステナブルな発展に貢献するため、本外部調達方針を一般に公開し、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて、人権の尊重・環境への配慮を実践します。

あおぞら銀行グループ 反社会的勢力の排除

あおぞら銀行グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と断固として対決し、関係遮断を徹底するため、以下の取組みを行います。

- (1) 組織としての対応
反社会的勢力に対しては、倫理行動基準・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対する従業員の安全を確保します。
- (2) 外部専門機関との連携
平素から、警察、暴力団追放運動推進都民センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。
- (3) 取引を含めた一切の関係遮断
反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。
反社会的勢力との裏取引や、反社会的勢力に対する寄付金・会費の提供や情報誌の購読その他、利益供与・資金提供となるおそれのある一切の行為は行いません。
- (4) 有事における民事と刑事の法的対応
反社会的勢力による不当な要求は断固として拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両方から法的対応を行います。

あおぞら銀行グループ マネー・ローンダリング対策基本方針

あおぞら銀行グループは、マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融の防止がグローバルな金融システムにおける重要な課題の一つであることを認識し、国内外の法令諸規則を遵守する体制を整備するとともに、マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融を防止するための対策（以下、「マネロン対策」という。）の更なる強化に継続的に取り組ま

- (1) 組織体制
あおぞら銀行グループは、以下に掲げる管理措置・諸施策を適切に実施するため、マネロン対策の統括部署の設置を含む組織体制や内部規定を整備するとともに、継続的に見直しを行い、実効性を確保します。
- (2) 顧客の管理方針
あおぞら銀行グループは、顧客との取引時確認に際して、顧客属性や取引形態、国・地域、商品・サービスに即した対応策を実施するなど、リスクベースアプローチの考え方に則った適切な措置を講じます。さらに、顧客取引の定期的な調査およびプロファイリング等分析の結果を活用して、対応策を見直します。
- (3) コルレス先の管理方針
あおぞら銀行グループは、コルレス先の情報を収集し、その評価を適切に行い、コルレス先のリスクに応じた適切な対応策を講じます。
- (4) 従業員研修の方針
あおぞら銀行グループは、金融犯罪の未然防止に向けて、知識の習得や、取引時確認や取引記録の作成など顧客管理が適切に行われるよう、従業員への研修を適時かつ継続的に実施します。
- (5) 内部監査の方針
あおぞら銀行グループは、マネロン対策の状況について定期的に内部監査を実施し、その監査結果を踏まえて、さらなる態勢の改善に努めます。
- (6) 疑わしい取引の報告態勢
あおぞら銀行グループは、口座開設を含む顧客との取引に対して、日常的にモニタリングを行い、その結果、検知した疑わしい顧客や取引等を適切に処理し、当局に対して速やかに届け出る態勢を構築します。

あおぞら銀行グループ 贈収賄防止基本方針

あおぞら銀行グループは、「新たな金融の付加価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことをミッションとし、「時代の変化に機動的に対応し、常に信頼され親しまれるスペシャリティー高い金融グループであり続ける」ことを目指しています。当行グループは、企業がその社会的責任を果たし持続的に成長していくためには、高い倫理観を持ち、お客さまおよび社会の信頼を得ることが不可欠と考えています。当行グループは、事業を遂行する国・地域に適用される関連法令諸規則を遵守し、贈収賄や汚職等の不正の排除に取り組みます。

当行グループは、贈収賄を防止するため、以下の取組みを行います。

- (1) 公務員等に対する贈賄の禁止
当行グループは、全ての役職員に対し、直接・間接を問わず、国内・海外の公務員等に対し、その職務に関連して不正な接待、贈答その他利益の供与、申し出又は約束を行うことを禁止します。
- (2) 過剰な接待、贈答等の禁止
当行グループは、全ての役職員に対し、関連法令により許容される場合であっても、過剰な接待、贈答その他社会通念上妥当な範囲を超える利益の供与を行い、又はこれを受けることを禁止します。
- (3) 贈収賄にかかるリスクアセスメントの実施
当行グループは、継続的に贈収賄にかかるリスクアセスメントを行い、その結果に基づき贈収賄防止のための取組みを見直します。
- (4) 記録の作成および保存
当行グループは、接待および贈答品の授受等について、迅速かつ正確に記録を残します。
- (5) 研修
当行グループは、全ての役職員に対し、贈収賄防止に関する研修を継続的に実施します。
- (6) 内部通報制度
贈収賄に関する法令、社内規則等の違反は、内部通報制度の通報対象になります。同制度では、善意の通報者について不利益処分を行うことが禁止されます。
- (7) 懲戒手続
贈収賄に関する法令、社内規則等に違反した場合、解雇を含む懲戒処分の対象となります。
- (8) モニタリング
当行グループは、贈収賄防止体制の運用状況に関し、内部監査を含むモニタリングをリスクベースで継続的に実施します。

あおぞら銀行グループ 税務コンプライアンス方針

1. 基本的な考え方

あおぞら銀行グループは、事業活動を行う各国で適用される税務法令を遵守するとともに、適切な納税を行うことは企業の果たすべき社会的責任の一つであると考え、税務コンプライアンスの一層の充実を図ります。

2. 税務コンプライアンス方針の位置づけ

「あおぞら銀行グループ税務コンプライアンス方針」は、経営理念に沿って定める「倫理・行動基準」のもとで、税務に対する取組み方針を定めるものです。

3. あおぞら銀行グループ税務コンプライアンス方針

- ① 法令遵守
各国法令および租税条約、OECD移転価格ガイドライン、BEPS行動計画等の国際機関が公表する基準を遵守するとともに、申告および納税義務を適切に履行します。
- ② タックスプランニング
税務法令の遵守および適正な納税の重要性を認識したうえで、いかなる租税回避目的の行為も行わず、通常の事業活動を逸脱する税務戦略を構築しません。また、二重課税の排除や優遇税制の活用により税金費用を適切に管理し、企業価値の向上を図ります。
- ③ 当局との関係
各国の税務当局に対し適時適切な情報開示を行うことで、税務当局との良好な関係構築に努めます。なお、税務当局との間で見解の相違が生じる場合、法令等に基づき最適と判断された解釈の説明などにより、これを解決するよう努めます。
- ④ リスクマネジメント
グループ全体の税務コンプライアンス体制は、あおぞら銀行のファイナンスグループが統括し、さまざまな税務課題に対して、外部専門家の見解を取得することや、税務当局の見解を事前に確認することにより、適切に対処します。また、税務に関する社内研修等を通じて役職員の税務リテラシー向上に努め、税務ガバナンスを強化します。

あおぞら銀行グループの「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」

あおぞら銀行グループは、「新たな金融の付加価値を創造し、社会の発展に貢献する」こと、「時代の変化に機動的に対応し、常に信頼され親しまれるスペシャリティー高い金融グループであり続ける」ことを経営理念に掲げ、豊富なアイデアから生み出される商品や相対での高品質なサービスをお客さまに提供する、他にはない、「新たなパートナーバンク」に成長することを目指し、お客さま本位の営業姿勢を自律的に実践してまいりました。

当行グループならびに当行グループの役職員は、引き続き、お客さま本位の営業姿勢を貫き、『お客さまの最善の利益を追求し、お客さまの資産運用ニーズのみならず、財産承継ニーズや事業承継ニーズにも配慮した専門的な金融サービスを提供することによりお客さまのお役に立つ』ことの重要性を認識し、誠実かつ公正に業務を遂行することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

1. お客さま本位の業務運営に関する基本方針の策定と公表について

- 当行グループにおけるお客さま本位の業務運営をさらに浸透・定着させることが重要であるとの認識の下、日常の業務執行上の重要事項を決定するマネジメントコミッティーにおいて、本基本方針に基づく活動状況に関する報告・議論を行い、その実践に向けた取り組みを強化してまいります。また、その取り組み状況について、半期ごとに公表してまいります。
- 当行グループは、真にお客さまの資産形成に役立つ質の高い金融商品やサービスの提供を行っていくため、お客さま本位の業務運営の実践に向けた取り組みを行っており、本基本方針についても、より良い業務運営のために、定期的に見直しを図ってまいります。

2. お客さまの最善の利益の追求のために

- 高度の専門性と職業倫理を保持し、お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さまの最善の利益を図るため、以下の取り組みを行っております。
 - ・当行グループの企業行動規範と役員行動原則の基本方針を定めた「倫理・行動基準」を策定し、定着を図るための社内研修を実施し、遵守の誓約のため「確認書・誓約書」の提出を義務付けております。
 - ・金融商品の販売について「販売資格制度」を設け、1年ごとに資格更新試験を実施することで高度の専門性の保持に努めています。
- 「お客さまの最善の利益」の実現状況を確認するため、定期的に「お客さま満足度調査」を実施し、その結果を成果指標として「取組状況」において公表いたします。
- 多くのお客さまにお取引いただくとともに、お客さまからお預りする資産残高が増え、お客さまに満足いただくことが当行の成長につながると考え、お客さまにふさわしい金融商品・サービスの提供をいたします。また、対面でのサービスに加えてスマートフォンアプリを軸とした、時間や場所にとらわれない「BANK」サービスの提供も行っております。
- お客さまとの資産運用のご相談時においては、お客さまのニーズを的確に把握し、お客さまの金融知識、投資経験、取引目的、資産状況、リスク許容度、ライフプラン等を十分に理解した上で、分散投資提案を行います。主な商品の位置付けは以下の通りです。
 - ・投資信託は、分散投資の中核となる商品としてご提案いたします。また、お客さまの中長期的・安定的な資産形成を支援することを目的とした「あおぞらコアファンド」を提案の中心といたします。
 - ・仕組債は、長期の安定した資産形成を目的とするお客さまには適しておりません。早期償還条項による早期償還を許容されるお客さまやインカムリターン獲得・向上を目的とし、高い利回りを得るため、高いリスクを許容されるお客さまなどにご提案いたします。
- お客さまのご意向に反した提案や、お客さまの利益にそぐわない短期間での商品の見直し提案を行いません。また、お客さまのご意向の確認やお客さまへの説明が適切に行われていたか等につきましては、本部の専門部署においてモニタリングを行っております。
- 「お客さまの最善の利益」を図る「企業文化」を定着させるため、半期ごとに開催する部店長会で議論を行い、全営業部店における各種研修・勉強会等を通じて定着に努めております。
- 上記の取り組み等の成果や進捗については不断の検証・評価を行い、その結果の一部を「取組状況」において公表いたします。

3. 利益相反の適切な管理体制

- 取引におけるお客さまとの利益相反の可能性や、商品開発、商品導入にあたっての利益相反の可能性を正確に把握するため、営業部門から独立した利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引についてお客さまの利益を不当に害していないか判断・特定をし、適切に管理して利益相反の防止に努めております。
- 金融商品・サービスのご提案にあたっては、商品提供会社から支払われる手数料等で商品を選択したり、グループ企業の商品を優先したりすることはせず、常にお客さまの立場に立ってご提案いたします。

4. お客さまにご負担いただく手数料等について

- お客さまへのサービスの対価として頂戴する手数料等については、お客さまにとって重要な取引判断材料の一つとして考え、透明性の確保と、類似商品・代替商品との比較も含め、わかりやすい説明を行います。また、お客さまにご負担いただく手数料等につきましては、当行WEBサイト・BANKアプリ上でも、ご確認いただきやすいよう掲載いたします。
- 手数料その他の費用の詳細については、商品・サービスのご提案時には重要情報シートや契約締結前交付書面、目論見書等により、お取引後には報告書等によりご確認いただけます。
- お客さまがニーズに沿った商品をお選びいただけるよう、「あおぞらファンドラインアップ」などの資料を用いてわかりやすくご説明いたします。また、使用する資料の内容を、「取組状況」において公表いたします。

5. 重要な情報のわかりやすい提供に向けて

- お客さまにふさわしい商品・サービスをご提案するため、商品・サービスについての重要な情報をわかりやすくご説明いたします。ご提供する「重要な情報」は、主に以下の通りです。
 - ・ご提案する商品・サービスのリスク・リターン・取引条件
 - ・販売対象として想定されるお客さまの属性
 - ・ご提案する商品・サービスの選定理由
 - ・お客さまへのサービスの対価として頂戴する手数料等や第三者から受け取る手数料等（同じ商品でも数量・通貨・コース等により変動する場合はその情報を含む）
 - 重要な情報のご提供においては、重要情報シートや販売用資料、法定書面の他、商品毎に比較がしやすい資料（投資信託では「あおぞらファンドラインアップ」など）を用いて、わかりやすくご説明いたします。また、重要な情報につきましては、当行WEBサイト・BANKアプリ上でも、ご確認いただきやすいよう掲載いたします。
 - 重要な情報のわかりやすいご提供に向けた取り組みについては不断の検証・評価を行い、その結果を「取組状況」において公表いたします。
- ※金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則5（注2）について、当行は、資産形成を目的とした外貨建一時払保険について2021年3月に販売を終了しており、実施しておりません。

6. お客さまにふさわしいサービスの提供

<店舗・インフラの整備>

- 店舗とスマートフォンアプリを軸としたサービスを組み合わせることやシェアオフィスの活用やオンライン面談ツール導入による支店やエリアの垣根を超えた営業活動を行うことで、お客さまにいつでもどこでも同一のサービスの提供を行ってまいります。
- 店舗では、お客さまに明るく落ち着いた雰囲気でご相談いただけるようなサービスの提供に加え、お客さまの健康・安全を最優先にした運営を行ってまいります。
- 近隣に店舗がないお客さまにも「BANK」サービスの提供を行ってまいります。『使う』『貯める』にお応えできるサービスとして「BANK The Debit」「BANK The Savings」、『増やす』ためのサービスとして「BANK The 定期」のほか、投資信託・仕組債などの金融商品をご提供いたします。
- お客さまの大切な財産をお守りするために、セキュリティの強化も図ってまいります。

<総合コンサルティングの提供>

- 専門性の高い丁寧なコンサルティングの提供のため、研修やファイナンシャル・プランナー資格取得を通じて高度なスキルを持つ営業員を育成し、真にお客さまの資産形成に役立つ金融商品の販売ならびに継続的なサービスの提供を行ってまいります。
- 各店舗へ経験豊富なファイナンシャル・プランナーを配置し、また税理士有資格者からなる専門チームにより、お客さまの資産運用ニーズのみならず、財産承継や事業承継ニーズなど幅広いコンサルティングをご提供いたします。
- お客さまの大切な資産を次世代に守り・繋ぐために、将来を見据えた資産管理など、ご高齢のお客さまに寄り添った商品、サービスの開発・提供に取り組んでまいります。

<金融商品の提供>

- お客さまのニーズを的確に把握し、お客さまの金融知識、投資経験、取引目的、資産状況、リスク許容度、ライフプラン等を十分に理解した上で、目標資産額や「あおぞらモデルポートフォリオ」を用いて適切な資産割合を検討し、幅広い商品ラインアップの中からお客さま一人一人に適した商品を選定しご提案いたします。商品ラインアップ等につきましては、当行WEBサイト・BANKアプリ上でも、ご確認いただきやすいよう掲載いたします。
 - お客さまの金融知識、投資経験等に応じて、金融取引に関する基本的な知識を得られるための各種情報提供資料を作成しております。「資産運用の基礎知識」等、一部は当行ホームページにおいてご提供しております。
 - 国内外を問わず資産運用会社・保険会社等と幅広く連携し、販売対象として想定されるお客さまの属性を踏まえた金融商品・サービスの導入や取扱の見直しにより、お客さまの中長期の資産形成に資する商品ラインアップを整備いたします。また、お客さまの多様なニーズを把握するため、定期的にアンケートを実施し、その結果を商品ラインアップの整備に活用するとともに、当行グループが商品開発等を行う際には、お客さまの属性やニーズを踏まえて商品開発等を行うなど、グループ一体となって商品ラインアップを充実させてまいります。
 - 新たな金融商品・サービスの導入にあたっては、ビジネス部門において販売対象として想定されるお客さまに提供するのにふさわしい商品やサービスであるかの検証を行うとともに、関連本部において商品のリスク、お客さまへの提供体制など各種課題や問題点についての調査・分析・審査を行い、必要に応じて統合リスクコミッティーや顧客保護委員会等での議論を経て、本部長が導入を決定しております。
 - 新たな金融商品の導入にあたっては、販売対象として想定されるお客さまや選定理由を当行ホームページにおいて公表いたします。
 - 複雑またはリスクの高い商品をご案内する場合や資産運用のご経験の少ないお客さま等へのご案内に際しては、適合性判断や勧誘開始基準等の勧誘ルールを設け、より慎重にサービスの提供を行います。投資性商品の販売につきましては、お客さまのご意向の確認やお客さまへの説明が適切に行われていたか等モニタリングを行い、お客さまに対する説明の改善・向上に向けた営業員への指導・研修を行います。
- ※金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則6（注2）について、当行は資産形成を目的とした外貨建一時払保険について2021年3月に販売を終了しており実施しておりません。また同原則6（注3）について、当行は、金融商品の組成に携わる金融事業者ではないため、該当はございません。

<アフターフォローへの取組>

- お客様のライフステージやライフプランに応じた提案を心掛け、金融商品・サービスの販売後においても、保有商品の状況や市場動向などの情報を定期的に提供する他、お客様のライフステージの変化に応じ長期的な視点にも配慮して情報提供するなど、未永くお客様の資産形成に貢献いたします。
- 投資性商品をお持ちのお客様に対しては、市場の状況が不透明な時期には適時適切な情報提供に努めるとともに、特に市場の急激な変化等で、お客様の保有商品に大きな影響が生じる場合等には、お客様に正確な情報を速やかにお伝えし、市場見通し等のアドバイスを提供するなど、丁寧なアフターフォローを心掛け、お客様の運用判断に貢献いたします。また、平常時においても、投資性商品をお持ちのお客様に対しては、原則年1回以上アフターフォローを実施し、運用状況・商品性・市況・契約内容等をご説明いたします。
- アフターフォロー等を通じてお客様からいただいたご意見を踏まえ、お客様にご提案した商品・サービスがお客様にふさわしいものであったかを振り返り、より良いご提案につなげてまいります。
- 上記の取り組み等の成果や進捗については不断の検証・評価を行い、その結果を「取組状況」において公表いたします。

<お客様の声への対応>

- 店舗やコールセンター等にお寄せいただく「お客様の声」を真摯に受け止め、サービス向上や商品設計等に活かしてまいります。また、定期的にお客様満足度調査を実施し、お客様の多様なニーズの把握を行ってまいります。

7. コンサルタントの育成方針と適切な動機づけの枠組みについて

- 専門性の高い丁寧なコンサルティングによるお客様本位の営業姿勢が適切に評価されるように、営業店の業績評価や営業員の人事評価においては、預かり資産拡大を目指す評価体系やビジネス領域の拡大に応じた自由度のある評価体系としており、収益額に基づいた人事評価は撤廃しております。
- お客様本位の業務運営を浸透させるために、コンサルティング力の強化やコンプライアンスの意識の向上にも配慮した「リテール専用研修プログラム」を整備し、高度なスキルを持つプロフェッショナルの営業員を育成いたします。
- 研修の実施・理解状況、業績評価体系など、コンサルタントの育成と適切な動機づけの枠組みについては、定期的に成果や進捗状況を確認し検証・評価いたします。また、研修の実施状況等については、その結果を「取組状況」において公表いたします。
- 営業員一人一人に求められるスキル（応対マナー、商品知識、コミュニケーション、法令遵守状況など）についての強み・弱みを見る化するための「スキルカルテ」を導入し、本部・営業部店が連携して営業員の人材育成に取り組めます。
- 専門性の高いコンサルティングを実現するために、営業員全員にファイナンシャル・プランナー資格取得を推進しており、保有状況を公表いたします。

主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	148,819	160,136	184,406	155,755	134,737
うち連結信託報酬	426	372	462	386	444
連結経常利益	57,984	47,796	43,330	38,982	46,294
親会社株主に帰属する当期純利益	43,064	36,130	28,142	28,972	35,004
連結包括利益	38,609	30,923	△6,437	79,781	13,611
資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
連結純資産額	437,234	448,710	424,758	490,006	487,265
連結総資産額	4,912,792	5,255,048	5,299,815	5,916,866	6,728,653
債券・社債残高	257,563	283,946	259,935	198,365	168,959
預金残高(譲渡性預金を含む)	2,970,938	3,230,731	3,396,899	4,012,506	4,871,556
貸出金残高	2,611,278	2,779,894	2,954,122	2,948,808	3,317,125
有価証券残高	1,139,803	1,240,838	1,073,670	1,393,357	1,478,178
1株当たり純資産額(円)	3,735.00	3,844.08	3,659.84	4,233.53	4,222.79
1株当たり当期純利益(円)	369.16	309.67	241.18	248.27	299.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	368.89	309.42	240.92	247.90	299.38
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.39	10.27	10.29	11.03	10.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,599	147,285	△286,284	728,732	253,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,578	△55,862	121,823	△223,529	△23,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,990	△19,710	△17,871	△14,882	△16,059
現金及び現金同等物の期末残高	468,031	539,743	357,411	847,732	1,061,743
信託財産額 ^(注)	760,074	797,320	835,481	730,209	879,535

(注) 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、2018年9月30日以前はGMOあおぞらネット銀行株式会社1社、2018年10月1日以降は当行1社です。

連結財務分析

1. 連結及び持分法適用の範囲

	2021年3月期末	2022年3月期末	増 減
連結子会社	25社	25社	0社
持分法適用の非連結子会社・関連会社	1社	1社	0社

2022年3月期末時点において、あおぞらグループの連結子会社は25社（2021年3月期末は25社）、持分法適用の非連結子会社・関連会社は1社（2021年3月期末は1社）となっております。

2022年3月期において、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社・関連会社の異動はありません。

2. 損益の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
連結粗利益 ^(注1)	96,546	103,011	6,464
資金利益	50,089	51,612	1,522
役務取引等利益	12,481	14,024	1,543
特定取引利益	13,401	16,642	3,241
その他業務利益	20,574	20,731	157
国債等債券損益	8,153	4,500	△3,653
国債等債券損益を除くその他業務利益	12,420	16,231	3,810
経費	△54,988	△57,792	△2,803
持分法による投資損益	1,111	2,620	1,509
連結実質業務純益 ^(注2)	42,669	47,839	5,169
与信関連費用	△4,348	△3,740	607
株式等関係損益	2,375	2,033	△342
その他	△1,714	162	1,877
経常利益	38,982	46,294	7,312
特別損益	△4	△319	△314
税金等調整前当期純利益	38,977	45,975	6,997
法人税、住民税及び事業税	△13,680	△13,110	569
法人税等調整額	1,449	173	△1,275
当期純利益	26,746	33,038	6,291
非支配株主に帰属する当期純損失	2,226	1,966	△259
親会社株主に帰属する当期純利益	28,972	35,004	6,031

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(信託報酬+役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 2. 連結実質業務純益=連結粗利益-経費+持分法による投資損益
 3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

2022年3月期の連結粗利益は、1,030億円（前期比64億円増）となりました。

資金利益は、貸出残高増加等により前期比15億円増加の516億円となりました。

非資金利益は、前期比49億円増加の513億円となりました。貸出関連手数料、組合出資損益、リテール関連の投資性商品販売等の顧客関連ビジネスが年間を通じて好調に推移しました。

経費は前期比28億円増加し577億円となりました。注力分野への人員増加等により人件費が増加したほか、マーケット業務にかかる規制対応、インフラ整備、サイバーセキュリティ対応等によりシステム関連経費が増加しました。

持分法による投資損益は26億円の利益を計上しております。

以上により、連結実質業務純益は前期比51億円増の478億円となりました。

与信関連費用は37億円の費用（前期は43億円の費用）、株式等関係損益は20億円の利益を計上し、経常利益は462億円（前期比73億円増）、税金等調整前当期純利益は459億円（同69億円増）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は129億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、350億円（前期比60億円増）となりました。また、1株当たり当期純利益は299円81銭（前期は248円27銭）となっております。

連結財務分析

(1) 連結粗利益

資金運用収支の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
資金運用収支	50,089	51,612	1,522

(単位：百万円、%)

	平均残高			利息			利回り		
	2021年3月期	2022年3月期	増減	2021年3月期	2022年3月期	増減	2021年3月期	2022年3月期	増減
資金運用勘定	4,615,337	5,177,712	562,375	67,807	66,141	△1,665	1.46	1.27	△0.19
うち預け金	66,226	61,777	△4,449	29	11	△17	0.04	0.01	△0.03
うちコールローン及び買入手形	158,540	448,869	290,329	△31	△54	△22	△0.01	△0.01	0.00
うち買現先勘定	142,350	4	△142,346	△142	△0	142	△0.09	△0.09	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1,157,287	1,344,391	187,104	21,234	20,283	△950	1.83	1.50	△0.33
うち貸出金	2,911,611	3,136,496	224,885	45,631	44,792	△839	1.56	1.42	△0.14
資金調達勘定	4,784,351	5,413,570	629,219	17,698	14,518	△3,179	0.36	0.26	△0.10
うち預金	3,627,441	4,365,996	738,555	5,650	6,179	528	0.15	0.14	△0.01
うち譲渡性預金	39,574	34,272	△5,302	4	3	△0	0.01	0.01	△0.00
うちコールマネー及び売渡手形	18,921	15,925	△2,995	34	24	△10	0.18	0.15	△0.03
うち売現先勘定	43,279	62,819	19,540	107	82	△25	0.24	0.13	△0.11
うち債券貸借取引受入担保金	348,299	364,118	15,818	1,513	356	△1,157	0.43	0.09	△0.34
うち借入金	462,705	370,250	△92,454	1,744	1,171	△573	0.37	0.31	△0.06
うち社債	198,383	180,593	△17,789	2,230	1,957	△273	1.12	1.08	△0.04

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
なお資金運用収支は、金銭の信託運用見合額の利息を控除せずに算出してあります。

- ・資金利益は、前期比15億円増加の516億円
- 利鞘は前期比やや縮小したものの、貸出金等の残高増加により資金利益は増加
- ・貸出金利鞘（貸出金利回り－資金調達利回り）は、足元は安定的に推移

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
役務取引等収支	12,481	14,024	1,543
役務取引等収益（含む信託報酬）	14,938	17,744	2,806
うち預金・貸出業務	7,561	7,844	282
うち為替業務	1,032	1,638	606
うち証券関連業務	2,237	3,098	860
うち代理業務	945	898	△47
うち保証業務	151	111	△39
役務取引等費用	2,457	3,720	1,262
うち為替業務	484	713	229

- ・役務取引等利益は140億円（前期比15億円増加）
- バイアウトファイナンスへの取組み等により、貸出関連手数料は前期比2億円増加
- GMOあおぞらネット銀行（GANB）の手数料収益は、前期比16億円増加し32億円の実績

特定取引収支の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
特定取引収支	13,401	16,642	3,241
特定取引収益	32,723	16,642	△16,081
商品有価証券収益	-	8,786	8,786
特定取引有価証券収益	26,378	2,251	△24,126
特定金融派生商品収益	6,345	5,604	△741
その他の特定取引収益	-	-	-
特定取引費用	19,322	-	△19,322
商品有価証券費用	19,322	-	△19,322
特定取引有価証券費用	-	-	-
特定金融派生商品費用	-	-	-
その他の特定取引費用	-	-	-

- ・特定取引利益は166億円（前期比32億円増加）
- ・リテール関連の投資性商品販売利益は、前期比26億円増加

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
その他業務収支	20,574	20,731	157
その他業務収益	35,495	28,066	△7,428
外国為替売買益	-	2,961	2,961
国債等債券売却益	18,357	9,408	△8,948
国債等債券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	182	1,082	899
その他	16,955	14,614	△2,340
その他業務費用	14,920	7,334	△7,586
外国為替売買損	477	-	△477
国債等債券売却損	9,340	4,908	△4,432
国債等債券償還損	794	-	△794
国債等債券償却	68	-	△68
社債費	191	182	△9
金融派生商品費用	-	-	-
その他	4,048	2,243	△1,804

- ・国債等債券損益は45億円の利益（前期は81億円の利益）
- 金融経済環境を踏まえ、第4四半期は米国債・外貨ETF等の売却により、13億円の損失計上
- ・国債等債券損益を除くその他業務利益は162億円（前期比38億円増加）
- 組合出資損益は91億円（前期比8億円増加）、引き続き安定的に利益を計上

連結財務分析

(2) 経費

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
経費	△54,988	△57,792	△2,803
人件費	△25,973	△27,399	△1,426
物件費	△25,834	△26,920	△1,086
税金	△3,181	△3,472	△291

- ・経費は前期比28億円増加し577億円
- 注力分野への人員増加等による人件費の増加
- マーケット業務にかかる規制対応、インフラ整備、サイバーセキュリティ対応等によるシステム関連経費の増加
- ・連結粗利益が好調だったことにより、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は連結ベースで56%と前期比低下

(3) 持分法による投資損益

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
持分法による投資損益	1,111	2,620	1,509

- ・持分法による投資損益は26億円の利益
- ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank（OCB）の損益を取り込み。2021年度より年間実績がフルに持分法による投資損益に寄与（2020年度は下半期分のみ）

(4) 与信関連費用

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
与信関連費用	△4,348	△3,740	607
貸出金償却	△174	△1,367	△1,192
個別貸倒引当金純繰入額	△893	△4,362	△3,468
一般貸倒引当金純繰入額	125	1,659	1,533
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	△3,596	△33	3,563
償却債権取立益	240	156	△83
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	△49	205	255

(注) 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

- ・与信関連費用は37億円の費用（前期は43億円の費用）
- 第4四半期は個別先に対し個別貸倒引当金を繰入、一般貸倒引当金は主に海外与信先の業績回復等に伴う格上げによる戻入が発生
- ・当期末の貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.46%と十分な水準を維持
- 海外貸出に対する貸倒引当金比率は、貸出先の格上げ等により2021年12月末比やや低下し約1.9%

(5) 株式等関係損益

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
株式等関係損益	2,375	2,033	△342
株式等売却益	2,400	2,034	△366
株式等売却損	-	△1	△1
株式等償却	△25	-	25

- ・株式等関係損益は20億円（前期比3億円減少）

3. 資産・負債等の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末	増減
資産の部	5,916,866	6,728,653	811,786
うち現金預け金	950,109	1,141,946	191,837
うちコールローン及び買入手形	41,000	122,243	81,243
うち買現先勘定	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-
うち特定取引資産	154,616	133,021	△21,595
うち有価証券	1,393,357	1,478,178	84,820
うち貸出金	2,948,808	3,317,125	368,317
うち繰延税金資産	16,984	31,729	14,745
うち貸倒引当金	△50,886	△48,677	2,208
負債の部	5,426,859	6,241,387	814,527
うち預金	3,978,506	4,838,056	859,549
うち譲渡性預金	34,000	33,500	△500
うちコールマネー及び売渡手形	15,536	16,121	585
うち売現先勘定	56,750	69,876	13,126
うち債券貸借取引受入担保金	431,673	356,956	△74,717
うち特定取引負債	140,451	129,227	△11,223
うち借入金	349,767	432,342	82,574
うち社債	198,365	168,959	△29,405
純資産の部	490,006	487,265	△2,740

(1) 資産の部

当期末の連結総資産は、6兆7,286億円（前期末比8,117億円増）となりました。貸出金は、前期末比3,683億円増の3兆3,171億円となりました。国内向け貸出は前期末比1,929億円増加、海外向け貸出は1,753億円増加しております。有価証券は848億円増の1兆4,781億円となっております。

(2) 負債の部

負債合計は、6兆2,413億円（前期末比8,145億円増）となりました。コア調達（預金・譲渡性預金及び社債の合計）は5兆405億円（前期末比8,296億円増）となりました。

(3) 純資産の部

純資産は、前期末比27億円減の4,872億円となりました。1株当たり純資産額は4,222円79銭（前期末は4,233円53銭）となっております。

連結財務諸表

当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
 当行の2022年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月15日付の監査報告書を受領しております。
 本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)		
科目	2021年3月期末	2022年3月期末
(資産の部)		
現金預け金	950,109	1,141,946
コールローン及び買入手形	41,000	122,243
買入金銭債権	74,506	101,687
特定取引資産	154,616	133,021
金銭の信託	33,521	20,930
有価証券	1,393,357	1,478,178
貸出金	2,948,808	3,317,125
外国為替	58,154	63,878
その他資産	232,409	306,215
有形固定資産	23,311	21,785
建物	11,251	10,322
土地	9,235	9,235
リース資産	709	478
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	2,114	1,749
無形固定資産	20,133	20,140
ソフトウェア	20,065	20,072
その他の無形固定資産	67	67
退職給付に係る資産	5,740	4,964
繰延税金資産	16,984	31,729
支払承諾見返	15,773	14,038
貸倒引当金	△50,886	△48,677
投資損失引当金	△674	△553
資産の部合計	5,916,866	6,728,653

負債及び純資産の部

(単位：百万円)		
科目	2021年3月期末	2022年3月期末
(負債の部)		
預金	3,978,506	4,838,056
譲渡性預金	34,000	33,500
コールマネー及び売渡手形	15,536	16,121
売現先勘定	56,750	69,876
債券貸借取引受入担保金	431,673	356,956
特定取引負債	140,451	129,227
借入金	349,767	432,342
社債	198,365	168,959
その他負債	190,033	166,022
賞与引当金	4,006	4,332
役員賞与引当金	80	86
退職給付に係る負債	10,844	10,974
役員退職慰労引当金	4	-
オフバランス取引信用リスク引当金	612	407
偶発損失引当金	421	453
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	24	23
支払承諾	15,773	14,038
負債の部合計	5,426,859	6,241,387
(純資産の部)		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,412	87,476
利益剰余金	283,464	301,700
自己株式	△3,260	△3,117
株主資本合計	467,615	486,060
その他有価証券評価差額金	27,196	3,985
繰延ヘッジ損益	△750	△157
為替換算調整勘定	△971	3,450
退職給付に係る調整累計額	974	△233
その他の包括利益累計額合計	26,449	7,045
新株予約権	482	390
非支配株主持分	△4,541	△6,229
純資産の部合計	490,006	487,265
負債及び純資産の部合計	5,916,866	6,728,653

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	
	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	155,755	134,737
資金運用収益	67,807	66,141
貸出金利息	45,631	44,792
有価証券利息配当金	21,234	20,283
コールローン利息及び買入手形利息	△31	△54
買戻先利息	△142	△0
預け金利息	29	11
その他の受入利息	1,085	1,109
信託報酬	386	444
役員取引等収益	14,552	17,300
特定取引収益	32,723	16,642
その他業務収益	35,495	28,066
その他経常収益	4,790	6,142
償却債権取立益	240	156
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	-	205
その他の経常収益	4,550	5,780
経常費用	116,773	88,443
資金調達費用	17,717	14,529
預金利息	5,650	6,179
譲渡性預金利息	4	3
債券利息	55	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	34	24
売戻先利息	107	82
債券貸借取引支払利息	1,513	356
借入金利息	1,744	1,171
社債利息	2,230	1,957
その他の支払利息	6,376	4,754
役員取引等費用	2,457	3,720
特定取引費用	19,322	-
その他業務費用	14,920	7,334
営業経費	56,128	57,490
その他経常費用	6,226	5,368
貸倒引当金繰入額	767	2,702
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	49	-
その他の経常費用	5,409	2,665
経常利益	38,982	46,294
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	4	319
固定資産処分損	4	49
減損損失	-	269
税金等調整前当期純利益	38,977	45,975
法人税、住民税及び事業税	13,680	13,110
法人税等調整額	△1,449	△173
法人税等合計	12,230	12,937
当期純利益	26,746	33,038
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,226	△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益	28,972	35,004

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	
	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	26,746	33,038
その他の包括利益	53,035	△19,427
その他有価証券評価差額金	51,535	△23,233
繰延ヘッジ損益	△980	593
為替換算調整勘定	207	2,322
退職給付に係る調整額	2,644	△1,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△372	2,099
包括利益	79,781	13,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,009	15,600
非支配株主に係る包括利益	△2,227	△1,989

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,388	269,545	△3,297	453,635
当期変動額					
剰余金の配当			△15,053		△15,053
親会社株主に帰属する当期純利益			28,972		28,972
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		37	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	13,919	37	13,980
当期末残高	100,000	87,412	283,464	△3,260	467,615

(単位：百万円)

科目	2021年3月期							
	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△24,340	229	△806	△1,669	△26,587	444	△2,734	424,758
当期変動額								
剰余金の配当								△15,053
親会社株主に帰属する当期純利益								28,972
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,537	△980	△164	2,644	53,036	37	△1,807	51,267
当期変動額合計	51,537	△980	△164	2,644	53,036	37	△1,807	65,247
当期末残高	27,196	△750	△971	974	26,449	482	△4,541	490,006

(単位：百万円)

科目	2022年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,412	283,464	△3,260	467,615
会計方針の変更による累積的影響額			△657		△657
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,412	282,806	△3,260	466,958
当期変動額					
剰余金の配当			△16,109		△16,109
親会社株主に帰属する当期純利益			35,004		35,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		64		142	207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	64	18,894	142	19,102
当期末残高	100,000	87,476	301,700	△3,117	486,060

(単位：百万円)

科目	2022年3月期							
	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,196	△750	△971	974	26,449	482	△4,541	490,006
会計方針の変更による累積的影響額		△1			△1			△659
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,196	△752	△971	974	26,447	482	△4,541	489,346
当期変動額								
剰余金の配当								△16,109
親会社株主に帰属する当期純利益								35,004
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,210	595	4,421	△1,208	△19,402	△91	△1,688	△21,182
当期変動額合計	△23,210	595	4,421	△1,208	△19,402	△91	△1,688	△2,080
当期末残高	3,985	△157	3,450	△233	7,045	390	△6,229	487,265

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科目	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,977	45,975
減価償却費	5,827	6,461
減損損失	-	269
持分法による投資損益（△は益）	△1,111	△2,620
貸倒引当金の増減（△）	△2,933	△2,284
投資損失引当金の増減額（△は減少）	275	△121
賞与引当金の増減額（△は減少）	△57	309
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	441	△904
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	632	69
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	△4
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額（△は減少）	49	△205
資金運用収益	△67,807	△66,141
資金調達費用	17,717	14,529
有価証券関係損益（△）	△10,529	△6,533
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△513	△328
為替差損益（△は益）	△36,174	△141,148
固定資産処分損益（△は益）	4	49
特定取引資産の純増（△）減	104,761	21,595
特定取引負債の純増減（△）	△70,772	△11,223
貸出金の純増（△）減	18,850	△301,040
預金の純増減（△）	628,847	859,549
譲渡性預金の純増減（△）	△13,240	△500
債券の純増減（△）	△44,660	-
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△77,842	82,574
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	5,159	25,112
コールローン等の純増（△）減	22,283	△108,424
コールマネー等の純増減（△）	5,800	13,711
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	150,347	△74,717
外国為替（資産）の純増（△）減	8,094	△6,685
普通社債発行及び償還による増減（△）	△16,909	△29,405
資金運用による収入	69,772	65,583
資金調達による支出	△19,164	△14,088
その他	36,289	△105,502
小計	752,410	263,916
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△23,677	△10,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,732	253,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,154,429	△678,529
有価証券の売却による収入	783,026	442,358
有価証券の償還による収入	160,234	205,959
金銭の信託の増加による支出	△111,959	△143,232
金銭の信託の減少による収入	106,194	155,181
有形固定資産の取得による支出	△1,596	△592
無形固定資産の取得による支出	△4,842	△4,975
有形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△157	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,529	△23,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△249	△249
非支配株主からの払込みによる収入	427	304
配当金の支払額	△15,053	△16,109
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,882	△16,059
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	490,320	214,010
現金及び現金同等物の期首残高	357,411	847,732
現金及び現金同等物の期末残高	847,732	1,061,743

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 25社
 - 主要な会社名
 - GMOあおぞらネット銀行株式会社
 - あおぞら債権回収株式会社
 - あおぞら証券株式会社
 - あおぞら地域総研株式会社
 - あおぞら投信株式会社
 - あおぞら不動産投資顧問株式会社
 - ABNアドバイザーズ株式会社
 - あおぞら企業投資株式会社
 - Aozora Asia Pacific Finance Limited
 - Aozora Europe Limited
 - Aozora North America, Inc.
 - AZB Funding
 - AZB Funding 2
 - AZB Funding 3
 - AZB Funding 4 Limited
 - AZB Funding 5
 - AZB Funding 6
 - AZB Funding 7
 - AZB Funding 8 Limited
 - AZB Funding 9 Limited
 - AZB Funding 10 Limited
 - AZB Funding 11 Limited
 - AZB Funding 12 Limited
 - 非連結子会社
 - 主要な会社名
 - あおぞら地域再生株式会社
 - 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 1社
 - 主要な会社名
 - Orient Commercial Joint Stock Bank
 - 持分法非適用の非連結子会社
 - 主要な会社名
 - あおぞら地域再生株式会社
 - 持分法非適用の関連会社
 - 主要な会社名
 - AJキャピタル株式会社
 - AZ-Star株式会社
 - 株式会社B Spark
 - 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用の対象から除いております。
 - 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該の会社等の名称
 - CRE HOLDINGS SUB 1 LLC

- 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

- 会計方針に関する事項
 - 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行及び連結子会社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
 - ③デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 - ④固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備及び構築物を含む）については定額法、その他については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～11年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - ⑤繰延資産の処理方法

「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたって定額法により償却しております。
 - ⑥貸倒引当金の計上基準

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

連結財務諸表

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当連結会計年度末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は24,065百万円であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、リスク特性を踏まえ、北米・欧州コーポレートローン、アジアコーポレートローンを切り出し3つのグループに区分した上で債務者区分毎の貸出金等の平均残存期間（各区分概ね3年）の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、平均残存期間に対応した過去の一定期間における貸倒実績率又は倒産確率の平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績の傾向を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。また、上記以外の一部債務者についても一定額以上の大口債務者については、上記手法に準じた手法で、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる連結会計年度末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

- (7) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) オフバランス取引信用リスク引当金の計上基準
オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個

別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
在外連結子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する包括ヘッジについて、業種別委員会実務指針第24号に基づき、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、相場変動を相殺する個別ヘッジについては、ヘッジ対象となる社債とヘッジ手段である金利スワップに関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ
株価変動リスクについては、その他有価証券（株式等）をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

④連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却しております。なお、重要性が乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 1. 貸倒引当金
連結財務諸表において、貸出金は総資産の約半分を占める主要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行グループの財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、貸倒引当金の見積りは会計上重要なものと判断しております。
 - (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 48,677百万円
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4.「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれる一部の債務者については、将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。
②主要な仮定
(イ) 債務者区分の判定における債務者の将来の業績見直し
個別債務者の債務者区分の判定については、各債務者の収益獲得能力、キャッシュ・フロー創出力を個別に検討し評価しております。特に、事業買収を行ったことにより、のれんが計上されている債務者については、買収対象となった事業が生み出すキャッシュ・フローの実現可能性を個別に検討し評価しております。

(ロ) 不動産ノンリコースローン（特定の不動産及び当該不動産から生じるキャッシュ・フローのみを返済原資とする貸出金）における対象不動産の将来キャッシュ・フローの見積り
対象不動産の将来キャッシュ・フローの見積りは、不動産ノンリコースローンの債務者区分判定における重要な要素であり、不動産賃料、空室率、割引率等を個別に検討し評価しております。

(ハ) 新型コロナウイルス感染症の影響
新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、債務者の業績に影響を及ぼす期間の見直しについて、その債務者が属する業態や地域性及び各債務者の個別性を検討し評価しております。
なお、経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度から見直しを行っておりません。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別債務者の業績変化、不動産ノンリコースローンにおける対象不動産の将来キャッシュ・フローの見積りに用いた計数の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した貸倒引当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束状況、各国の感染症抑制対策及び経済支援対策並びに個別債務者の新型コロナウイルス感染症への対応策の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引の収益については、関連する費用と相殺して計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常収益及び経常費用が1,659百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が657百万円減少、特定取引資産が350百万円増加、その他資産が14百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、特定取引負債が873百万円増加、その他負債が122百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

(2022年3月期末/2022年3月31日)

- 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式22,953百万円及び出資金33,020百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は242百万円、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券はありません。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,822百万円
危険債権額 16,201百万円
要管理債権額 2,392百万円
三月以上延滞債権額 ー百万円
貸出条件緩和債権額 2,392百万円
小計額 21,416百万円
正常債権額 3,346,004百万円
合計額 3,367,420百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。(表示方法の変更)

- 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,674百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	440,268百万円
貸出金	174,285百万円
計	614,553百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	69,876百万円
債券貸借取引受入担保金	356,956百万円
借入金	59,800百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券48,473百万円及び外国為替12,243百万円を差し入れております。	
また、その他資産には、先物取引差入証拠金962百万円、金融商品等差入担保金143,846百万円及び保証金等29,396百万円が含まれております。	

- 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は550,256百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが461,747百万円であります。
なお、これらの契約については、融資実行されずに終了するものも含まれるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられているものも含まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も常時、顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 26,364百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 486百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (ー百万円)

(連結損益計算書関係)

(2022年3月期/自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 「その他の経常収益」には、株式等売却益2,034百万円及び持分法による投資利益2,620百万円を含んでおります。
- 「営業経費」には、給料・手当22,649百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,367百万円、株式等売却損1百万円及び債権売却損33百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

(2022年3月期/自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金

当期発生額	△30,972百万円
組替調整額	△6,495百万円
税効果調整前	△37,467百万円
税効果額	14,234百万円
その他有価証券評価差額金	△23,233百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△3,840百万円
組替調整額	4,695百万円
税効果調整前	854百万円
税効果額	△261百万円
繰延ヘッジ損益	593百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,322百万円
組替調整額	ー百万円
税効果調整前	2,322百万円
税効果額	ー百万円
為替換算調整勘定	2,322百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,395百万円
組替調整額	△345百万円
税効果調整前	△1,741百万円
税効果額	533百万円
退職給付に係る調整額	△1,208百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2,099百万円
組替調整額	ー百万円
税効果調整前	2,099百万円
税効果額	ー百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,099百万円
その他の包括利益合計	△19,427百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(2022年3月期/自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結 会計年度期首 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	(単位：千株) 当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	118,289	ー	ー	118,289
合計	118,289	ー	ー	118,289
自己株式				
普通株式 (注)	1,586	0	69	1,517
合計	1,586	0	69	1,517

(注) 増加は単元未満株式の買い取り請求によるもの、減少は新株予約権の行使に伴い処分したものです。

- 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当連結会計年度末の残高は390百万円であります。

- 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年 5月13日 取締役会	普通株式	3,967	利益 剰余金	34.00	2021年 3月31日	2021年 6月25日
2021年 8月2日 取締役会	普通株式	3,734	利益 剰余金	32.00	2021年 6月30日	2021年 9月15日
2021年 11月12日 取締役会	普通株式	3,736	利益 剰余金	32.00	2021年 9月30日	2021年 12月15日
2022年 1月31日 取締役会	普通株式	4,670	利益 剰余金	40.00	2021年 12月31日	2022年 3月15日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
- | (決議) | 株式の
種類 | 配当金
の総額
(百万円) | 配当の
原資
配当額
(円) | 1株当たり
配当額
(円) | 基準日 | 効力
発生日 |
|------------------------|-----------|---------------------|-------------------------|---------------------|----------------|----------------|
| 2022年
5月16日
取締役会 | 普通株式 | 5,254 | 利益
剰余金 | 45.00 | 2022年
3月31日 | 2022年
6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(2022年3月期/自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
2022年3月31日現在
現金預け金勘定 1,141,946百万円
預け金(日本銀行預け金を除く) △80,203百万円
現金及び現金同等物 1,061,743百万円

(リース取引関係)

(2022年3月期末/2022年3月31日)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主としてシステム関連機器であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
リース資産の減価償却の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」4.「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。

- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | (単位：百万円) |
|-----|----------|
| 1年内 | 2,119 |
| 1年超 | 6,152 |
| 合計 | 8,272 |

連結財務諸表

(金融商品関係)

(2022年3月期末/2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等の証券業務のほか、信託業務、債権管理回収業務等の金融サービスに係る事業を行っており、資産・負債のうち貸出金や有価証券等の金融資産、預金や社債等の金融負債が大きな割合を占めております。当行グループは、市場リスクや信用リスクのある金融商品の取り扱いを主要業務としているため、金融商品に係る各種のリスクを適切に管理し、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保することにより、信頼性の高い健全な経営を行うことを基本的な方針としております。

また、当行では、ALM（資産・負債の総合的管理）の考え方に基づき、当行全体の資産・負債の金利リスク、流動性リスクや有価証券の価格変動リスク等を適正な水準に保ち、収益の安定化・最適化を図っております。オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適切な水準に保つためにデリバティブ取引等も活用し、安定的な収益の確保と効率的運営を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として、国内外の取引先企業等向けの貸出金及び有価証券等であり、

このうち、貸出金は、債務者の信用力の悪化により債務不履行が生じる信用リスクに晒されています。当行の大口債務者上位10先に対する貸出金は、2022年3月末時点の貸出金残高の約10%を占めており、大口債務者による債務不履行があった場合、又は大口債務者との関係に重大な変化が生じた場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、不動産関連の貸出割合や貸出金の不動産担保による保全割合に重要性があるため、不動産市況や不動産業界全体が低迷した場合には、不動産で担保されている貸出金の質や、不動産業界の債務者の信用力の悪化、不動産ノンリコースローンの対象不動産から生じるキャッシュ・フローへの悪影響から、追加的な引当金が必要となったり、追加的な信用コストが発生する可能性があります。また、海外における貸出金は信用リスク及び金利リスクに加えて、為替変動に関連する取引に係るリスク及び社会的、政治的、経済的な環境変化に係るリスク等があります。

有価証券は、債券、株式、ファンド等が主要なものであり、これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。当行が保有する有価証券の中には不動産、住宅ローン等を裏付資産としたものが含まれており、これらの有価証券は、一般的な市場金利、為替相場、債券価格及び株式市場の変動等以外に、裏付資産に係る経済環境や取引動向等に依拠したリスクがあります。また、急激な金融環境の悪化や金融市場の混乱等により、金融資産の市場流動性が極端に低くなり、処分時の価格が予想範囲を超えて低下するリスク（市場流動性リスク）があります。

当行グループの主な金融負債は、預金、譲渡性預金及び社債であります。当行が預金等により調達した資金は、順次満期を迎えるため、当行は、預金を継続的に受け入れ、あるいは、社債を発行する等により、既存債務の借り換えを行う必要がありますが、市場環境が不安定な状況においては、十分な資金を調達できなくなる、又は、より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク（資金流動性リスク）に晒されています。

なお、これらの金融資産、金融負債は、金利更改期間のミスマッチによる金利変動リスクに晒されていますが、ALMの観点から、金利スワップ等のデリバティブ取引も活用しつつ、バランスシート全体の金利リスク量を適切な水準に管理しております。

また、当行グループの主要な資金調達手段は円建の預金や社債であり、外貨建の資金運用に当たっては、通貨スワップ取引

等により運用・調達の通貨をマッチングさせることによって、為替の変動リスクを回避しております。

当行グループでは、デリバティブ取引を主要業務の一つとして位置づけており、顧客の金利・為替等の市場リスクのヘッジ・ニーズ等に対応した商品の提供、金利・為替・有価証券等の市場価格・指標等の短期的な変動や市場間の格差等を利用した特定取引勘定で行うトレーディング取引のほか、オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適正な水準に保つためのALM目的での取引等を行っております。

金利関連として金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引を、通貨関連として通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引を行っているほか、株式・債券関連の先物・オプション取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引等を行っておりますが、これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の取引対象物の市場価格・ボラティリティー等の変動により損失を被るリスクである市場リスクや取引相手方の契約不履行により損失を被るリスクである信用リスクに晒されています。

ALM目的での金利スワップ等のデリバティブ取引については、デリバティブをヘッジ手段、預金・貸出金等をヘッジ対象として、繰延ヘッジによるヘッジ会計を適用しており、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき処理しております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間別にグルーピングのうえ特定し、評価しております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対しては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジを適用し、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、様々な業務を行っていく中で、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保して、信頼性の高い健全な経営を行っていくために、適切なリスク管理体制の構築・維持に努めております。

リスク管理に対する基本的な考え方はリスク管理関連のマスターポリシー・ポリシージャーに明文化しており、また、資本配分やリスク限度額等、リスク管理の基本的な枠組みについては、取締役会で決定しております。これらの枠組みの中で、市場リスク、信用リスク、統一的リスク及びオペレーションリスクをリスク統括部が管理しております。また、監査部は、リスク管理体制の適切性と有効性をチェックしております。取締役会、マネジメントコミッティー及び各委員会は、各リスク所管部のリスク状況の報告や、監査部による監査の報告を受け、リスク状況を監督するとともに経営判断に活用、リスク管理体制の維持・改善を行っております。

①信用リスク管理

当行グループは、連結子会社を含めた当行グループ全体としての資産の健全性の維持を図るため、個別案件における厳正な審査・予兆管理を含む事後管理と信用リスクの集中排除を狙いとしたポートフォリオ管理を両輪として信用リスク管理を行っており、信用格付体系、信用リスク量の計測、リス

ク資本、集中リスク（大口と信、不動産リスク、カントリーリスク等）、資産の証券化・流動化取引等、問題債権等に係る管理体制を整備しております。また、信用格付の検証、自己査定及び償却・引当に関しては、資産査定部が全体の統括を所管し、関連各部と連携して資産内容の把握と適正な償却・引当を行う体制を整備しております。

(イ) 与信案件等に係る決裁権限

投融资案件の決裁権限は、代表取締役、チーフリスクオフィサー（以下「CRO」という）、チーフクレジットリスクオフィサー（以下「CCRO」という）等で構成されるクレジットコミッティー又は投資委員会に所属しており、各委員会にて投融资案件の審議・報告が行われております。

なお、クレジットコミッティー及び投資委員会それぞれの決裁権限の一部は、各委員会からCCROに委譲され、さらにCCROに委譲された決裁権限は、一定の範囲内で審査部門や営業部門に再委譲されております。

(ロ) 信用格付体系

当行グループでは、信用格付を与信審査に係る決裁権限や金利スプレッド等を決定する重要な構成要素として用いるほか、自己査定の運営や信用リスクを定量的に把握する際の指標としております。当行の信用格付は、原則としてすべての与信取引を行っている取引先に付与される、与信案件の債務者の信用力の程度を表す「債務者格付」、「債務者格付」をもとに与信期間、保証や担保等の取引条件を勘案した与信案件毎の信用コストの程度を表す「案件格付」及び、不動産ノンリコースローン、金銭債権の証券化案件、優先劣後構造にトランピングされた仕組債等、特定された裏付資産から発生するキャッシュ・フローに依拠する与信案件の信用コストの程度を表す「期待損失格付」により構成されます。信用格付は、営業部店が一次格付を付与し、審査部門が承認を行う体制としており、債務者の決算等に合わせて定期的に見直しを行うほか、債務者の信用力の変化の兆候がある都度、随時に見直しを行っております。営業部店及び審査部門が付した信用格付は、独立した検証部署である資産査定部が抽出によりその妥当性を検証しております。また、信用格付の結果は、ベンチマーキング（外部格付機関又は外部モデルの格付結果との比較検証）やバックテスト（デフォルト実績に基づく格付の有意性の検証）等により、信用格付体系そのものの検証を行っております。

(ハ) 信用リスク量の計測

当行グループは、貸出、有価証券、株式・ファンド、証券化取引のほか、与信確約やデリバティブ取引等のオフバランス取引に係るものを含め、取引の種類にかかわらず、信用リスクのある資産・取引すべてについて、一元的に把握・管理しております。与信ポートフォリオの信用リスク量は、内部モデルによるバリュエーション・リスク（VaR）等を用いて計測され、当行グループ全体の与信ポートフォリオの状況とともに定期的に取締役会等に報告されております。なお、当行の内部モデルは、保有期間1年、信頼区間を99.9%とし、デフォルト率（PD）、デフォルト時の回収不能率（LGD）、業種内相関、業種間相関、債務者グループの親子相関をパラメータとして非期待損失（UL）を計測しております。

(ニ) 与信ポートフォリオの管理

与信ポートフォリオについては、格付低下、不動産価格下落等のストレート・シナリオが現実化した場合の期待損失（EL）、非期待損失（UL）の算出・分析を通じ、与信ポートフォリオの状況分析を行っております。

与信集中リスクは、与信先及び国又は地域の格付別にエクスポージャーのガイドラインを設定してコントロールしており、不動産ポートフォリオには追加的にリミットを設定してコントロールしております。

②市場リスク管理

当行グループは、トレーディング・バンキング業務におけるすべての資産負債やオフバランス取引の市場リスクについて、様々な角度から分析・把握を行い、適切な管理に努めております。

(イ) 市場リスク量の計測

当行グループは、バリュエーション・リスク（VaR）の手法により、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスクを計量化し、このVaRに基づいて、市場リスクの限度額の設定及びリスク状況のモニタリングを行っております。

当行のVaRは、ヒストリカルシミュレーションを用いた内部モデルにより、保有期間1日、信頼区間99%、観測期間は原則としてトレーディング勘定は2年、バンキング勘定は4年を前提として算出しております。VaRの信頼性は日々のVaRと損益を比較するバックテストにより検証しており、また、VaRを補完するために、統計的推定を超える市場変動の影響度を評価するストレステストを定期的実施し、その結果はALM委員会等に報告しております。

(ロ) 市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング目的の金融商品

2022年3月31日現在で、当行のトレーディング目的の金融商品（特定取引勘定の有価証券・デリバティブ等）のVaRは、1,398百万円であります。なお、一部の連結子会社でトレーディング目的の金融商品を保有しておりますが、市場リスク量は僅少であります。

2021年4月から2022年3月末までの244営業日を対象とした内部モデルによるVaRに対するバックテストを行った結果、VaRを超過する損失が発生したのは0営業日であり、当行の使用する内部モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ii) トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「社債」及び「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引並びに通貨スワップ取引等です。

2022年3月31日現在で、当行のトレーディング目的以外の金融商品に係るVaRは、7,790百万円であります。なお、一部の連結子会社については、金利や為替のリスクのある金融商品を保有しておりますが、これらの市場リスク量は僅少であります。ただし、トレーディング業務同様に、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

連結財務諸表

(八) 市場リスク管理の手續き

市場リスク管理の対象取引やリスク管理方法・時価評価方法は明文化しており、フロントオフィスから組織的・人的に独立したリスク統括部が、フロントオフィスである各業務部門・部署に対して設定したリスク、損失の限度額等の遵守状況をモニタリングする体制としております。リスク統括部は、トレーディング業務については日次、バンキング業務については日次又は月次で市場リスク・損益のモニタリングを行い、CROやフロントオフィスの担当役員に直接報告を行うとともに、リスクの状況等を取締役会、マネジメントコミッティー及びALM委員会等に定期的に報告しております。算出された最大損失予想額を超える損失が発生した場合には、その原因分析を実施しております。また、市場・信用リスクの横断的なリスク管理としてアセットクラス別のディスクッションポイントを設定する等、価格変動リスクのモニタリング機能を強化しております。また、市場の混乱や取引の厚み不足等により市場取引ができない、又は著しく不利な価格での取引を余儀なくされる市場流動性リスクについては、市場規模と保有ポジションの割合等をモニタリングし、ポジションが過大とならないよう留意した運営を行っております。

③資金流動性リスク管理

資金流動性リスクについては、円貨・外貨ともに財務部が一元的に管理しております。資金の運用・調達については、年次及び月次で資金計画を策定し、資金繰りの状況についても財務部が経営陣に日々直接報告する体制としております。資金流動性リスクに備え、また各種決済に係る必要資金が適切に確保できるよう、流動性の高い有価証券等の保有により十分な流動性バッファを維持しております。

④オペレーショナルリスク管理

当行グループは、金融商品の取り扱いに係る事務リスク、法務コンプライアンスリスク、システムリスク等をオペレーショナルリスクとして、統一的な手法や指標により総合的に管理しております。発生した損失事象はリスク統括部に集約されるとともに、今後損失を発生させる可能性があるリスクについては、リスク・コントロール・セルフ・アセスメント等により特定・評価しております。当行グループが抱えるオペレーショナルリスクは、発生した損失事象やリスクシナリオに基づき内部モデルによるシミュレーションで推計され、リスク相当の自己資本を確保しております。

⑤統合リスク管理

当行グループは、統合的なリスク管理に係る基本方針を策定し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等、管理すべきリスクの範囲と定義並びにリスクの特定と評価、モニタリングとコントロールからなるリスク管理プロセスを定めております。当行グループはこの基本方針に則ったリスク管理を行い、リスク管理体制の充実に努めております。統合的なリスク管理の枠組みの中で、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを統合的に把握し、統合ストレステストの実施等により自己資本と対比して許容可能な範囲にリスクをコントロールするとともにリスクに見合った収益の確保を目指しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	50,805	50,805
特定取引資産	-	-	12	12
有価証券(その他有価証券)	318,482	594,160	77,669	990,311
うち株式	28,005	435	-	28,441
国債	76,367	-	-	76,367
地方債	-	164,282	-	164,282
短期社債	-	-	34,998	34,998
社債	-	119,114	18,800	137,915
外国債券	207,318	304,870	23,870	536,059
その他(*1)	6,789	5,457	0	12,247
資産計	318,482	594,160	128,487	1,041,129
デリバティブ取引(*2)(*3)				
うち金利関連取引	-	32,221	0	32,221
通貨関連取引	-	△89,185	-	△89,185
株式関連取引	△4,804	△92	14,392	9,495
債券関連取引	492	-	-	492
商品関連取引	-	196	0	196
クレジット・デリバティブ取引	-	2,264	-	2,264
デリバティブ取引計	△4,311	△54,594	14,393	△44,513

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産322,236百万円となります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△79,441百万円となります。これらは、ヘッジ対象である外貨建の貸出金等における相場の変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、当該実務対応報告を適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価			連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	-	-	56,751	56,751	50,834
金銭の信託	-	5,871	17,040	22,912	20,930
貸出金(*2)	-	571,022	2,777,124	3,348,146	3,269,215
資産計	-	576,893	2,850,917	3,427,811	3,340,980
預金	-	2,337,650	2,506,374	4,844,025	4,838,056
借入金	-	-	432,618	432,618	432,342
社債	-	166,246	-	166,246	168,959
負債計	-	2,503,897	2,938,992	5,442,890	5,439,358

(*1) 買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を47,910百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する証券化商品等の評価については、後述の「有価証券」と同様の方法により行っており、主に、約定元利金に内部格付に応じた倒産確率及び裏付資産や保全の状況を加味した倒産時の回収率を反映した将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、レベル3に分類しております。

その他の買入金銭債権については、後述の「貸出金」と同様の方法により時価を算定し、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している有価証券の評価は、後述の「有価証券」または「デリバティブ取引」と同様の方法により行っており、その有価証券の種類に応じたレベルに分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、後述の「有価証券」と同様の方法により行っており、その有価証券のレベルに基づき分類しております。

金銭債権等を信託財産として運用している金銭の信託については、主に後述の「貸出金」と同様の方法により行っており、レベル2またはレベル3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する相場価格があるものは当該価格を時価とし、国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する相場価格が入手できないものは、主に、約定元利金に内部格付に応じた倒産確率及び裏付資産や保全の状況を加味した倒産時の回収率を反映した将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、主にレベル3に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に、約定元利金に内部格付に応じた倒産確率及び裏付資産や保全の状況を加味した倒産時の回収率を反映した将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、レベル3に分類しております。複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。なお、金額的に重要性が乏しいもの等については、帳簿価額を時価としております。

情報ベンダーが提示する相場価格を時価としたものについては、レベル2に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としており、レベル3に分類しております。

預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなし、レベル2に分類しております。また、定期預金の時価は、主に約定元利金を市場利子率に当行の連結決算日前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、レベル3に分類しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額を時価とし、レベル3に分類、その他の借入金については、「預金」の定期預金と同様の方法により算定し、レベル3に分類しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

社債

社債については、主に業界団体が公表又は情報ベンダー等が提示する相場価格をもって時価とし、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所取引は取引所等における最終の価格をもって時価とし、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方及び当行の信用リスクに関する調整(CVA、DVA)を行っております。取引所取引については主にレベル1、店頭取引については、観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.0%-0.2%	0.1%
		回収率	55.0%	55.0%
特定取引資産	オプション評価モデル	株価指数間相関係数	29.7%-47.0%	35.4%
		株価指数為替間相関係数	5.7%-19.6%	10.3%
有価証券	割引現在価値法	倒産確率	0.0%-10.7%	2.1%
		クレジット・スプレッド	0.2%-0.3%	0.3%
		回収率	55.0%	55.0%

デリバティブ取引

区分	評価技法	金利間相関係数	金利為替間相関係数	株価指数間相関係数	株価指数為替間相関係数	商品価格為替間相関係数
金利関連取引	オプション評価モデル	5.8%	△1.5%-9.0%	29.7%-47.0%	5.7%-19.6%	△8.8%-14.4%
株式関連取引	オプション評価モデル	—	—	—	—	—
商品関連取引	オプション評価モデル	—	—	—	—	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
								(単位：百万円)
買入金銭債権	30,642	-	120	20,042	-	-	50,805	-
特定取引資産	5	△0	-	8	-	-	12	△0
有価証券								
(その他有価証券)								
地方債	22	-	△0	△2	-	△19	-	-
短期社債	29,998	7	-	4,992	-	-	34,998	-
社債	17,978	0	△55	877	-	-	18,800	-
外国債券	35,259	41	△171	△10,259	-	△1,000	23,870	-
その他	0	-	-	0	-	-	0	-
デリバティブ取引(*4)								
金利関連取引	△60	60	-	-	-	-	0	60
株式関連取引	3,550	7,576	-	3,265	-	-	14,392	10,112
商品関連取引	0	0	-	-	-	-	0	0

- (*1) 連結損益計算書に含まれております。
- (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私債債について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期末に行っております。
- (*4) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経理部にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。リスク統括部は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また経理部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

クレジット・スプレッド

クレジット・スプレッドは、流通市場における無リスク資産の利回りに対し、当該金融資産に追加的に要求されるリスク・プレミアムであります。クレジット・スプレッドの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、倒産事象発生時において回収が見込まれる金額の債券又は貸出金等の残高合計に占める割合の推定値であります。回収率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、株価及び商品価格等の変動間の変動の関係を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*3)	8,861
組合出資金(*2)	134,131

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (*3) 当連結会計年度において、非上場株式等について減損処理は行っておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,135,657	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	122,243	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権(*1)	33,796	19,830	11,095	894	8,205	4,653
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	101,781	94,654	170,141	57,566	225,259	300,219
債券	86,182	23,862	62,368	17,528	129,722	93,899
国債	25,015	-	-	-	29,723	21,629
地方債	9,253	16,998	34,284	5,849	97,895	-
短期社債	34,998	-	-	-	-	-
社債	16,915	6,864	28,083	11,678	2,103	72,270
その他	15,599	70,791	107,773	40,038	95,536	206,320
外国債券	15,599	70,791	107,773	40,038	95,536	206,320
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	901,820	781,882	842,561	493,090	152,501	126,289
合計	2,295,299	896,367	1,023,798	551,550	385,966	431,163

- (*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない23,210百万円は含めておりません。
- (*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない18,979百万円は含めておりません。なお、期間の定めのないものは該当ありません。

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,720,735	365,043	108,839	60,324	185,887	397,226
譲渡性預金	33,500	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	16,121	-	-	-	-	-
売現先勘定	69,876	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	356,956	-	-	-	-	-
借入金	65,042	12,000	23,300	27,000	93,500	211,500
社債	82,724	80,113	6,121	-	-	-
合計	4,344,957	457,157	138,260	87,324	279,387	608,726

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

172ページ～174ページの「有価証券及び金銭の信託等の時価等関係（連結）」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

175ページ～178ページの「デリバティブ取引関係（連結）」に記載しております。

連結財務諸表

(退職給付関係)

(2022年3月期/自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、主に退職一時金制度及び退職年金制度（企業年金基金制度）により構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	42,188
勤務費用	1,692
利息費用	165
数理計算上の差異の発生額	352
退職給付の支払額	△2,350
退職給付債務の期末残高	42,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	37,084
期待運用収益	927
数理計算上の差異の発生額	△1,042
事業主からの拠出額	468
退職給付の支払額	△1,399
年金資産の期末残高	36,037

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	31,072
年金資産	△36,037
	△4,964
非積立型制度の退職給付債務	10,974
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,009

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	10,974
退職給付に係る資産	△4,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,009

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	1,692
利息費用	165
期待運用収益	△927
数理計算上の差異の費用処理額	△263
過去勤務費用の費用処理額	△81
その他	13
確定給付制度に係る退職給付費用	598

(注) 上記「その他」は、割増退職金であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	△81
数理計算上の差異	△1,659
合計	△1,741

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△336
合計	△336

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

債券	47.9%
株式	21.9%
現金及び預金	16.6%
その他	13.6%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

①主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	0.4%
②長期期待運用収益率	2.5%

(ストック・オプション等関係)

(2022年3月期/自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	115百万円
------	--------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 4名	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 16名	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 18名	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 25,350株	普通株式 22,970株	普通株式 34,330株	普通株式 26,540株
付与日	2014年8月1日	2015年7月14日	2016年7月15日	2017年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自 2014年8月2日 至 2044年8月1日	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日	自 2016年7月16日 至 2046年7月15日	自 2017年7月14日 至 2047年7月13日

	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 17名	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 18名	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 18名	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 25,540株	普通株式 47,420株	普通株式 64,110株	普通株式 51,540株
付与日	2018年7月13日	2019年7月11日	2020年7月10日	2021年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自 2018年7月14日 至 2048年7月13日	自 2019年7月12日 至 2049年7月11日	自 2020年7月11日 至 2050年7月10日	自 2021年7月13日 至 2051年7月12日

(注) 2017年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	51,540
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	51,540
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	8,450	10,220	17,470	17,530	21,620	42,110	64,110	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	51,540
権利行使	8,450	6,340	9,060	8,440	8,610	13,470	15,140	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	3,880	8,410	9,090	13,010	28,640	48,970	51,540

(注) 2017年10月1日付株式併合（10株につき1株の割合）による株式併合後の株式数に換算して記載しております。

連結財務諸表

②単価情報

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	2,488	-
付与日における 公正な評価単価(円)	3,230	4,380	3,420	3,980	3,832	2,352	1,537	2,248

(注) 2017年10月1日付株式会社併合(10株につき1株の割合)を考慮した額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 主な基礎数値及び見積方法

	2021年ストック・オプション
株価変動性(注)1	39.4%
予想残存期間(注)2	2.0年
予想配当(注)3	124円/株
無リスク利子率(注)4	△0.12%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間(2019年7月8日から2021年7月5日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、当行の取締役及び業務執行役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
 3. 2021年3月期の配当実績であります。
 4. 予想残存期間に対応する国債利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(2022年3月期末/2022年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,342百万円
退職給付に係る負債	3,360
減価償却超過額	2,085
有価証券償却超過額	1,120
連結子会社への投資差額	16,749
貸倒損失等否認額	75
税務上の繰越欠損金(注)	20,937
その他有価証券評価差額金	413
連結会社内部利益消去	586
繰延ヘッジ損益	69
その他	7,512
繰延税金資産小計	68,252
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△20,883
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,918
評価性引当額小計	△33,802
繰延税金資産合計	34,450
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△659
退職給付に係る資産	△1,520
資産除去債務費用	△458
その他	△107
繰延税金負債合計	△2,744
繰延税金資産の純額	31,706百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金 (*1)	-	3	8	91	328	20,504	20,937
評価性引当額	-	△3	△8	△91	△328	△20,451	△20,883
繰延税金資産	-	-	-	-	0	52	(*2) 53

- (*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
 (*2) 税務上の繰越欠損金20,937百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産53百万円を計上しております。
 当該税務上の繰越欠損金のうち、回収可能と判断した部分については、評価性引当額を認識しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額	△1.9
連結子会社の繰越欠損金	△0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
連結子会社との税率差異	△1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、179ページ～181ページの「セグメント情報(連結)」に記載しております。

(セグメント情報等)

179ページ～181ページの「セグメント情報(連結)」に記載しております。

(関連情報)

(2022年3月期/自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービス毎の情報

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	53,057	49,684	8,938	23,057	134,737

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域毎の情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(2022年3月期/自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	4,222円79銭
1株当たり当期純利益	299円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	299円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	487,265百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	△5,839百万円
うち非支配株主持分	△6,229百万円
うち新株予約権	390百万円
普通株式に係る期末の純資産額	493,105百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数 116,772千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	35,004百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	35,004百万円
普通株式の期中平均株式数	116,755千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 ー百万円

普通株式増加数 167千株

うち新株予約権 167千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券及び金銭の信託等の時価等関係（連結）

1. 有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券、及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	△0

(2) 満期保有目的の債券（2021年3月期末、2022年3月期末）

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月期末			2022年3月期末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,777	3,314	20,462	27,458	6,977	20,480
	債券	130,666	129,258	1,408	92,461	91,740	720
	国債	29,773	29,480	293	20,014	20,012	1
	地方債	29,549	29,415	133	12,822	12,761	60
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	71,344	70,362	981	59,625	58,967	658
	その他	416,607	381,907	34,699	259,907	230,438	29,468
	外国債券	181,080	175,202	5,877	84,720	83,726	994
	その他	235,527	206,705	28,822	175,186	146,712	28,474
	小計	571,051	514,480	56,570	379,827	329,157	50,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78	86	△7	982	1,054	△71
	債券	170,083	170,586	△502	321,102	323,408	△2,305
	国債	8,001	8,002	△0	56,353	57,098	△744
	地方債	115,587	116,038	△451	151,459	152,779	△1,319
	短期社債	29,998	29,998	-	34,998	34,998	-
	社債	16,496	16,547	△50	78,290	78,531	△241
	その他	581,597	594,179	△12,582	670,440	712,722	△42,281
	外国債券	419,470	429,922	△10,451	451,338	480,752	△29,414
	その他	162,126	164,256	△2,130	219,102	231,969	△12,867
	小計	751,759	764,851	△13,092	992,526	1,037,185	△44,658
合計	1,322,811	1,279,332	43,478	1,372,353	1,366,342	6,011	

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（2021年3月期、2022年3月期）

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	202	119	-	1,986	1,625	-
債券	24,987	1	458	16,338	491	-
国債	24,486	-	458	10,021	174	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	501	1	-	6,317	317	-
その他	764,334	20,778	9,706	420,864	9,763	4,909
外国債券	540,510	11,783	4,127	318,271	1,172	3,133
その他	223,823	8,994	5,578	102,593	8,591	1,775
合計	789,524	20,899	10,165	439,190	11,881	4,909

(6) 保有目的を変更した有価証券（2021年3月期、2022年3月期）

該当事項はありません。

(7) 減損処理を行った有価証券（2021年3月期、2022年3月期）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

2021年3月期における減損処理額は、外国債券68百万円であります。

2022年3月期における減損処理額はあります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券及び金銭の信託等の時価等関係（連結）

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	2021年3月期の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	2022年3月期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	33,521	-	20,930	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託（2021年3月期末、2022年3月期末）

該当事項はありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年3月期末、2022年3月期末）

該当事項はありません。

3. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
評価差額	43,478	6,011
その他有価証券	43,478	6,011
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	16,286	2,052
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	27,192	3,959
(△) 非支配株主持分相当額	△3	△26
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	27,196	3,985

デリバティブ取引関係（連結）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	24,853	24,853	13	13	-	-	-	-
	買建	24,747	24,747	△29	△29	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	55,360	-	1	△6	-	-	-	-
	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	5,163,851	4,205,578	87,275	87,275	2,197,449	1,978,431	7,906	7,906
	受取変動・支払固定	5,151,144	4,149,728	△55,583	△55,583	2,266,866	1,964,368	27,091	27,091
	受取変動・支払変動	409,404	365,604	164	164	1,516,130	333,679	819	819
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	2,305,458	1,926,422	2,177	2,177	2,192,356	1,822,346	△2,131	△2,131
	買建	933,725	772,216	△3,856	△3,856	822,270	625,135	△1,464	△1,464
連結会社間取引又は内部取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			30,162	30,154			32,221	32,221	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

デリバティブ取引関係 (連結)

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	540,230	171,442	△228	△228	630,053	256,049	582	582
	為替予約								
	売建	498,921	83,010	△32,212	△32,212	544,328	62,962	△32,397	△32,397
	買建	382,985	94,200	18,807	18,807	337,548	122,543	26,649	26,649
	通貨オプション								
	売建	911,660	458,724	△33,231	34,954	662,740	437,555	△31,214	△359
	買建	903,061	446,770	35,904	△23,924	635,884	441,008	26,437	△374
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
連結会社間取引又は内部取引	通貨スワップ	482,501	128,526	898	898	549,326	216,500	182	182
	為替予約								
	売建	9	-	△0	△0	-	-	-	-
	買建	9	-	0	0	-	-	-	-
合計			△10,061	△1,705			△9,759	△5,717	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額 (2021年3月期末 △64百万円、2022年3月期末 △76百万円) については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物								
	売建	2,088	-	0	0	6,145	-	54	54
	買建	58,575	-	952	952	97,463	-	4,937	4,937
	株式指数オプション								
	売建	367,975	128,231	△10,820	4,396	416,768	137,852	△14,652	6,547
	買建	357,503	61,803	4,798	△2,847	210,128	27,629	4,856	△4,230
店頭	有価証券店頭オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ								
	株価指数変化率受取・金利支払	60,732	60,732	3,550	3,550	116,346	115,829	14,392	14,392
	金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			△1,519	6,051			9,587	21,701

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	8,222	-	20	20	41,268	-	524	524
	買建	67,283	-	△47	△47	9,839	-	△83	△83
	債券先物オプション								
	売建	553	-	△5	△0	6,121	-	△1	27
買建	111,384	-	182	87	61,215	-	53	△94	
店頭	債券店頭オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			149	59			492	374	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ								
	固定価格受取・変動価格支払	15,410	7,942	△2,180	△2,180	14,229	4,342	△7,616	△7,616
	変動価格受取・固定価格支払	15,181	7,810	2,409	2,409	14,020	4,225	7,812	7,812
	変動価格受取・変動価格支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	商品オプション								
	売建	2,840	921	△121	△121	1,019	-	△380	△380
買建	2,840	921	121	121	1,019	-	380	380	
合計			228	228			196	196	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	143,750	115,750	3,109	3,109	149,725	127,475	3,340	3,340
	買建	117,550	86,500	△945	△945	121,890	100,390	△1,075	△1,075
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
連結会社間取引又は内部取引	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			2,164	2,164			2,264	2,264	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係（連結）

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2021年3月期末、2022年3月期末）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年3月期末			2022年3月期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券等	499,293	132,853	△898	590,471	227,582	△182
	為替予約		577,607	—	△24,610	642,446	—	△37,731
合 計				△25,509			△37,914	

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによるものです。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額（2021年3月期末 △16,558百万円、2022年3月期末 △41,434百万円）については、上記時価から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年3月期末			2022年3月期末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他 有価証券 (株式等)	4,438	4,438	△311	3,540	3,540	△92

セグメント情報（連結）

1. 報告セグメントの概要

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法及び報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それによって「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」のビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これらすべてを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

「法人営業グループ」は、事業法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M&A関連業務、プライベートエクイティ投資業務、買取ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「金融法人・地域法人営業グループ」は、金融法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売その他の金融業務に従事しております。

「スペシャルティファイナンスグループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、その他専門性の高い金融業務に従事しております。

「インターナショナルファイナンスグループ」は、海外投融資業務、その他専門性の高い金融業務に従事しております。

「ファイナンシャルマーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

2. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる経費配賦比率をベースに算定しております。またビジネス活動に直接関係しない本社経費は各報告セグメントへ配賦せず、報告セグメント対象外の損益としております。

また、固定資産については、報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分してはおります。

(報告セグメントの連結粗利益（収益）、利益又は損失の金額の算定方法の変更に関する事項)

当行の置かれている環境や調達構造の変化を受け、2022年3月期より、各報告セグメント間の損益の算定方法を変更しております。具体的には、各報告セグメント間の調達取引にかかる損益について、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により算定する方法から、調達活動にかかる経費を当行で定めた経費配賦比率により算定する方法に変更しております。また、ビジネス活動に直接関係しない本社経費は各報告セグメントへ配賦せず、報告セグメント対象外の損益としております。なお、2021年3月期のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

セグメント情報（連結）

3. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報

2021年3月期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシャルティ ファイナンス グループ	インターナショナル ファイナンス グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益（収益）	5,749	22,474	5,148	22,088	12,143	29,832	97,435
経費	8,325	11,854	2,892	9,523	6,959	4,300	43,855
セグメント利益 又は損失（△）	△2,575	11,730	2,256	12,565	5,183	25,531	54,691
セグメント資産	27,665	1,309,235	133,588	1,063,949	759,944	2,181,466	5,475,850
セグメント負債	2,515,153	553,616	1,060,031	53,518	57	946,684	5,129,062

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、2021年3月期における減価償却費は5,827百万円です。

3. 法人営業グループのセグメント利益には持分法による投資損益1,111百万円、セグメント資産には持分法適用会社への投資金額17,917百万円が含まれております。

2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシャルティ ファイナンス グループ	インターナショナル ファイナンス グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益（収益）	8,041	25,647	4,570	21,350	15,345	25,981	100,936
経費	8,767	12,463	3,537	9,511	6,570	4,924	45,775
セグメント利益 又は損失（△）	△725	15,804	1,032	11,838	8,775	21,056	57,781
セグメント資産	15,244	1,434,530	124,284	1,180,066	919,697	2,418,046	6,091,869
セグメント負債	3,173,848	536,439	1,209,971	50,686	57	902,517	5,873,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、2022年3月期における減価償却費は6,461百万円です。

3. 法人営業グループのセグメント利益には持分法による投資損益2,620百万円、セグメント資産には持分法適用会社への投資金額22,637百万円が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの連結粗利益（収益）の合計額と連結損益計算書の連結粗利益（収益）計上額

(単位：百万円)

連結粗利益（収益）	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント合計	97,435	100,936
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上 基準の相違による調整等	△889	2,074
連結損益計算書の連結粗利益（収益）	96,546	103,011

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント合計	54,691	57,781
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上 基準の相違による調整等	△12,022	△9,942
退職給付費用数理差異調整等	△1,139	302
与信関連費用等	△4,348	△3,740
株式等関係損益	2,375	2,033
上記以外の経常収支に関連するもの	△575	△139
連結損益計算書の経常利益	38,982	46,294

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント合計	5,475,850	6,091,869
貸倒引当金	△40,123	△38,489
配分していない資産等	481,139	675,273
連結貸借対照表の資産合計	5,916,866	6,728,653

(注) 配分していない資産等の主なものは、2021年3月期については、外国為替58,154百万円、その他資産176,366百万円、固定資産43,444百万円、繰延税金資産16,984百万円です。また、2022年3月期については、外国為替63,878百万円、その他資産252,834百万円、固定資産41,925百万円、繰延税金資産31,729百万円です。

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2021年3月期	2022年3月期
報告セグメント合計	5,129,062	5,873,521
配分していない負債等	297,797	367,866
連結貸借対照表の負債合計	5,426,859	6,241,387

(注) 配分していない負債等の主なものは、2021年3月期については、その他負債98,530百万円、退職給付に係る負債10,844百万円です。また、2022年3月期については、その他負債64,446百万円、退職給付に係る負債10,974百万円です。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

6. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	2022年3月期
経常収益	134,737
うち役員取引等収益（含む信託報酬）	17,744
貸出業務・預金業務	7,844
証券業務・代理業務	3,996
その他の受入手数料	5,903

(注) 役員取引等収益（含む信託報酬）の貸出業務・預金業務関連収益は主に法人営業グループから、証券業務・代理業務関連収益は主に個人営業グループから発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含まれております。

単体決算の概要

主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	143,932	156,829	176,858	149,454	119,899
うち信託報酬 ^(注3)	-	189	462	386	444
経常利益	56,948	51,335	45,342	41,473	41,014
当期純利益	42,015	38,043	28,669	29,526	29,854
資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	118,289	118,289	118,289	118,289	118,289
純資産額	429,092	443,611	424,309	489,440	480,047
総資産額	4,907,226	5,205,876	5,212,668	5,735,238	6,446,916
債券・社債残高	257,563	283,946	259,935	198,365	168,959
預金残高(譲渡性預金を含む)	2,980,351	3,196,659	3,325,989	3,855,140	4,597,581
貸出金残高	2,624,742	2,782,131	2,937,508	2,918,317	3,230,905
有価証券残高	1,209,919	1,314,968	1,151,561	1,445,782	1,494,578
1株当たり純資産額(円)	3,675.35	3,798.95	3,632.56	4,189.77	4,107.62
普通株式					
1株当たり配当額(円) ^(注1)	184.00	154.00	156.00	124.00	149.00
(第1四半期末)	(4.00)	(40.00)	(39.00)	(30.00)	(32.00)
(第2四半期末)	(4.00)	(40.00)	(39.00)	(30.00)	(32.00)
(第3四半期末)	(50.00)	(40.00)	(39.00)	(30.00)	(40.00)
(期末)	(54.00)	(34.00)	(39.00)	(34.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益(円)	360.17	326.06	245.70	253.01	255.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	359.90	325.80	245.43	252.65	255.33
配当性向(%)	51.08	47.23	63.49	49.00	58.27
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.25	10.19	10.26	11.13	10.33
従業員数(人) ^(注2)	1,787	1,878	1,928	1,933	1,966
信託財産額 ^(注3)	-	797,320	835,481	730,209	879,535
信託勘定貸出金残高 ^(注3)	-	40,981	43,312	28,116	38,790
信託勘定有価証券残高 ^(注3)	-	175,292	163,390	176,573	184,418
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-

(注) 1. 当行は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、2018年3月期の1株当たり配当額184円を算出しております。なお、()で表示されている2018年3月期の各四半期における配当額は、第1四半期末及び第2四半期末については株式併合前の実績値を、第3四半期末及び期末については株式併合後の実績値を記載しております。

2. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含んでおりません。

3. 当行が、2018年10月1日付でGMOあおぞらネット銀行株式会社が取り扱う信託業務を承継したことに伴い、2019年3月期から信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高に係る記載を追加しております。信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

単体財務分析

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
業務粗利益 ^(注1)	89,434	88,249	△1,185
資金利益	44,311	45,681	1,370
役務取引等利益	10,326	8,095	△2,230
特定取引利益	11,872	15,432	3,560
その他業務利益	22,924	19,038	△3,886
国債等債券損益	8,153	4,500	△3,653
国債等債券損益を除くその他業務利益	14,770	14,537	△232
経費	△44,349	△45,986	△1,636
実質業務純益 ^(注2)	45,085	42,262	△2,822
与信関連費用	△4,005	△3,568	436
株式等関係損益	2,400	2,033	△367
その他臨時損益等	△2,008	287	2,295
経常利益	41,473	41,014	△458
特別損益	△4	△318	△314
税引前当期純利益	41,468	40,695	△772
法人税、住民税及び事業税	△12,645	△11,569	1,075
法人税等調整額	704	728	24
当期純利益	29,526	29,854	327
業務純益	45,364	43,278	△2,085

(注) 1. 業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(信託報酬+役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 実質業務純益=業務粗利益-経費

3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

2. 資産・負債等の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末	増減
資産の部	5,735,238	6,446,916	711,677
うち現金預け金	818,103	980,590	162,486
うちコールローン	41,000	122,243	81,243
うち買現先勘定	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-
うち特定取引資産	154,611	133,008	△21,603
うち有価証券	1,445,782	1,494,578	48,795
うち貸出金	2,918,317	3,230,905	312,588
うち繰延税金資産	17,262	31,962	14,700
うち貸倒引当金	△50,043	△47,910	2,132
負債の部	5,245,797	5,966,868	721,070
うち預金	3,821,140	4,564,081	742,941
うち譲渡性預金	34,000	33,500	△500
うちコールマネー	15,536	16,121	585
うち売現先勘定	56,750	69,876	13,126
うち債券貸借取引受入担保金	431,673	356,956	△74,717
うち特定取引負債	140,451	129,227	△11,223
うち借入金	349,503	432,100	82,596
うち社債	198,365	168,959	△29,405
純資産の部	489,440	480,047	△9,392

単体財務諸表

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
 当行の2022年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月15日付の監査報告書を受領しております。
 本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期末	2022年3月期末
(資産の部)		
現金預け金	818,103	980,590
現金	6,147	6,288
預け金	811,955	974,301
コールローン	41,000	122,243
買入金銭債権	49,470	78,477
特定取引資産	154,611	133,008
商品有価証券派生商品	3,624	14,392
特定取引有価証券派生商品	5,907	10,570
特定金融派生商品	145,080	108,045
金銭の信託	4,975	9,639
有価証券	1,445,782	1,494,578
国債	29,773	51,352
地方債	128,971	133,452
短期社債	29,998	34,998
社債	82,401	129,837
株式	58,219	65,525
その他の証券	1,116,418	1,079,411
貸出金	2,918,317	3,230,905
割引手形	4,633	5,674
手形貸付	15,960	24,443
証書貸付	2,749,373	3,057,969
当座貸越	148,349	142,817
外国為替	58,154	63,878
外国他店預け	58,154	63,878
その他資産	222,907	286,308
前払費用	874	971
未収収益	7,670	8,234
先物取引差入証拠金	962	962
先物取引差金勘定	13	-
金融派生商品	55,978	53,268
金融商品等差入担保金	91,510	143,786
社債発行費	282	259
その他の資産	65,615	78,826
有形固定資産	22,596	21,147
建物	10,960	10,046
土地	9,235	9,235
リース資産	709	478
その他の有形固定資産	1,691	1,386
無形固定資産	12,461	12,125
ソフトウェア	12,395	12,059
その他の無形固定資産	66	66
前払年金費用	4,227	5,132
繰延税金資産	17,262	31,962
支払承諾見返	16,083	25,381
貸倒引当金	△50,043	△47,910
投資損失引当金	△674	△553
資産の部合計	5,735,238	6,446,916

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期末	2022年3月期末
(負債の部)		
預金	3,821,140	4,564,081
当座預金	36,475	36,782
普通預金	1,297,833	1,972,403
貯蓄預金	11,490	32,352
通知預金	1,095	995
定期預金	2,346,518	2,386,837
その他の預金	127,727	134,709
譲渡性預金	34,000	33,500
コールマネー	15,536	16,121
売現先勘定	56,750	69,876
債券貸借取引受入担保金	431,673	356,956
特定取引負債	140,451	129,227
商品有価証券派生商品	74	-
特定取引有価証券派生商品	11,000	14,936
特定金融派生商品	129,376	114,290
借入金	349,503	432,100
借入金	349,503	432,100
社債	198,365	168,959
その他負債	167,661	155,968
未払法人税等	3,309	6,525
未払費用	3,688	3,819
前受収益	184	311
先物取引差金勘定	701	6,728
金融派生商品	91,503	101,576
金融商品等受入担保金	34,826	7,239
リース債務	759	510
資産除去債務	1,914	2,022
その他の負債	30,775	27,237
賞与引当金	3,573	3,854
役員賞与引当金	64	70
退職給付引当金	10,383	10,367
オフバランス取引信用リスク引当金	609	403
支払承諾	16,083	25,381
負債の部合計	5,245,797	5,966,868
(純資産の部)		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,412	87,476
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	98	163
利益剰余金	278,361	291,448
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	265,675	278,761
繰越利益剰余金	265,675	278,761
自己株式	△3,260	△3,117
株主資本合計	462,513	475,807
その他有価証券評価差額金	27,195	4,007
繰延ヘッジ損益	△750	△157
評価・換算差額等合計	26,445	3,850
新株予約権	482	390
純資産の部合計	489,440	480,047
負債及び純資産の部合計	5,735,238	6,446,916

単体財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	149,454	119,899
資金運用収益	62,003	59,857
貸出金利息	39,837	38,463
有価証券利息配当金	21,251	20,298
コールローン利息	△23	△34
買現先利息	△142	△0
預け金利息	27	22
その他の受入利息	1,052	1,107
信託報酬	386	444
役務取引等収益	14,563	14,975
受入為替手数料	198	196
その他の役務収益	14,364	14,778
特定取引収益	32,723	15,432
商品有価証券収益	-	7,576
特定取引有価証券収益	26,378	2,251
特定金融派生商品収益	6,345	5,604
その他業務収益	37,008	26,537
外国為替売買益	-	2,583
国債等債券売却益	18,357	9,408
金融派生商品収益	182	1,082
その他の業務収益	18,468	13,462
その他経常収益	2,768	2,652
償却債権取立益	197	135
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	-	206
株式等売却益	2,400	2,034
金銭の信託運用益	123	78
その他の経常収益	47	196
経常費用	107,981	78,885
資金調達費用	17,711	14,186
預金利息	5,607	6,130
譲渡性預金利息	4	3
債券利息	55	-
コールマネー利息	34	24
売現先利息	107	82
債券貸借取引支払利息	1,513	356
借入金利息	1,782	878
社債利息	2,230	1,957
金利スワップ支払利息	3,806	2,768
その他の支払利息	2,569	1,986
役務取引等費用	4,623	7,324
支払為替手数料	153	158
その他の役務費用	4,469	7,165
特定取引費用	20,851	-
商品有価証券費用	20,851	-
その他業務費用	14,084	7,498
外国為替売買損	527	-
国債等債券売却損	9,340	4,908
国債等債券償還損	794	-
国債等債券償却	68	-
社債発行費償却	233	214
その他の業務費用	3,118	2,375
営業経費	45,488	45,684
その他経常費用	5,223	4,191
貸倒引当金繰入額	571	2,848
貸出金償却	3,020	1,062
投資損失引当金繰入額	-	0
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	52	-
株式等売却損	-	1
株式等償却	0	-
その他の経常費用	1,578	278
経常利益	41,473	41,014
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	4	319
固定資産処分損	4	49
減損損失	-	269
税引前当期純利益	41,468	40,695
法人税、住民税及び事業税	12,645	11,569
法人税等調整額	△704	△728
法人税等合計	11,941	10,841
当期純利益	29,526	29,854

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期								
	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	74	87,388	12,686	251,201	263,888	△3,297	447,979
当期変動額						△15,053	△15,053		△15,053
剰余金の配当						29,526	29,526		29,526
当期純利益									
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			23	23				37	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	23	23	-	14,473	14,473	37	14,534
当期末残高	100,000	87,313	98	87,412	12,686	265,675	278,361	△3,260	462,513

科目	2021年3月期					
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△24,343		229	△24,113	444	424,309
当期変動額						△15,053
剰余金の配当						29,526
当期純利益						△0
自己株式の取得						60
自己株式の処分						50,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,539		△980	50,558	37	65,130
当期変動額合計	51,539		△980	50,558	37	489,440
当期末残高	27,195		△750	26,445	482	489,440

(単位：百万円)

科目	2022年3月期								
	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	98	87,412	12,686	265,675	278,361	△3,260	462,513
会計方針の変更による累積的影響額						△657	△657		△657
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	98	87,412	12,686	265,017	277,703	△3,260	461,855
当期変動額						△16,109	△16,109		△16,109
剰余金の配当						29,854	29,854		29,854
当期純利益									
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			64	64				142	207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	64	64	-	13,744	13,744	142	13,951
当期末残高	100,000	87,313	163	87,476	12,686	278,761	291,448	△3,117	475,807

科目	2022年3月期					
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
当期首残高	27,195		△750	26,445	482	489,440
会計方針の変更による累積的影響額			△1	△1		△659
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,195		△752	26,443	482	488,780
当期変動額						△16,109
剰余金の配当						29,854
当期純利益						△0
自己株式の取得						207
自己株式の処分						△22,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,188		595	△22,593	△91	△8,733
当期変動額合計	△23,188		595	△22,593	△91	480,047
当期末残高	4,007		△157	3,850	390	480,047

単体財務諸表

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備及び構築物を含む）については定額法、その他については定率法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他： 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～11年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法
「その他資産」のうち「社債発行費」は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当事業年度末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は19,551百万円であります。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、リスク特性を踏まえ、北米・欧州コーポレートローン、アジアコーポレートローンを切り出し3つのグループに区分した上で債務者区分毎の貸出金等の平均残存期間（各区分概ね3年）の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、平均残存期間に対応した過去の一定期間における貸倒実績率又は倒産確率の平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績の傾向を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。また、上記以外の一部債務者についても一定額以上の大口債務者については、上記手法に準じた手法で、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。
なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。
すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。
上記手続きによる事業年度末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。
また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

(2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額

を計上しております。

(5) 退職給付引当金
退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(6) オフバランス取引信用リスク引当金
オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する包括ヘッジについて、業種別委員会実務指針第24号に基づき、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、相場変動を相殺する個別ヘッジについては、ヘッジ対象となる社債とヘッジ手段である金利スワップに関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ
株価変動リスクについては、その他有価証券（株式等）をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金
財務諸表において、貸出金は総資産の約半分を占める主要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行の財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、貸倒引当金の見積りは会計上重要なものと判断しております。
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 47,910百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
「連結財務諸表の注記事項」に記載のとおりであります。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引の収益については、関連する費用と相殺して計上しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
この結果、当事業年度の経常収益及び経常費用が224百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が657百万円減少、特定取引資産が350百万円増加、その他資産が14百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、特定取引負債が873百万円増加、その他負債が122百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

単体財務諸表

(貸借対照表関係)

(2022年3月期末/2022年3月31日)

- 有価証券には、関係会社の株式71,402百万円及び出資金33,019百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,822百万円
危険債権額	15,483百万円
要管理債権額	2,392百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,392百万円
小計額	20,698百万円
正常債権額	3,272,308百万円
合計額	3,293,007百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,674百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	440,268百万円
貸出金	102,939百万円
計	543,207百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定	69,876百万円
債券貸借取引受入担保金	356,956百万円
借入金	59,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券33,465百万円及び外国為替12,243百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は13,063百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は788,391百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが701,578百万円あります。

なお、これらの契約については、融資実行されずに終了するものも含まれるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられているものも含まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も常時、顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	486百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（－百万円）

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(2022年3月期末/2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	17,178	28,183	11,005

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	54,176
関連会社株式	48

(税効果会計関係)

(2022年3月期末/2022年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,905百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,174
減価償却超過額	1,954
有価証券償却超過額	19,198
その他有価証券評価差額金	398
繰延ヘッジ損益	69
貸倒損失等否認額	75
その他	7,153
繰延税金資産小計	46,930
評価性引当額	△12,245
繰延税金資産合計	34,684
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	658
資産除去債務費用	416
前払年金費用	1,571
その他	74
繰延税金負債合計	2,721
繰延税金資産の純額	31,962百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額	△3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	44,311	20,245	24,065	45,681	20,070	25,611
資金運用収益	62,003	26,765	37,372	59,857	26,814	35,066
(2,134)					(2,023)	
資金調達費用	17,692	6,520	13,306	14,175	6,744	9,455
(2,134)					(2,023)	
信託報酬	386	386	—	444	444	—
役務取引等収支	9,939	8,152	1,787	7,651	6,905	745
役務取引等収益	14,563	12,054	2,508	14,975	13,303	1,671
役務取引等費用	4,623	3,901	721	7,324	6,397	926
特定取引収支	11,872	△11,039	22,912	15,432	10,416	5,016
特定取引収益	32,723	9,813	22,910	15,432	10,416	5,016
特定取引費用	20,851	20,852	△1	—	—	—
その他業務収支	22,924	7,498	15,425	19,038	9,100	9,937
その他業務収益	37,008	10,578	26,430	26,537	10,771	15,765
その他業務費用	14,084	3,079	11,004	7,498	1,670	5,827
業務粗利益	89,434	25,243	64,191	88,249	46,938	41,310
業務粗利益率 (%)	1.95	0.65	3.13	1.75	1.07	1.98
業務純益	45,364	—	—	43,278	—	—
実質業務純益	45,085	—	—	42,262	—	—
コア業務純益	36,931	—	—	37,762	—	—
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	36,790	—	—	37,324	—	—

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2021年3月期19百万円、2022年3月期10百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の () 内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は、業務粗利益から一般貸倒引当金等純繰入額、経費を控除して算出しております。
6. 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除して算出しております。
7. コア業務純益は、実質業務純益から国債等債券損益を控除して算出しております。
8. コア業務純益 (投資信託解約損益を除く) は、コア業務純益から投資信託解約損益を控除して算出しております。

利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.78	0.71
資本経常利益率	9.07	8.46
総資産当期純利益率	0.56	0.51
資本当期純利益率	6.46	6.15

- (注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.35	0.69	1.82	1.18	0.61	1.68
資金調達原価	1.32	1.17	0.85	1.15	1.06	0.64
総資金利鞘	0.03	△0.48	0.97	0.03	△0.45	1.04

資金運用・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	4,573,685	3,837,272	2,046,313	5,041,038	4,373,314	2,086,071
	利息	62,003	(1,309,900)	37,372	59,857	(1,418,347)	35,066
	利回り (%)	1.35	0.69	1.82	1.18	0.61	1.68
うち預け金	平均残高	37,398	144	37,253	23,530	71	23,459
	利息	27	0	27	22	0	22
	利回り (%)	0.07	0.04	0.07	0.09	0.00	0.09
うちコールローン	平均残高	139,689	139,345	344	398,294	389,019	9,275
	利息	△23	△24	0	△34	△44	9
	利回り (%)	△0.01	△0.01	0.08	△0.00	△0.01	0.10
うち買現先勘定	平均残高	142,350	142,350	—	4	4	—
	利息	△142	△142	—	△0	△0	—
	利回り (%)	△0.10	△0.10	—	△0.09	△0.09	—
うち債券貸借取引	平均残高	—	—	—	—	—	—
支払保証金	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	1,213,757	366,328	847,428	1,376,034	504,569	871,464
	利息	21,251	4,645	16,605	20,298	4,891	15,406
	利回り (%)	1.75	1.26	1.95	1.47	0.96	1.76
うち貸出金	平均残高	2,883,214	1,808,727	1,074,486	3,080,017	1,966,508	1,113,508
	利息	39,837	19,207	20,629	38,463	18,907	19,556
	利回り (%)	1.38	1.06	1.91	1.24	0.96	1.75
資金調達勘定	平均残高	4,676,466	3,973,485	2,012,881	5,201,659	4,558,041	2,061,965
	利息	17,692	6,520	(1,309,900)	14,175	6,744	(1,418,347)
	利回り (%)	0.37	0.16	0.66	0.27	0.14	0.45
うち預金	平均残高	3,519,794	3,401,395	118,399	4,154,323	4,031,799	122,523
	利息	5,607	4,931	676	6,130	5,747	382
	利回り (%)	0.15	0.14	0.57	0.14	0.14	0.31
うち譲渡性預金	平均残高	39,574	39,574	—	34,272	34,272	—
	利息	4	4	—	3	3	—
	利回り (%)	0.01	0.01	—	0.01	0.01	—
うち債券	平均残高	20,925	20,925	—	—	—	—
	利息	55	55	—	—	—	—
	利回り (%)	0.26	0.26	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	18,921	15,164	3,756	15,925	10,000	5,925
	利息	34	△0	35	24	1	23
	利回り (%)	0.18	△0.00	0.93	0.15	0.01	0.39
うち売現先勘定	平均残高	43,279	—	43,279	62,819	—	62,819
	利息	107	—	107	82	—	82
	利回り (%)	0.24	—	0.24	0.13	—	0.13
うち債券貸借取引	平均残高	348,299	969	347,330	364,118	4,904	359,213
受入担保金	利息	1,513	—	1,513	356	—	356
	利回り (%)	0.43	—	0.43	0.09	—	0.09
うち借入金	平均残高	462,466	347,536	114,930	370,013	369,104	908
	利息	1,782	1,392	390	878	876	2
	利回り (%)	0.38	0.40	0.33	0.23	0.23	0.26
うち社債	平均残高	198,383	133,863	64,520	180,593	98,509	82,083
	利息	2,230	155	2,075	1,957	125	1,832
	利回り (%)	1.12	0.11	3.21	1.08	0.12	2.23

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) です。

損益の状況（単体）

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	3,963	1,082	△6,154	6,335	3,738	726
	利率による増減	△34,735	△1,449	△24,915	△8,480	△3,689	△3,031
	純増減	△30,771	△366	△31,070	△2,145	49	△2,305
うち預け金	残高による増減	△31	△0	△28	△10	△0	△10
	利率による増減	△644	0	△648	5	△0	5
	純増減	△676	△0	△676	△5	△0	△5
うちコールローン	残高による増減	75	38	7	△44	△43	7
	利率による増減	△99	△62	△7	33	23	1
	純増減	△24	△24	0	△10	△19	9
うち買現先勘定	残高による増減	△141	△141	-	142	142	-
	利率による増減	0	0	-	0	0	-
	純増減	△140	△140	-	142	142	-
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	-	-	-	-	-	-
	利率による増減	-	-	-	-	-	-
	純増減	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	残高による増減	△1,615	1,044	△3,575	2,841	1,753	470
	利率による増減	△8,521	△1,178	△6,427	△3,794	△1,507	△1,670
	純増減	△10,137	△134	△10,003	△953	246	△1,199
うち貸出金	残高による増減	68	729	△2,390	2,719	1,675	749
	利率による増減	△19,186	383	△17,840	△4,092	△1,975	△1,822
	純増減	△19,117	1,112	△20,230	△1,373	△299	△1,073
支払利息	残高による増減	2,159	379	△4,982	1,986	959	324
	利率による増減	△31,004	△92	△24,816	△5,503	△734	△4,176
	純増減	△28,845	287	△29,798	△3,516	224	△3,851
うち預金	残高による増減	822	558	145	1,010	913	23
	利率による増減	△2,445	△459	△1,867	△488	△97	△317
	純増減	△1,622	99	△1,722	522	816	△293
うち譲渡性預金	残高による増減	△3	△3	-	△0	△0	-
	利率による増減	0	0	-	△0	△0	-
	純増減	△2	△2	-	△0	△0	-
うち債券	残高による増減	△80	△80	-	△55	△55	-
	利率による増減	△2	△2	-	-	-	-
	純増減	△83	△83	-	△55	△55	-
うちコールマネー	残高による増減	△392	0	△533	△5	0	20
	利率による増減	△205	0	△65	△4	1	△32
	純増減	△598	0	△598	△10	1	△11
うち売現先勘定	残高による増減	△546	-	△546	48	-	48
	利率による増減	△872	-	△872	△74	-	△74
	純増減	△1,418	-	△1,418	△25	-	△25
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	△2,261	△0	△1,739	68	-	51
	利率による増減	△5,710	△0	△6,233	△1,225	-	△1,208
	純増減	△7,972	△0	△7,972	△1,157	-	△1,157
うち借入金	残高による増減	406	52	2,249	△356	86	△387
	利率による増減	305	393	△1,983	△547	△602	△0
	純増減	712	446	266	△904	△515	△388
うち社債	残高による増減	△470	△28	△520	△200	△41	564
	利率による増減	35	6	106	△73	10	△807
	純増減	△435	△21	△414	△273	△30	△242

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収支	9,939	8,152	1,787	7,651	6,905	745
役務取引等収益	14,563	12,054	2,508	14,975	13,303	1,671
うち預金・貸出業務	7,419	7,113	305	7,646	7,134	512
うち為替業務	198	182	16	196	187	8
うち証券関連業務	938	938	-	1,382	1,382	-
うち代理業務	5,105	2,986	2,119	4,467	3,451	1,015
うち保証業務	152	96	55	123	72	51
役務取引等費用	4,623	3,901	721	7,324	6,397	926
うち為替業務	153	108	44	158	89	69

特定取引収支の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
特定取引収支	11,872	△11,039	22,912	15,432	10,416	5,016
特定取引収益	32,723	9,813	22,910	15,432	10,416	5,016
商品有価証券収益	-	-	-	7,576	7,576	-
特定取引有価証券収益	26,378	7,963	18,415	2,251	△1,302	3,554
特定金融派生商品収益	6,345	1,850	4,495	5,604	4,142	1,461
その他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	20,851	20,852	△1	-	-	-
商品有価証券費用	20,851	20,852	△1	-	-	-
特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-
特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
その他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収支	22,924	7,498	15,425	19,038	9,100	9,937
その他業務収益	37,008	10,578	26,430	26,537	10,771	15,765
外国為替売買益	-	-	-	2,583	-	2,583
国債等債券売却益	18,357	1,449	16,908	9,408	3,133	6,275
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	182	-	182	1,082	-	1,082
その他	18,468	9,129	9,339	13,462	7,638	5,824
その他業務費用	14,084	3,079	11,004	7,498	1,670	5,827
外国為替売買損	527	-	527	-	-	-
国債等債券売却損	9,340	1,055	8,285	4,908	220	4,687
国債等債券償還損	794	173	621	-	-	-
国債等債券償却	68	-	68	-	-	-
社債費	233	166	67	214	131	82
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
その他	3,118	1,684	1,434	2,375	1,318	1,057

損益の状況（単体）

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
営業経費	45,488	45,684
給料・手当	17,571	18,332
退職給付費用	2,031	551
福利厚生費	542	574
減価償却費	4,521	4,923
土地建物機械賃借料	3,112	3,054
営繕費	257	225
消耗品費	294	269
給水光熱費	301	308
旅費	85	122
通信費	696	759
広告宣伝費	766	460
租税公課	2,639	2,901
その他	12,667	13,197

有価証券及び金銭の信託等の時価等関係（単体）

1. 有価証券関係

※ 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、「商品有価証券」「特定取引有価証券」、及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

- (1) 売買目的有価証券（2021年3月期末、2022年3月期末）
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券（2021年3月期末、2022年3月期末）
該当事項はありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	貸借 対照表計上額	時価	差額	貸借 対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	17,178	19,055	1,877	17,178	28,183	11,005

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	2021年3月期末	2022年3月期末
子会社株式	50,983	54,176
関連会社株式	619	48

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月期末			2022年3月期末		
		貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借 対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	23,777	3,314	20,462	27,458	6,977	20,480
	債券	123,218	121,810	1,407	71,943	71,225	718
	国債	29,773	29,480	293	-	-	-
	地方債	22,100	21,967	132	12,318	12,258	60
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	71,344	70,362	981	59,625	58,967	658
	その他	416,607	381,907	34,699	259,907	230,438	29,468
	外国債券	181,080	175,202	5,877	84,720	83,726	994
	その他	235,527	206,705	28,822	175,186	146,712	28,474
	小計	563,602	507,032	56,570	359,309	308,641	50,668
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	78	86	△7	982	1,054	△71
	債券	147,926	148,425	△498	277,697	279,952	△2,255
	国債	-	-	-	51,352	52,097	△744
	地方債	106,871	107,321	△450	121,133	122,415	△1,282
	短期社債	29,998	29,998	-	34,998	34,998	-
	社債	11,057	11,105	△48	70,212	70,441	△229
	その他	581,597	594,179	△12,582	670,440	712,722	△42,281
	外国債券	419,470	429,922	△10,451	451,338	480,752	△29,414
	その他	162,126	164,256	△2,130	219,102	231,969	△12,867
	小計	729,602	742,690	△13,088	949,120	993,729	△44,609
合計	1,293,205	1,249,723	43,481	1,308,430	1,302,371	6,058	

有価証券及び金銭の信託等の時価等関係（単体）

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	2021年3月期末	2022年3月期末
市場価格のない株式等（*1）	6,102	8,532
組合出資金（*2）	104,184	132,998

（*1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

（*2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（2021年3月期、2022年3月期）
該当事項はありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	202	119	-	1,986	1,625	-
債券	24,987	1	458	16,338	491	-
国債	24,486	-	458	10,021	174	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	501	1	-	6,317	317	-
その他	764,334	20,778	9,706	420,864	9,763	4,909
外国債券	540,510	11,783	4,127	318,271	1,172	3,133
その他	223,823	8,994	5,578	102,593	8,591	1,775
合計	789,524	20,899	10,165	439,190	11,881	4,909

(7) 保有目的を変更した有価証券（2021年3月期、2022年3月期）
該当事項はありません。

(8) 減損処理を行った有価証券（2021年3月期、2022年3月期）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

2021年3月期における減損処理額は、外国債券68百万円であります。

2022年3月期における減損処理額はありません。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸借対照表計上額	2021年3月期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	2022年3月期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,975	-	9,639	-

(2) 満期保有目的の金銭の信託（2021年3月期末、2022年3月期末）
該当事項はありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年3月期末、2022年3月期末）
該当事項はありません。

3. その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
評価差額	43,481	6,058
その他有価証券	43,481	6,058
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	16,285	2,051
その他有価証券評価差額金	27,195	4,007

デリバティブ取引関係 (単体)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	24,853	24,853	13	13	-	-	-	-
	買建	24,747	24,747	△29	△29	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	55,360	-	1	△6	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	5,163,851	4,205,578	87,275	87,275	2,197,449	1,978,431	7,906	7,906
	受取変動・支払固定	5,151,144	4,149,728	△55,583	△55,583	2,266,866	1,964,368	27,091	27,091
	受取変動・支払変動	409,404	365,604	164	164	1,516,130	333,679	819	819
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他									
売建	2,305,458	1,926,422	2,177	2,177	2,192,356	1,822,346	△2,131	△2,131	
買建	933,725	772,216	△3,856	△3,856	822,270	625,135	△1,464	△1,464	
内部取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			30,162	30,154			32,221	32,221	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	540,230	171,442	△228	△228	630,053	256,049	582	582
	為替予約								
	売建	493,249	83,010	△32,187	△32,187	536,184	62,962	△32,332	△32,332
	買建	380,067	94,200	18,738	18,738	333,969	122,543	26,571	26,571
	通貨オプション								
	売建	911,660	458,724	△33,231	34,954	662,740	437,555	△31,214	△359
買建	903,061	446,770	35,904	△23,924	635,884	441,008	26,437	△374	
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
内部取引	通貨スワップ	482,501	128,526	898	898	549,326	216,500	182	182
合計				△10,105	△1,749			△9,772	△5,730

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(2021年3月期末 △64百万円、2022年3月期末 △76百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物								
	売建	2,088	-	0	0	6,145	-	54	54
	買建	58,575	-	952	952	97,463	-	4,937	4,937
	株式指数オプション								
	売建	367,975	128,231	△10,820	4,396	416,768	137,852	△14,652	6,547
	買建	357,503	61,803	4,798	△2,847	210,128	27,629	4,856	△4,230
店頭	有価証券店頭オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ								
	株価指数変化率受取・金利支払	60,732	60,732	3,550	3,550	116,346	115,829	14,392	14,392
	金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計			△1,519	6,051			9,587	21,701	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係 (単体)

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	8,222	-	20	20	41,268	-	524	524
	買建	67,283	-	△47	△47	9,839	-	△83	△83
	債券先物オプション								
	売建	553	-	△5	△0	6,121	-	△1	27
	買建	111,384	-	182	87	61,215	-	53	△94
店頭	債券店頭オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			149	59			492	374	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ								
	固定価格受取・変動価格支払	15,410	7,942	△2,180	△2,180	14,229	4,342	△7,616	△7,616
	変動価格受取・固定価格支払	15,181	7,810	2,409	2,409	14,020	4,225	7,812	7,812
	変動価格受取・変動価格支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	商品オプション								
	売建	2,840	921	△121	△121	1,019	-	△380	△380
	買建	2,840	921	121	121	1,019	-	380	380
合計				228	228			196	196

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	143,750	115,750	3,109	3,109	149,725	127,475	3,340	3,340
	買建	117,550	86,500	△945	△945	121,890	100,390	△1,075	△1,075
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
内部取引	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				2,164	2,164			2,264	2,264

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2021年3月期末、2022年3月期末)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期末			2022年3月期末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	499,293	132,853	△898	590,471	227,582	△182
	為替予約		577,607	-	△24,610	642,446	-	△37,731
合計					△25,509			△37,914

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによるものです。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(2021年3月期末△16,558百万円、2022年3月期末△41,434百万円)については、上記時価から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期末			2022年3月期末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式等)	4,438	4,438	△311	3,540	3,540	△92

預金業務（単体）

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2021年3月期			2022年3月期		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金							
流動性預金	平均残高	1,023,087	1,023,087	—	1,663,531	1,663,531	—
	(%)	(29.07)	(30.08)	—	(40.04)	(41.26)	—
	期末残高	1,346,894	1,346,894	—	2,042,534	2,042,534	—
	(%)	(35.25)	(36.45)	—	(44.75)	(46.10)	—
うち有利息預金	平均残高	989,770	989,770	—	1,628,751	1,628,751	—
	(%)	(28.12)	(29.10)	—	(39.21)	(40.40)	—
	期末残高	1,310,418	1,310,418	—	2,005,751	2,005,751	—
	(%)	(34.29)	(35.46)	—	(43.95)	(45.27)	—
定期性預金	平均残高	2,377,594	2,377,594	—	2,366,907	2,366,907	—
	(%)	(67.55)	(69.90)	—	(56.97)	(58.71)	—
	期末残高	2,346,518	2,346,518	—	2,386,837	2,386,837	—
	(%)	(61.41)	(63.50)	—	(52.30)	(53.87)	—
うち固定自由金利	平均残高	1,692,262	1,692,262	—	1,586,944	1,586,944	—
	(%)	(48.08)	(49.75)	—	(38.20)	(39.36)	—
	期末残高	1,623,119	1,623,119	—	1,523,999	1,523,999	—
	(%)	(42.48)	(43.92)	—	(33.39)	(34.40)	—
うち変動自由金利	平均残高	685,332	685,332	—	779,963	779,963	—
	(%)	(19.47)	(20.15)	—	(18.77)	(19.35)	—
	期末残高	723,398	723,398	—	862,837	862,837	—
	(%)	(18.93)	(19.58)	—	(18.90)	(19.47)	—
その他	平均残高	119,112	712	118,399	123,884	1,360	122,523
	(%)	(3.38)	(0.02)	(100.00)	(2.99)	(0.03)	(100.00)
	期末残高	127,727	1,989	125,738	134,709	1,443	133,266
	(%)	(3.34)	(0.05)	(100.00)	(2.95)	(0.03)	(100.00)
合計	平均残高	3,519,794	3,401,395	118,399	4,154,323	4,031,799	122,523
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
	期末残高	3,821,140	3,695,402	125,738	4,564,081	4,430,814	133,266
	(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	平均残高	39,574	39,574	—	34,272	34,272	—
	期末残高	34,000	34,000	—	33,500	33,500	—
合計	平均残高	3,559,369	3,440,970	118,399	4,188,595	4,066,072	122,523
	期末残高	3,855,140	3,729,402	125,738	4,597,581	4,464,314	133,266

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	合計	固定自由金利	変動自由金利	合計	固定自由金利	変動自由金利
3カ月未満	388,530	378,880	9,650	366,366	358,216	8,150
3～6カ月	344,039	343,539	500	336,971	336,471	500
6カ月～1年	558,512	558,512	—	549,822	513,305	36,517
1～2年	204,886	146,687	58,199	213,566	146,498	67,067
2～3年	126,300	86,502	39,797	167,791	131,916	35,875
3年以上	724,249	108,997	615,252	752,319	37,590	714,728
合計	2,346,518	1,623,119	723,398	2,386,837	1,523,999	862,837

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	残高	構成比	残高	構成比
法人	655,853	17.16	674,658	14.78
個人	2,388,661	62.51	3,026,240	66.31
公金	53,345	1.40	58,345	1.28
金融機関	723,279	18.93	804,836	17.63
合計	3,821,140	100.00	4,564,081	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定の預金は含んでおりません。

1店舗当たり預金

(単位：店、百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店
営業店舗数	20	20	—	20	20	—
1店舗当たり預金額	192,757	192,757	—	229,879	229,879	—

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 営業店舗数には国内出張所及び海外駐在員事務所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金

(単位：人、百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店
従業員数	1,955	1,955	—	1,987	1,987	—
従業員1人当たり預金額	1,971	1,971	—	2,313	2,313	—

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出業務（単体）

貸出金残高

(単位：百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
証書貸付	平均残高	2,691,707	1,617,220	1,074,486	2,856,970	1,743,461	1,113,508
	期末残高	2,749,373	1,667,864	1,081,509	3,057,969	1,813,101	1,244,868
手形貸付	平均残高	12,456	12,456	—	35,791	35,791	—
	期末残高	15,960	15,960	—	24,443	24,443	—
当座貸越	平均残高	176,518	176,518	—	181,461	181,461	—
	期末残高	148,349	148,349	—	142,817	142,817	—
割引手形	平均残高	2,532	2,532	—	5,794	5,794	—
	期末残高	4,633	4,633	—	5,674	5,674	—
合計	平均残高	2,883,214	1,808,727	1,074,486	3,080,017	1,966,508	1,113,508
	期末残高	2,918,317	1,836,808	1,081,509	3,230,905	1,986,037	1,244,868

(注) 貸出金は部分直接償却を実施しております。以下各表においても同様です。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	合計	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利
1年以下	1,314,189	—	—	1,476,622	—	—
1～3年	565,946	221,229	344,717	578,459	239,407	339,051
3～5年	561,529	198,664	362,865	610,656	218,206	392,449
5～7年	268,927	60,888	208,038	335,100	78,661	256,439
7年超	207,725	70,612	137,112	230,066	81,019	149,047
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	2,918,317	—	—	3,230,905	—	—

(注) 1. 契約上の最終期限により判定しております。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
貸出金(A)	2,918,317	1,836,808	1,081,509	3,230,905	1,986,037	1,244,868
預金(B)	3,855,140	3,729,402	125,738	4,597,581	4,464,314	133,266
(A)/(B)	75.69	49.25	860.12	70.27	44.48	934.12
期中平均	80.53	52.24	907.50	73.53	48.36	908.81

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 2021年3月期の期中平均の算定は、預金のほか債券も含めた金額に対する貸出金の比率として算定しております。

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店
営業店舗数	20	20	—	20	20	—
1店舗当たり貸出金	145,915	145,915	—	161,545	161,545	—

(注) 営業店舗数には国内出張所及び海外駐在員事務所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店
従業員数	1,955	1,955	—	1,987	1,987	—
従業員1人当たり貸出金	1,492	1,492	—	1,626	1,626	—

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	1,048	2,918,317	1,001	3,230,905
中小企業等貸出金残高(B)	823	2,240,369	779	2,517,539
(B)/(A)	78.53	76.76	77.82	77.92

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
消費者ローン残高	1,385	1,192
住宅ローン残高	979	801
その他ローン残高	405	391

(注) 個人向け住宅・消費・納税資金等の貸出残高であり、個人企業・個人事業主向け事業用資金は除いております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種別	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	2,918,317	100.00	3,230,905	100.00
(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	212,283	7.27	236,793	7.33
農業、林業、漁業	4,501	0.15	4,129	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	12,228	0.42	10,286	0.32
電気・ガス・熱供給・水道業	49,788	1.71	87,017	2.69
情報通信業	113,118	3.88	102,637	3.18
運輸業、郵便業	35,778	1.23	40,375	1.25
卸売業、小売業	71,898	2.46	77,922	2.41
金融業、保険業	361,798	12.40	351,254	10.87
不動産業	626,079	21.45	715,063	22.13
物品賃貸業	75,701	2.59	100,517	3.11
その他サービス業	186,041	6.38	153,686	4.76
地方公共団体	21,115	0.72	16,980	0.53
その他	1,147,982	39.34	1,334,241	41.29
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,918,317		3,230,905	

(注) 国内とは、当行の国内本支店であり、海外とは、当行の海外店であります。

貸出業務（単体）

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	2021年3月期末	2022年3月期末
国内	25,751	20,698
(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	2,905	7,801
農業、林業、漁業	4,501	4,161
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2,025	1,961
金融業、保険業	—	—
不動産業	2,273	2,139
物品賃貸業	861	—
その他サービス業	1,405	1,300
地方公共団体	—	—
その他	11,779	3,334
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	25,751	20,698

(注) リスク管理債権には、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等を含んでおります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	400,627	13.73	436,681	13.52
運転資金	2,517,689	86.27	2,794,224	86.48
合計	2,918,317	100.00	3,230,905	100.00

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
手形引受	—	—
信用状	3,565	14,522
保証	12,517	10,859
合計	16,083	25,381

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
有価証券	9,634	10,284
債権	42,061	36,517
商品	—	—
不動産	164,681	170,149
その他	13,920	8,132
計	230,298	225,084
保証	102,025	86,734
信用	2,585,993	2,919,087
合計	2,918,317	3,230,905

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
有価証券	—	—
債権	—	—
不動産	—	—
その他	25	5
計	25	5
保証	361	5,853
信用	15,697	19,523
合計	16,083	25,381

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	3,020	1,062

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	39,612	39,280	—	39,612	39,280	39,280	38,264	—	39,280	38,264
個別貸倒引当金	(101)	10,763	3,610	9,859	10,763	(△264)	9,646	5,245	5,782	9,646
うち非居住者向け債権分	(101)	3,749	3,151	1,637	3,749	(△254)	40	3,391	613	40
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 期首残高欄の()内は、為替相場変動による換算差額であります。

貸出業務（単体）

特定海外債権残高

該当事項はありません。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

<単体>

(単位：億円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
金融再生法開示債権・リスク管理債権		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21	28
危険債権	207	154
要管理債権	28	23
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	28	23
小計(A)	257	206
正常債権	29,385	32,723
合計(B)	29,642	32,930
開示債権比率(A/B)	0.86%	0.62%

<連結>

(単位：億円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
金融再生法開示債権・リスク管理債権		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21	28
危険債権	207	162
要管理債権	44	23
三月以上延滞債権	15	-
貸出条件緩和債権	28	23
小計(A)	273	214
正常債権	29,666	33,460
合計(B)	29,940	33,674
開示債権比率(A/B)	0.91%	0.63%

資産査定に基づく債務者区分毎の引当率

(単位：%)

	2021年3月期末	2022年3月期末
正常先	0.8	0.7
要注意先		
その他要注意先	5.0	5.0
要管理先（非保全部分）	52.5	60.9
破綻懸念先（非保全部分）	87.7	87.7
実質破綻先・破綻先（非保全部分）	100.0	100.0

資産査定、開示債権及び償却・引当との関係（単体、部分直接償却実施後） 2022年3月期末

(単位：億円)

債務者区分	金融再生法上の開示債権		引当・保全状況	非保全部分の引当率	保全率
	貸出金	その他			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 28		担保・保証等 引当額 28 -	100.0%	100.0%
実質破綻先					
破綻懸念先	危険債権 154		担保・保証等 引当額 44 96 回収見込額 13	87.7%	91.3%
要注意先	要管理債権 23		担保・保証等 引当額 - 14 回収見込額 9	60.9%	60.9%
正常先・非区分	正常債権 32,723				
金融再生法開示債権計		206	担保・保証等 引当額 73 111 回収見込額 22	金融再生法 開示債権引当率 82.9%	金融再生法 開示債権保全率 89.0%
総与信額		32,930	引当額計 479	非保全部分の引当率=引当額/(債権額-担保・保証等) 保全率=(担保・保証等+引当額)/債権額	

<債務者区分の定義>

- 正常先** 業況が良好で、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
- 要注意先** 業況が低調又は財務内容や貸出条件に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。
- 破綻懸念先** 現状経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
- 実質破綻先** 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
- 破綻先** 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

<分類の定義>

- I分類（非分類）** 回収の危険性又は価値の毀損の危険性に問題のない資産。
- II分類** 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産。
- III分類** 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失発生の可能性が高い資産。
- IV分類** 回収不可能又は無価値と判定される資産。

<償却・引当ルール>

- 正常先／要注意先** 貸倒実績率に基づき、正常先、要管理先、要管理先以外の要注意先を区分した上で、一括して一般貸倒引当金を計上。また、一定金額を超える与信がある債務者について、DCF法により見積った損失の合計額を追加的に一般貸倒引当金に計上。
- 破綻懸念先** 債務者毎に、III分類額（非保全部分）のうち回収見込額を見積もり、III分類との差額を個別貸倒引当金に計上。回収見込額は、将来の元本回収にかかるキャッシュ・フロー見積額の割引現在価値。
- 実質破綻先／破綻先** 原則としてIII分類及びIV分類の全額を部分直接償却。

<金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権の定義>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権** 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）。
- 要管理債権** 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 三月以上延滞債権** 元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権を除く。）。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権を除く。）。
- 正常債権** 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

有価証券（単体）

所有有価証券残高・平均残高

(単位：百万円、%)

		2021年3月期			2022年3月期		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
合計	平均残高 (%)	1,213,757 (100.00)	366,328 (100.00)	847,428 (100.00)	1,376,034 (100.00)	504,569 (100.00)	871,464 (100.00)
	期末残高 (%)	1,445,782 (100.00)	499,076 (100.00)	946,705 (100.00)	1,494,578 (100.00)	603,561 (100.00)	891,017 (100.00)
国債	平均残高 (%)	10,400 (0.86)	10,400 (2.84)	-	30,999 (2.25)	30,999 (6.14)	-
	期末残高 (%)	29,773 (2.06)	29,773 (5.97)	-	51,352 (3.44)	51,352 (8.51)	-
地方債	平均残高 (%)	72,149 (5.94)	72,149 (19.70)	-	132,506 (9.63)	132,506 (26.26)	-
	期末残高 (%)	128,971 (8.92)	128,971 (25.84)	-	133,452 (8.93)	133,452 (22.11)	-
短期社債	平均残高 (%)	191 (0.02)	191 (0.05)	-	369 (0.03)	369 (0.07)	-
	期末残高 (%)	29,998 (2.07)	29,998 (6.01)	-	34,998 (2.34)	34,998 (5.80)	-
社債	平均残高 (%)	79,694 (6.57)	79,694 (21.75)	-	135,630 (9.86)	135,630 (26.88)	-
	期末残高 (%)	82,401 (5.70)	82,401 (16.51)	-	129,837 (8.69)	129,837 (21.51)	-
株式	平均残高 (%)	36,654 (3.02)	36,654 (10.01)	-	41,783 (3.04)	41,783 (8.28)	-
	期末残高 (%)	58,219 (4.03)	58,219 (11.67)	-	65,525 (4.38)	65,525 (10.86)	-
その他	平均残高 (%)	1,014,666 (83.59)	167,237 (45.65)	847,428 (100.00)	1,034,744 (75.19)	163,280 (32.37)	871,464 (100.00)
	期末残高 (%)	1,116,418 (77.22)	169,712 (34.00)	946,705 (100.00)	1,079,411 (72.22)	188,394 (31.21)	891,017 (100.00)

(注) 合計欄の「その他」は、国内業務部門の「その他」と国際業務部門の合計です。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末						2022年3月期末					
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券
1年以下	-	3,473	29,998	1,068	-	11,313	-	3,127	34,998	15,205	-	15,599
1～3年	-	7,973	-	705	-	24,999	-	9,015	-	3,439	-	70,791
3～5年	-	11,063	-	14,820	-	159,591	-	17,564	-	25,140	-	107,773
5～7年	-	8,868	-	10,169	-	48,759	-	5,849	-	11,678	-	40,038
7～10年	10,009	97,592	-	4,225	-	110,258	29,723	97,895	-	2,103	-	95,536
10年超	19,764	-	-	51,411	-	245,628	21,629	-	-	72,270	-	206,320
期間の定めのないもの	-	-	-	-	58,219	515,867	-	-	-	-	65,525	543,352
合計	29,773	128,971	29,998	82,401	58,219	1,116,418	51,352	133,452	34,998	129,837	65,525	1,079,411

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
有価証券(A)	1,445,782	499,076	946,705	1,494,578	603,561	891,017
預金(B)	3,855,140	3,729,402	125,738	4,597,581	4,464,314	133,266
(A)／(B)	37.50	13.38	752.91	32.50	13.51	668.59
期中平均	33.90	10.58	715.73	32.85	12.40	711.26

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 2021年3月期の期中平均の算定は、預金のほか債券も含めた金額に対する有価証券の比率として算定しております。

証券業務（単体）

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	-	-
合計	-	-

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	-	-
合計	-	-
証券投資信託	37,138	72,953

国際業務（単体）

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2021年3月期	2022年3月期
仕向為替	6,328	2,990
売渡為替	—	—
買入為替	—	—
被仕向為替	2,519	809
支払為替	—	—
取立為替	—	—
合計	8,848	3,800

国際業務部門資産残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店
国際業務部門資産残高	2,268,277	2,268,277	—	2,394,312	2,394,312	—

信託業務（単体）

信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2021年3月期末	2022年3月期末
(資産)		
貸出金	28,116	38,790
証書貸付	28,116	38,790
有価証券	176,573	184,418
国債	7,788	6,785
地方債	9,075	9,075
社債	26,849	24,843
外国証券	132,860	143,714
信託受益権	3,625	5,359
受託有価証券	217,707	216,451
金銭債権	117,676	238,606
住宅貸付債権	1,664	1,353
その他の金銭債権	116,011	237,253
有形固定資産	98,136	111,044
不動産	98,136	111,044
その他債権	8,683	5,362
現金預け金	79,690	79,502
預け金	79,690	79,502
資産合計	730,209	879,535
(負債)		
金銭信託	192,267	198,475
金銭信託以外の金銭の信託	106,790	123,055
有価証券の信託	217,890	216,632
金銭債権の信託	7,004	49,116
包括信託	206,257	292,255
負債合計	730,209	879,535

(注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2021年3月期末	2022年3月期末
金銭信託	192,267	198,475
合計	192,267	198,475

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。

信託業務（単体）

金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円、%)

区分	2021年3月期末		2022年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	6,785	3.87	6,785	3.68
地方債	9,075	5.17	9,075	4.92
短期社債	—	—	—	—
社債	26,849	15.29	24,843	13.47
株式	—	—	—	—
その他の証券	132,860	75.67	143,714	77.93
合計	175,570	100.00	184,418	100.00

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2021年3月期末	2022年3月期末
金銭信託		
1年未満	607	363
1年以上2年未満	10,290	10,000
2年以上5年未満	793	1,046
5年以上	1,223	1,045
その他のもの	—	—
合計	12,915	12,455

(注) 貸付信託の取扱いはありません。

金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

区分	2021年3月期末	2022年3月期末
金銭信託		
貸出金	—	—
有価証券	175,570	184,418
合計	175,570	184,418
貸出金合計	—	—
有価証券合計	175,570	184,418
貸出金及び有価証券合計	175,570	184,418

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- 金銭信託等の種類別の貸出金の区分ごとの運用残高
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 用途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 中小企業等（資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

資本の状況（単体）

資本金の推移

(単位：百万円)

年月	増減資額	増減資後資本金	摘要
2000年9月	66,666	419,781	有償第三者割当（普通株式 333,334千株） 発行価額 300円 資本組入額 200円
2000年10月	△260,000	159,781	無償減資 〔第二回優先株式 102,000千株消却〕 〔第三回優先株式 386,398千株消却〕 〔第四回優先株式 71,856千株消却〕 による105,287百万円の減資 普通株式の額面金額を超過して資本に組み入れられた金額のうち154,712百万円の減資
2000年10月	260,000	419,781	有償第三者割当（第五回優先株式 866,667千株） 発行価額 300円 資本組入額 300円
2012年11月	△319,781	100,000	減資（資本勘定の組み替え） 資本金 319,781百万円減少（うち、53,980百万円を 資本準備金に、265,801百万円をその他資本剰余金に 振り替え）

大株主

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,224 千株	15.41 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,263	4.45
野村信託銀行株式会社（信託口2052255）	5,000	4.23
SMBC日興証券株式会社	2,676	2.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,548	1.31
株式会社あおぞら銀行	1,517	1.28
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,445	1.22
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,326	1.12
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,250	1.06
MSIP CLIENT SECURITIES	993	0.84
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	905	0.77
その他計	78,138	66.05
合計	118,289	100.00

(注) 上記大株主の状況は、2022年3月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。

所有者別状況

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	58	42	736	307	168	85,193	86,504	—
所有株式数 （単元）	—	342,734	58,598	45,939	209,693	1,415	523,705	1,182,084	81,018
所有株式数 の割合（%）	—	28.99	4.96	3.89	17.74	0.12	44.30	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,517,048株は、「個人その他」に15,170単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））における、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本章にて開示しております。なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率））を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成（連結）（バーゼルⅢ）

(単位：百万円)		
項目	2022年3月期末	2021年3月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	481,017	463,856
うち、資本金及び資本剰余金の額	187,476	187,412
うち、利益剰余金の額	301,914	283,674
うち、自己株式の額（△）	3,117	3,260
うち、社外流出予定額（△）	5,256	3,969
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,216	3
うち、為替換算調整勘定	3,450	△971
うち、退職給付に係るものの額	△233	974
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	390	482
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38,896	40,697
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	38,896	40,697
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	185	272
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	523,706	505,311
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	19,696	19,642
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	3,965	3,761
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	15,731	15,881
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	53	170
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	133	-
退職給付に係る資産の額	3,444	3,982
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8	10
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

(単位：百万円)

項目	2022年3月期末	2021年3月期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	23,335	23,806
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	500,370	481,505
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,245,714	3,853,572
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	407,830	355,759
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	167,469	152,219
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,821,014	4,361,551
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.37%	11.03%

(注) 連結自己資本比率は、自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

各リスク・アセット等の算出に使用する手法及び各リスクに対する所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

	算出手法	2022年3月期末	2021年3月期末
総所要自己資本額		192,840	174,462
信用リスク	標準的手法	169,828	154,142
マーケット・リスク相当額	内部モデル方式、標準的方式	16,313	14,230
オペレーショナル・リスク相当額	粗利益配分手法	6,698	6,088

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本の構成（単体）（バーゼルⅢ）

(単位：百万円)

項目	2022年3月期末	2021年3月期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	470,552	458,545
うち、資本金及び資本剰余金の額	187,476	187,412
うち、利益剰余金の額	291,448	278,361
うち、自己株式の額（△）	3,117	3,260
うち、社外流出予定額（△）	5,254	3,967
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	390	482
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	38,667	39,852
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	38,667	39,852
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	509,609	498,879
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,412	8,645
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,412	8,645
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	133	-
前払年金費用の額	3,560	2,933
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8	10
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	12,115	11,589
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	497,494	487,290

(単位：百万円)

項目	2022年3月期末	2021年3月期末
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,254,514	3,881,639
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	407,465	355,315
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,788	141,139
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	4,815,768	4,378,094
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ） / （二））	10.33%	11.13%

(注) 単体自己資本比率は、自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

各リスク・アセット等の算出に使用する手法及び各リスクに対する所要自己資本の額（単体）

(単位：百万円)

	算出手法	2022年3月期末	2021年3月期末
総所要自己資本額			
信用リスク	標準的手法	170,180	155,265
マーケット・リスク相当額	内部モデル方式、標準的方式	16,298	14,212
オペレーショナル・リスク相当額	粗利益配分手法	6,151	5,645

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
自己資本比率告示において「金融子会社」とされる子会社のうち、連結財務諸表規則第5条第2項に基づき会計連結範囲に含まれない会社については、告示第26条に基づき連結グループに含めております。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結財務諸表上の連結子会社 25社

主要な連結子会社

- GMOあおぞらネット銀行株式会社（銀行業務）
- あおぞら債権回収株式会社（債権管理回収業務）
- あおぞら証券株式会社（金融商品取引業務）
- あおぞら地域総研株式会社（経営相談業務）
- あおぞら投信株式会社（投資運用業務）
- あおぞら不動産投資顧問株式会社（投資助言業務）
- ABNアドバイザーズ株式会社（M&Aアドバイザー業務）
- あおぞら企業投資株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
- Aozora Asia Pacific Finance Limited（金融業）
- Aozora Europe Limited（金融業）
- Aozora North America, Inc.（金融業）
- AZB Funding（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 2（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 3（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 4 Limited（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 5（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 6（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 7（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 8 Limited（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 9 Limited（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 10 Limited（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 11 Limited（金銭債権取得業務）
- AZB Funding 12 Limited（金銭債権取得業務）

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
(連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの)

(単位：百万円)

名称	総資産	純資産	主要な業務
エイ・ティ・インベストメント株式会社	755	242	金融業
有限会社エイ・エイチ・ティ・インベストメント	11	11	金融業
東京リカバリ有限会社	15	2	金融業
有限会社あおぞら・リカバリ・アキュイジション・ワン	4,089	4	金融業
もみじリカバリ有限会社	2	2	金融業
千葉・武蔵野パートナー有限会社	315	3	金融業
しんくみリカバリ株式会社	540	3	金融業
あおぞら再生支援株式会社	1,418	2	金融業
イーエルスリー株式会社	43	2	金融業
イーエルフォー株式会社	1	1	金融業
あおぞらアセット株式会社	503	2	金融業
福島リカバリ株式会社	226	218	金融業
あおぞら地域再生株式会社	4,630	10	金融業

(連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの)
該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、以下のとおり普通株式により自己資本調達を行っています。

(2022年3月31日現在)

資本調達手段の種類	普通株式
発行主体	あおぞら銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	187,476百万円

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、事業規模を意図した範囲内に統制し、当行が直面するリスクに見合う十分な自己資本を確保するため、経済上の資本である「リスク資本」により資本管理を行っています。期中における資本総額とリスクの状況を反映したリスク資本使用額を比較対照し、リスクに対する資本の備えが十分であることを確認することで、資本充実度の検証を行っています。

検証にあたっては、ストレス時想定損失額の自己資本への影響や翌期以降の継続運営の確保、必要とする自己資本比率の確保の観点等からも評価を行います。また、リスク資本の状況は経営陣宛に原則月次で報告されます。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

「リスクガバナンス/信用リスク管理」「連結財務諸表/連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「単体財務諸表/重要な会計方針」に記載しています。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行がリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、経済協力開発機構、輸出信用機関のコントリー・リスク・スコアは使用していません。

エクスポージャーの種類	使用する適格格付機関
ソブリン（政府関係機関等含む） 金融機関（証券会社含む） 証券化 法人等向け	（株）格付投資情報センター（R&I） （株）日本格付研究所（JCR） Moody's Investors Service (Moody's) S&P Global Ratings (S&P)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

担保・保証などを徴求する際に締結する担保契約、保証契約は、法的有効性を確認した雛型を用いております。ただし、雛型を使用しない契約に際しては、行内決裁手続きの過程で法的有効性を個別に確認するなどの手続を実施しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中の程度は軽微です。

(主要な担保)

担保種類	評価	管理方針	手続
金融資産 (当行預金・有価証券)	額面金額 もしくは時価	毎月価格見直し（上場有価証券については毎営業日）	信用リスク・アセットの額の算出において、信用リスク削減手法の適格金融資産担保として適用しております。 なお、取引相手の信用リスクと当該適格金融資産担保の信用リスクが顕著な正の相関を有する場合は、信用リスク削減手法として用いておりません。
不動産等	鑑定評価	与信先の信用力に応じて1年もしくは6ヶ月毎の見直し	信用リスク・アセットの額の算出において、信用リスク削減手法の適格担保としておりません。
指名債権等	請求債権金額	原債務者の信用力の変化を適切に監視	
その他	個別に判断	個別に判断	

(保証・CDS)

	取引相手の種類・信用度
保証	保証については、保証人の信用力及びその徴求の必要性を個々に判断しております。 なお、保証取引を信用リスク削減手法として用いる場合は、以下を条件としております。 ①保証人のリスク・ウェイトが債務者のリスク・ウェイトよりも低いこと ②保証人がソブリン、金融機関であること ③保証人がソブリン、金融機関でない場合は、当行がリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関が格付を付与しているもの
CDS	CDSのプロテクション提供者は、国内外の金融機関が中心であり、そのプロテクション提供者の信用力を個々に判断しております。 なお、CDS取引を信用リスク削減手法として用いる場合は、上記保証の条件を満たしていることを最低条件としております。

(相殺・相対ネットティング)

	方針・手続・取引種類・範囲
貸出金と 自行預金 (オンバランス シートネット ティング)	(方針) 貸出金の実行に際しては、自行預金との法定相殺を可能とする相殺適状の特約の条項を有する契約を締結しております。 なお、信用リスク・アセットの額の計算に際しては、相殺契約下にある貸出金と自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャーとして取り扱っております。 (取引種類・範囲) 自働債権：貸出金 受働債権：自行定期性預金 (手続) 適切な期日管理のもと、当行貸出金と自行定期性預金のネットティングによる信用リスク削減手法を適用しております。ただし、貸出金の残存期間が自行定期性預金の残存期間を上回る場合は、自行定期性預金の当初契約期間が1年以上かつ計算基準日時点の残存期間が3ヶ月超であるときのみ適用しております。
派生商品取引	(方針) 派生商品取引（デリバティブ取引）について、法的に有効なネットティング契約下にある取引についてはネットティングを適用しております。与信相当額算出対象外とすることが認められている取引については、当該取引をネットティングの対象に含めておりません。 (取引種類・範囲) 金利デリバティブ、外国為替デリバティブ、クレジット・デリバティブ、エクイティ・デリバティブ、コモディティ・デリバティブ等各種デリバティブ取引。 (手続) 各種デリバティブ取引については、外部の法律事務所により法的有効性を確認されているISDAマスター契約を雛型とし、合理的な法的見解が存在することを確認しております。
レポ取引	(方針) レポ形式の取引について、法的に有効なネットティング契約下にある取引についてはネットティングを適用しております。 (取引種類・範囲) レポ形式の取引 (手続) レポ形式の取引については、外部の法律事務所により法的有効性が確認されている契約書を雛型とし、合理的な法的見解が存在することを確認しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「リスクガバナンス/信用リスク管理、市場リスク管理」に記載しています。派生商品取引には、当行の信用力悪化によって追加的に担保を提供する義務が発生するものがあります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、裏付となる資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。

証券化取引において、当行は、主に投資家、サービサーの役割になります。そのほか、オリジネーター、スワップの提供者等になる場合があります。

証券化取引は、裏付資産及び証券化取引における当行の役割により、多様なリスク特性を有します。リスク管理の方針は、「リスクガバナンス/信用リスク管理」に記載しています。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化取引(再証券化エクスポージャーを含む。)について、裏付資産に応じた商品毎に規定を整備すること等により、リスク特性に応じた個別案件及びポートフォリオのモニタリングを行っています。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ポートフォリオのコントロール手段としての証券化取引については、状況に応じて検討しています。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

- (4) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
「定量的な開示事項」 2. (1)に記載しています。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
該当ありません。
- (6) 当行及び連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行及び連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
2022年3月期末において、該当ありません。
- (7) 当行又は連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行及び連結グループが行った証券化取引（当行及び連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
2022年3月期末において、該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
証券化取引のオリジネーターである場合は、以下のとおりです。
・証券化取引については、金融商品会計上の資産の消滅の要件を満たす場合において、資産の売却取引として認識します。
・資産の売却は、資産の譲渡時点（受渡基準）で認識します。
・留保持分については、取得価額で計上します。ただし、証券化対象資産の評価に大きな毀損があった場合には、損失処理を検討します。
・証券化エクスポージャーに係る流動性補完、信用補完、その他オフバランスの信用供与につきましては、償却引当基準等に基づき、必要な引当を行っております。
証券化商品を購入する場合は、金融商品会計基準等に従い、処理を行っています。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
「定性的な開示事項」 4. (2)に記載しています。

8. マーケット・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引特性に応じて適切に価格を評価するための方法
(4) 使用するモデルの概要並びにバックテスト及びストレステストの説明
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を評価する際に用いる前提及び評価方法

以上については、「リスクガバナンス/市場リスク管理」に記載しています。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

以上については、「リスクガバナンス/オペレーショナルリスク管理」、前述「自己資本の構成に関する開示事項」に記載しています。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

「リスクガバナンス/信用リスク管理、市場リスク管理」に記載しています。

なお、出資等に係る会計方針は以下のとおりです。

・金融商品会計基準に従い、保有目的区別に評価します。具体的には以下のとおりです。

子会社株式・関連会社株式は原価法

その他有価証券は時価法

その他有価証券のうち市場価格のない株式等は原価法

11. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

単体及び連結の金利リスクを四半期毎に計測し、CROがALM委員会等に△EVE他を報告しています。金利リスクは、債券現物やヘッジ会計を適用した金利スワップ、債券・金利先物及びこれらのオプション取引によりコントロールしています。

(2) 金利リスク算定手法の概要

金利リスクの算定について、個々の取引の契約金利期日を満期として、固定金利の住宅ローンの期限前返済及び定期預金の期限前解約を見込んでいます。期限前返済率・解約率は当局の定める前提を採用しています。また、流動性預金は、「コア預金」（流動性預金のうち、引き出されることなく長期間当行に滞留する預金）を考慮しています。コア預金は、流動性預金の①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、過去1年間の最小金額について、最長5年、月次で均等に満期を設定しています。流動性預金の最長満期は5年、平均満期は単体が0.5年、連結が0.4年となっています。通貨毎に計測した金利リスク量の集計にあたっては、△EVEは金利リスク量が正となる通貨のみを単純合算し、△NIIは各通貨を単純合算しています。なお、キャッシュフローについてスプレッドを考慮しています。

その他の内容については、「リスクガバナンス/市場リスク管理」に記載しています。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(2021年3月期末、2022年3月期末)

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本額及びポートフォリオ別の内訳

(単体)

(単位：億円)

ポートフォリオ区分	2021年3月期末			2022年3月期末		
	エクスポージャーの額	信用リスクアセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスクアセットの額	所要自己資本の額
現金	61	—	—	62	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	9,588	—	—	12,091	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3,779	85	3	3,412	123	4
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,509	—	—	1,625	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,320	264	10	1,249	249	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	29	0	0	29	0	0
我が国の政府関係機関向け	182	8	0	322	20	0
地方三公社向け	92	1	0	104	1	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,268	653	26	3,985	797	31
法人等向け	20,125	17,436	697	21,996	18,578	743
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	6	2	0	—	—	—
不動産取得等事業向け	1,966	1,966	78	2,301	2,301	92
三月以上延滞等	982	1,411	56	1,034	1,509	60
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	1,179	1,179	47	1,272	1,272	50
証券化エクスポージャー	2,162	742	29	2,795	803	32
外部格付準拠方式	2,040	687	27	2,649	747	29
標準的手法準拠方式	121	54	2	146	56	2
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権	6,353	6,207	248	7,038	6,911	276
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,997	5,026	201	4,452	6,124	244
ルックスルー方式	3,963	4,992	199	4,419	6,091	243
マンデート方式	33	33	1	32	32	1
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	650	26	—	596	23
中央清算機関関連向け	698	67	2	945	61	2
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,438	3,111	124	1,506	3,193	127
合計	58,744	38,816	1,552	66,228	42,545	1,701

(注) 1. エクスポージャーの額

・部分直接償却に相当する額を控除した後の金額を計上しております。
 なお、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金に相当する額は控除していません。
 ・自己資本比率告示で定める与信相当額を計上しております（ネットイング契約による与信相当額削減効果後）。
 ・信用リスク削減効果適用後の額を計上しております。
 ・当行は国内基準行であることから、信用リスクアセットの額に4%を乗じて得た額を計上しております。
 ・当行がオリジネーター又はスポンサーとなるエクスポージャーはありません。
 ・小数点以下の端数処理方法については、小数点以下を切り捨てることで計上しております。以下の図表も同様です。

2. 信用リスク・アセットの額
 3. 所要自己資本の額
 4. 証券化エクスポージャーについて
 5. 小数点以下の表示方法について

(連結)

(単位：億円)

ポートフォリオ区分	2021年3月期末			2022年3月期末		
	エクスポージャーの額	信用リスクアセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスクアセットの額	所要自己資本の額
現金	61	—	—	62	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	11,412	—	—	15,086	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3,779	85	3	3,412	123	4
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,671	—	—	1,934	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,320	264	10	1,249	249	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	29	0	0	29	0	0
我が国の政府関係機関向け	209	11	0	387	26	1
地方三公社向け	92	1	0	104	1	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,504	700	28	3,979	795	31
法人等向け	20,401	17,746	709	22,358	18,980	759
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	6	2	0	—	—	—
不動産取得等事業向け	1,966	1,966	78	2,301	2,301	92
三月以上延滞等	1,300	1,888	75	1,338	1,955	78
取立未済手形	11	2	0	21	4	0
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	669	669	26	731	731	29
証券化エクスポージャー	2,172	746	29	2,799	805	32
外部格付準拠方式	2,050	691	27	2,652	748	29
標準的手法準拠方式	121	54	2	146	56	2
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権	6,353	6,207	248	7,038	6,911	276
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,559	4,420	176	4,011	5,535	221
ルックスルー方式	3,525	4,386	175	3,978	5,502	220
マンデート方式	33	33	1	32	32	1
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	650	26	—	596	23
中央清算機関関連向け	698	67	2	945	61	2
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,561	3,103	124	1,798	3,378	135
合計	60,784	38,535	1,541	69,589	42,457	1,698

(注) 1. エクスポージャーの額

・部分直接償却に相当する額を控除した後の金額を計上しております。
 なお、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金に相当する額は控除していません。
 ・自己資本比率告示で定める与信相当額を計上しております（ネットイング契約による与信相当額削減効果後）。
 ・信用リスク削減効果適用後の額を計上しております。
 2. 信用リスク・アセットの額
 3. 所要自己資本の額
 4. 証券化エクスポージャーについて
 ・当行は国内基準行であることから、信用リスクアセットの額に4%を乗じて得た額を計上しております。
 ・当行がオリジネーター又はスポンサーとなるエクスポージャーはありません。

(2) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本額

(1)の「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」に記載しております。

(3) マーケット・リスクに対する所要自己資本額及び連結グループが使用する方式毎の額

「リスクガバナンス/市場リスク管理」に記載しています。

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額及び連結グループが使用する方式毎の額

「リスクガバナンス/オペレーショナルリスク管理」、前述「自己資本の構成に関する開示事項」に記載しています。

(5) 総所要自己資本額

前述「自己資本の構成に関する開示事項」に記載しています。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）及び主な種類別内訳

①エクスポージャーの地域別内訳

(単体)

(単位：億円)

地域区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
国内	31,482	4,626	1,028	37,137	35,849	5,690	1,140	42,680
国外	12,039	8,887	679	21,606	13,905	8,712	929	23,547
合計	43,521	13,514	1,708	58,744	49,754	14,403	2,070	66,228

(注) 1. 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。
2. 平均残高の開示については、当期エクスポージャーの平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られないため開示しておりません。

(連結)

(単位：億円)

地域区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
国内	34,026	4,167	1,028	39,222	39,384	5,547	1,140	46,072
国外	12,193	8,688	679	21,561	14,073	8,513	929	23,516
合計	46,220	12,855	1,708	60,784	53,457	14,060	2,070	69,589

(注) 1. 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。
2. 平均残高の開示については、当期エクスポージャーの平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られないため開示しておりません。

②エクスポージャーの業種別内訳

(単体)

(単位：億円)

業種区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
ソブリン	9,707	6,772	25	16,505	12,061	6,662	4	18,728
金融機関	2,086	593	653	3,333	2,570	674	920	4,166
製造業	4,173	368	63	4,605	4,599	487	56	5,143
農林水産業	67	-	1	68	107	-	-	107
鉱業	59	-	-	59	34	-	-	34
建設業	274	11	6	291	315	11	11	337
電気・ガス・熱供給・水道業	1,278	179	76	1,535	1,562	241	73	1,877
情報通信業	2,141	112	0	2,254	2,152	54	-	2,206
運輸業	594	53	38	686	645	174	25	844
卸売・小売業	1,313	103	92	1,509	1,510	115	90	1,717
その他金融業（貸金業、リース業）	7,181	4,107	700	11,988	9,021	4,568	859	14,449
不動産業	9,498	1,196	25	10,721	10,057	1,379	20	11,456
各種サービス業（除くリース業）	3,561	4	24	3,590	3,501	24	7	3,533
その他	1,583	10	0	1,594	1,614	9	-	1,624
合計	43,521	13,514	1,708	58,744	49,754	14,403	2,070	66,228

(注) 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。

(連結)

(単位：億円)

業種区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
ソブリン	10,559	7,041	25	17,626	13,674	7,286	4	20,965
金融機関	2,316	307	653	3,277	2,562	351	920	3,834
製造業	4,189	368	63	4,621	4,616	487	56	5,160
農林水産業	86	-	1	87	126	-	-	126
鉱業	59	-	-	59	34	-	-	34
建設業	297	11	6	314	315	11	11	337
電気・ガス・熱供給・水道業	1,349	179	76	1,606	1,633	241	73	1,948
情報通信業	2,185	112	0	2,298	2,189	54	-	2,244
運輸業	594	73	38	706	645	188	25	858
卸売・小売業	1,328	103	92	1,524	1,527	115	90	1,734
その他金融業（貸金業、リース業）	7,228	3,450	700	11,378	9,044	3,915	859	13,819
不動産業	9,498	1,196	25	10,721	10,057	1,379	20	11,456
各種サービス業（除くリース業）	3,582	0	24	3,607	3,533	20	7	3,562
その他	2,942	10	0	2,952	3,495	9	-	3,505
合計	46,220	12,855	1,708	60,784	53,457	14,060	2,070	69,589

(注) 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。

③エクスポージャーの残存期間別内訳

(単体)

(単位：億円)

残存期間区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
1年未満	6,444	450	306	7,201	7,729	661	648	9,040
1年以上-5年未満	15,632	1,744	428	17,805	16,579	1,972	706	19,259
5年以上	21,444	11,318	973	33,737	25,445	11,769	714	37,928
合計	43,521	13,514	1,708	58,744	49,754	14,403	2,070	66,228

(注) 1. 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。
2. 残存期間区分5年以上には、期限の定めがない取引も含めております。

(連結)

(単位：億円)

残存期間区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
1年未満	6,681	567	306	7,556	8,283	990	648	9,922
1年以上-5年未満	15,828	1,923	428	18,180	16,746	2,283	706	19,737
5年以上	23,710	10,364	973	35,048	28,427	10,786	714	39,929
合計	46,220	12,855	1,708	60,784	53,457	14,060	2,070	69,589

(注) 1. 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。
2. 残存期間区分5年以上には、期限の定めがない取引も含めております。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び地域別、業種別内訳

①三月以上延滞エクスポージャーの地域別内訳

(単体)

(単位：億円)

地域区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
国内	45	-	1	47	50	-	-	50
国外	929	5	-	935	956	27	-	984
合計	975	5	1	982	1,007	27	-	1,034

(注) 1. 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、自己資本比率告示第71条により償却・引当考慮前のリスク・ウェイトが150%となるものを表示しております。

(連結)

(単位：億円)

地域区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
国内	347	-	1	348	333	-	-	333
国外	945	5	-	951	977	27	-	1,005
合計	1,293	5	1	1,300	1,310	27	-	1,338

(注) 1. 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、自己資本比率告示第71条により償却・引当考慮前のリスク・ウェイトが150%となるものを表示しております。

②三月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単体)

(単位：億円)

業種区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
ソブリン	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	286	-	-	286	329	-	-	329
農林水産業	21	-	1	22	46	-	-	46
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	13	-	-	13
電気・ガス・熱供給・水道業	29	-	-	29	0	22	-	22
情報通信業	150	-	-	150	157	-	-	157
運輸業	0	5	-	5	-	-	-	-
卸売・小売業	159	-	-	159	154	-	-	154
その他金融業（貸金業、リース業）	-	-	-	-	30	5	-	35
不動産業	26	-	-	26	4	-	-	4
各種サービス業（除くリース業）	301	-	-	301	270	-	-	270
その他	0	-	-	0	0	-	-	0
合計	975	5	1	982	1,007	27	-	1,034

(注) 1. 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、自己資本比率告示第71条により償却・引当考慮前のリスク・ウェイトが150%となるものを表示しております。

(連結)

(単位：億円)

業種区分	2021年3月期末				2022年3月期末			
	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計	貸出金等	有価証券	デリバティブ	合計
ソブリン	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	286	-	-	286	336	-	-	336
農林水産業	37	-	1	38	46	-	-	46
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	13	-	-	13
電気・ガス・熱供給・水道業	29	-	-	29	0	22	-	22
情報通信業	150	-	-	150	171	-	-	171
運輸業	0	5	-	5	-	-	-	-
卸売・小売業	159	-	-	159	154	-	-	154
その他金融業（貸金業、リース業）	-	-	-	-	30	5	-	35
不動産業	26	-	-	26	4	-	-	4
各種サービス業（除くリース業）	301	-	-	301	270	-	-	270
その他	301	-	-	301	282	-	-	282
合計	1,293	5	1	1,300	1,310	27	-	1,338

(注) 1. 貸出金等には、貸出金、コミットメントライン及び上記有価証券・デリバティブ以外のオン及びオフ・バランスシート・エクスポージャーを含めております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、自己資本比率告示第71条により償却・引当考慮前のリスク・ウェイトが150%となるものを表示しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減

①貸倒引当金の地域別内訳

(単体)

(単位：億円)

区分	2021年3月期末	2022年3月期末	増減
一般貸倒引当金	392	382	△10
個別貸倒引当金	107	96	△11
国内	70	96	25
国外	37	0	△37
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	500	479	△21

(連結)

(単位：億円)

区分	2021年3月期末	2022年3月期末	増減
一般貸倒引当金	401	384	△16
個別貸倒引当金	107	101	△5
国内	70	96	25
国外	37	5	△31
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
合計	508	486	△22

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

②貸倒引当金の業種別内訳

(単体)

(単位：億円)

区分	2021年3月期末	2022年3月期末	増減
一般貸倒引当金	392	382	△10
個別貸倒引当金	107	96	△11
ソブリン	—	—	—
金融機関	—	—	—
製造業	1	41	40
農林水産業	32	22	△9
鉱業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	—	—	—
卸売・小売業	20	19	△0
その他金融業（貸金業、リース業）	23	—	△23
不動産業	17	0	△17
各種サービス業（除くリース業）	11	11	△0
その他	0	—	△0
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合計	500	479	△21

(連結)

(単位：億円)

区分	2021年3月期末	2022年3月期末	増減
一般貸倒引当金	401	384	△16
個別貸倒引当金	107	101	△5
ソブリン	—	—	—
金融機関	—	—	—
製造業	1	47	45
農林水産業	32	22	△9
鉱業	—	—	—
建設業	—	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	0	0
運輸業	—	0	0
卸売・小売業	20	19	△0
その他金融業（貸金業、リース業）	23	0	△23
不動産業	17	0	△17
各種サービス業（除くリース業）	11	11	0
その他	0	—	△0
特定海外債権引当金勘定	—	—	—
合計	508	486	△22

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単体)

(単位：億円)

業種区分	2021年3月期	2022年3月期	増減
ソブリン	—	—	—
金融機関	—	—	—
製造業	10	0	△10
農林水産業	—	2	2
鉱業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	4	—	△4
卸売・小売業	7	—	△7
その他金融業（貸金業、リース業）	—	7	7
不動産業	—	—	—
各種サービス業（除くリース業）	7	—	△7
その他	—	0	0
合計	30	10	△19

(注) 損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しております。

(連結)

(単位：億円)

業種区分	2021年3月期	2022年3月期	増減
ソブリン	—	—	—
金融機関	—	—	—
製造業	0	—	△0
農林水産業	—	2	2
鉱業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—
その他金融業（貸金業、リース業）	—	7	7
不動産業	—	—	—
各種サービス業（除くリース業）	—	—	—
その他	1	3	1
合計	1	13	11

(注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しております。

2. 貸出金償却にはあおぞら債権回収（株）の償却額を含んでおります。あおぞら債権回収（株）の償却額は業種区分「その他」に計上しております。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

(5) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャー残高

(単体)

(単位：億円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月期末		2022年3月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		外部格付の適用		外部格付の適用
0%	14,809	3,527	16,966	2,942
0%超-10%以下	749	19	1,118	55
10%超-20%以下	7,533	7,476	9,504	8,825
20%超-50%以下	3,516	3,390	4,392	4,247
50%超-75%以下	1,073	332	997	232
75%超-100%以下	26,126	6,904	27,807	7,480
100%超-150%以下	3,122	1,039	3,392	1,147
150%超-1250%未満	1,504	-	1,842	-
1250%	37	-	17	-
合計	58,474	22,690	66,040	24,930

(注) 外部格付の適用には、リスク・ウェイトの算定に際して外部格付を適用しているエクスポージャーを計上しております。

(連結)

(単位：億円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月期末		2022年3月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		外部格付の適用		外部格付の適用
0%	16,789	3,527	20,263	2,942
0%超-10%以下	776	19	1,183	55
10%超-20%以下	7,923	7,733	9,707	8,833
20%超-50%以下	3,524	3,408	4,391	4,255
50%超-75%以下	1,073	332	980	232
75%超-100%以下	25,756	7,053	27,587	7,627
100%超-150%以下	3,154	1,039	3,408	1,161
150%超-1250%未満	1,478	-	1,860	-
1250%	37	-	17	-
合計	60,514	23,114	69,401	25,107

(注) 外部格付の適用には、リスク・ウェイトの算定に際して外部格付を適用しているエクスポージャーを計上しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

(単体)

(単位：億円)

信用リスクの削減手法区分	2021年3月期末	2022年3月期末
適格金融資産担保	1,434	2,053
現金及び自行預金	1,423	1,898
債券	-	145
株式	10	9
その他	-	-
保証及びクレジット・デリバティブ	850	1,096
保証	850	1,096
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	2,284	3,150

(注) 上記エクスポージャーの額には、相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺（自己資本比率告示第117条）により信用リスク削減手法が適用された額及びレボ取引等は含めておりません。

(連結)

(単位：億円)

信用リスクの削減手法区分	2021年3月期末	2022年3月期末
適格金融資産担保	1,434	2,053
現金及び自行預金	1,423	1,898
債券	-	145
株式	10	9
その他	-	-
保証及びクレジット・デリバティブ	850	1,096
保証	850	1,096
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	2,284	3,150

(注) 上記エクスポージャーの額には、相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺（自己資本比率告示第117条）により信用リスク削減手法が適用された額及びレボ取引等は含めておりません。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

(単体)

(単位：億円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
再構築コスト(RC)	651	1,296
将来の潜在的エクスポージャー額(PFE)	1,280	1,442
与信相当額(RC + PFE) x 1.4	2,704	3,834
信用リスクアセットの額	514	490
適用した担保		
受入担保	1,287	1,964
現金または自行預金	1,287	1,818
債券	0	145
差入担保	589	1,195
現金または自行預金	589	1,195
債券	-	-

(連結)

(単位：億円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
再構築コスト(RC)	651	1,296
将来の潜在的エクスポージャー額(PFE)	1,280	1,442
与信相当額(RC + PFE) x 1.4	2,704	3,834
信用リスクアセットの額	514	490
適用した担保		
受入担保	1,287	1,964
現金または自行預金	1,287	1,818
債券	0	145
差入担保	589	1,195
現金または自行預金	589	1,195
債券	-	-

(2) クレジット・デリバティブ取引の内訳

(単体)

(単位：億円)

取引の区分	購入・提供区分	2021年3月期末	2022年3月期末
		想定元本額	想定元本額
与信相当額算出対象の取引		2,613	2,716
クレジット・デリバティブ（単一組織の参照）	購入	1,175	1,218
	提供	1,437	1,497
ファースト・トゥ・デフォルト型	購入	-	-
	提供	-	-
セカンド・トゥ・デフォルト型	購入	-	-
	提供	-	-
与信相当額算出対象外の取引	購入	-	-

(注) 与信相当額算出対象外の取引には、信用リスク削減手法として用いている額を計上しております。

(連結)

(単位：億円)

取引の区分	購入・提供区分	2021年3月期末	2022年3月期末
		想定元本額	想定元本額
与信相当額算出対象の取引		2,613	2,716
クレジット・デリバティブ（単一組織の参照）	購入	1,175	1,218
	提供	1,437	1,497
ファースト・トゥ・デフォルト型	購入	-	-
	提供	-	-
セカンド・トゥ・デフォルト型	購入	-	-
	提供	-	-
与信相当額算出対象外の取引	購入	-	-

(注) 与信相当額算出対象外の取引には、信用リスク削減手法として用いている額を計上しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化取引

当行及び連結グループがオリジネーターである証券化取引は、2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

(2) 当行及び連結グループが投資家である証券化取引

① 保有する証券化エクスポージャーの額

(単体)

(単位：億円)

原資産の区分	2021年3月期末					
	証券化エクスポージャーの額		再証券化エクスポージャーの額		合計	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
事業者向け債権	1,067	50	-	-	1,067	50
リテール向け債権	1,027	16	-	-	1,027	16
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	2,095	66	-	-	2,095	66

(単位：億円)

原資産の区分	2022年3月期末					
	証券化エクスポージャーの額		再証券化エクスポージャーの額		合計	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
事業者向け債権	1,588	50	-	-	1,588	50
リテール向け債権	1,157	0	-	-	1,157	0
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	2,745	50	-	-	2,745	50

(連結)

(単位：億円)

原資産の区分	2021年3月期末					
	証券化エクスポージャーの額		再証券化エクスポージャーの額		合計	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
事業者向け債権	1,067	50	-	-	1,067	50
リテール向け債権	1,037	16	-	-	1,037	16
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	2,105	66	-	-	2,105	66

(単位：億円)

原資産の区分	2022年3月期末					
	証券化エクスポージャーの額		再証券化エクスポージャーの額		合計	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
事業者向け債権	1,588	50	-	-	1,588	50
リテール向け債権	1,160	0	-	-	1,160	0
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	2,749	50	-	-	2,749	50

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

②リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単体)

(単位：億円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月期末							
	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	-	-	-	-	-	-	-	-
0%超-20%以下	1,519	11	50	0	-	-	-	-
20%超-50%以下	134	2	-	-	-	-	-	-
50%超-100%以下	337	8	-	-	-	-	-	-
100%超-1250%未満	103	5	16	0	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,095	28	66	1	-	-	-	-

(単位：億円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月期末							
	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	-	-	-	-	-	-	-	-
0%超-20%以下	2,238	17	50	0	-	-	-	-
20%超-50%以下	180	3	-	-	-	-	-	-
50%超-100%以下	222	5	-	-	-	-	-	-
100%超-1250%未満	104	5	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,745	31	50	0	-	-	-	-

(連結)

(単位：億円)

リスク・ウェイト区分	2021年3月期末							
	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	-	-	-	-	-	-	-	-
0%超-20%以下	1,519	11	50	0	-	-	-	-
20%超-50%以下	144	2	-	-	-	-	-	-
50%超-100%以下	337	8	-	-	-	-	-	-
100%超-1250%未満	103	5	16	0	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,105	28	66	1	-	-	-	-

(単位：億円)

リスク・ウェイト区分	2022年3月期末							
	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	-	-	-	-	-	-	-	-
0%超-20%以下	2,238	17	50	0	-	-	-	-
20%超-50%以下	183	3	-	-	-	-	-	-
50%超-100%以下	222	5	-	-	-	-	-	-
100%超-1250%未満	104	5	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,749	31	50	0	-	-	-	-

③リスク・ウェイト1250%が適用されるエクスポージャーの額

(単体)

(単位：億円)

原資産の区分	2021年3月期末	2022年3月期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
事業者向け債権	-	-
リテール向け債権	-	-
住宅ローン債権	-	-
リース債権	-	-
その他	-	-
合計	-	-

(連結)

(単位：億円)

原資産の区分	2021年3月期末	2022年3月期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
事業者向け債権	-	-
リテール向け債権	-	-
住宅ローン債権	-	-
リース債権	-	-
その他	-	-
合計	-	-

当行及び連結グループが投資家として保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳

信用リスク削減手法が適用された再証券化エクスポージャーは、2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

(3) 当行及び連結グループが投資家であるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

当行及び連結グループが投資家であるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは、2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

(4) 当行及び連結グループがオリジネーターであるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

当行及び連結グループがオリジネーターであるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは、2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

7. マーケット・リスクに関する事項

- 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値
- 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値
- バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合の説明

以上については、「リスクガバナンス/市場リスク管理」に記載しています。

- 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本は、2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 貸借対照表計上額、時価及び上場株式等エクスポージャーに係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表計上額	150,691	99,711	148,071	93,904
うち上場株式等エクスポージャー	98,671	98,671	93,168	93,168
うちそれ以外	52,020	1,040	54,903	736

- 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却益	1,567	1,567	3,707	3,707
売却損	669	669	409	409
償却	0	0	-	-

- 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	単体	連結	単体	連結
	22,986	22,986	20,038	20,038

- 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（2021年3月期末、2022年3月期末）

連結 該当なし
単体 該当なし

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- (1)の「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」に記載しております。

10. 金利リスクに関する事項

・単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	80,721	81,003	△8,457	△5,438
2	下方パラレルシフト	18	25	6,614	△3,318
3	スティープ化	47,168	52,438	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	80,721	81,003	6,614	△3,318
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	497,494		487,290	

・連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	88,373	85,779	△15,788	△10,071
2	下方パラレルシフト	5	5	14,962	6,201
3	スティープ化	47,193	52,387	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	88,373	85,779	14,962	6,201
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	500,370		481,505	

報酬等に関する開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」（平成30年3月14日 金融庁告示第11号）における、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本章にて開示しております。

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であり、社外取締役、社外監査役も含まれております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の従業員及び主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものとしします。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員の報酬等」、「役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数」の表中の「報酬等の総額」の合計値を、同じ表中の「員数」の合計値により除すことと算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当行業務執行役員、部店長及びこれに準じる者等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、取締役会の委任を受け、取締役に対する監督機能を補完することを目的に指名報酬委員会を設置しています。指名報酬委員会は社外取締役を中心に構成され、経営の健全性及び業務執行の適切性を確保するため、業務推進部門から独立し、取締役会で定める報酬決定の基本方針に従い、取締役の個人別の報酬等の内容を審議・決定しております。

なお、監査役の個人別の報酬等の額については、指名報酬委員会における審議、意見具申を踏まえ、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等の決定について

当行グループにおける職員の報酬等は、当行マスターポリシー「人事」に定める基本方針に従い、決定され支払われます。うち、当行の職員の報酬等は、業務推進部門から独立した当行の人事部において制度設計・文書化された当行の人事関連規則等の方針に基づき決定されます。業務執行役員の個人別の報酬等の内容は、指名報酬委員会にて審議・決定され、一定基準の報酬を上回る職員の個人別の報酬等の内容は指名報酬委員会に報告されます。また、一定以上の職責を有する管理職については、社長及び副社長の同意を得て、個人別の報酬等が決定されます。

当行の連結子法人等においても、業務推進部門から独立した人事部等にて、方針決定、制度設計等が行われております。なお、当行の連結子法人等の報酬方針等は、定期的に当行人事部に報告されております。

③海外役職員の報酬等の決定について

海外の役職員の報酬等は、当行の報酬体系を参考に、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、各現地法人、拠点により、当行の所管部店又は人事部との事前協議の上で決定されます。また、一定基準の報酬を上回る職員の個人別の報酬等の内容は、当行指名報酬委員会に報告されます。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年3月期）
指名報酬委員会（あおぞら銀行）	6回

なお、報酬等の総額については、報酬委員会等の職務に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

対象役員の報酬は原則として、社内取締役（常勤取締役）につきましては基本報酬（固定報酬）、賞与、株式報酬型ストック・オプションで構成され、社外取締役及び監査役につきましては、基本報酬（固定報酬）のみとしております。基本報酬の水準は外部専門機関を使いその調査データを活用して、適正な水準であることを確認し決定しております。賞与は、役職及び職責に応じて基準額を設定し、業績の達成状況等を勘案して決定しております。株式報酬型ストック・オプションは、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、取締役会及び指名報酬委員会において、現金報酬、賞与並びに株式報酬型ストック・オプションの割合等について議論し、適切に設定しております。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行職員及びその主要な連結子会社の役職員の報酬は、目標達成度の評価において業績への貢献度等を反映させるために、業績考課に基づき決定されることとなっております。

なお当行人事部では、当行職員等の報酬のみならず、その主要な連結子会社の役職員等の報酬につき、その体系、業績考課の状況並びに支払実態を踏まえて、過度の成果主義になっていないことを確認しております。

3. 当行グループの役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員につき、社外取締役を含む取締役の基本報酬及び賞与の限度額は、2015年6月26日開催の第82期定時株主総会において、年額600百万円以内と決議されております。また、社外監査役を含む監査役の報酬の限度額は、2006年6月23日開催の第73期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議されております。

また、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権については、2021年6月24日開催の第88期定時株主総会において、取締役の基本報酬及び賞与とは別枠で社内取締役（常勤取締役）に対し、年額150百万円以内（7,500個以内）の範囲で割り当てることと決議されております。

対象従業員等を含む当行グループにおける職員の報酬の決定に当たっては、当行及び当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。また、常勤取締役に対する割当とは別枠で業務執行役員に対しても指名報酬委員会並びに取締役会の決定に基づき株式報酬型ストック・オプションを割当発行しております。

4. 当行グループの役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員及び対象従業員等の報酬等の総額（2022年3月期）

（単位：百万円）

区分	人員	報酬等の総額	報酬等の内訳				
			基本報酬	賞与	ストックオプション	役員退職慰労金（繰入額）	その他
対象役員 （社外役員を含む）	12	394	280	70	43		
対象従業員等	18	786	467	196	53	68	

- (注) 1. 上記の対象役員は当行の取締役及び監査役であります。2022年3月期における当行の対象役員の報酬内容は以下のとおりであります。
取締役に対する報酬等341百万円
監査役に対する報酬等53百万円
内、社外役員（取締役・監査役）に対する報酬等80百万円
2. 上記の対象役員には、2021年6月24日開催の第88期定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 業績連動報酬（賞与）は、当該事業年度に計上した役員賞与引当金（70百万円）を記載しております。2022年5月23日に開催された指名報酬委員会において、業績連動報酬（賞与）が確定し、2022年6月に取締役（社外取締役を除く）4名に対して2022年3月期の職務執行に対する賞与として105百万円を支払っております。
4. 主要な連結子法人等の役職員で、上記の対象従業員等に該当する者がいないため、業務執行役員を含む当行の従業員のみを記載しております。
5. 当該事業年度に対象役員に支払われた繰延べ賞与報酬等はありません。
6. スtock・オプション（株式報酬型新株予約権）の権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストック・オプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失し退任するまで繰り延べることとしております。

ストック・オプションの名称	権利行使期間	未行使残（単位：百万円）
株式会社あおぞら銀行第1回株式報酬型新株予約権	2014年8月2日から2044年8月1日まで	0
株式会社あおぞら銀行第2回株式報酬型新株予約権	2015年7月15日から2045年7月14日まで	16
株式会社あおぞら銀行第3回株式報酬型新株予約権	2016年7月16日から2046年7月15日まで	28
株式会社あおぞら銀行第4回株式報酬型新株予約権	2017年7月14日から2047年7月13日まで	36
株式会社あおぞら銀行第5回株式報酬型新株予約権	2018年7月14日から2048年7月13日まで	49
株式会社あおぞら銀行第6回株式報酬型新株予約権	2019年7月12日から2049年7月11日まで	67
株式会社あおぞら銀行第7回株式報酬型新株予約権	2020年7月11日から2050年7月10日まで	75
株式会社あおぞら銀行第8回株式報酬型新株予約権	2021年7月13日から2051年7月12日まで	115

7. 当該事業年度において特別報酬等（ボーナス保証、採用時一時金及び当行都合により退職した対象役員又は対象従業員への割増退職金）に該当する事項はございません。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほかは、該当する事項はございません。

開示項目一覧

◆銀行法第21条第1項前段及び第2項前段に規定する内閣府令で定める事項（銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3）は、それぞれ以下の該当頁に掲載しています。

銀行法施行規則第19条の2（単体） 該当頁

1 概況及び組織	
(1) 経営の組織	110
(2) 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	217
② 各株主の持株数	217
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	217
(3) 取締役及び監査役の氏名及び役職名	107
(4) 会計監査人の氏名又は名称	152、184
(5) 営業所の名称及び所在地	114
2 主要な業務の内容	30～49、109
3 主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	183
(2) 直近の五事業年度における主要な業務の状況	
① 経常収益	182
② 経常利益又は経常損失	182
③ 当期純利益若しくは当期純損失	182
④ 資本金及び発行済株式の総数	182
⑤ 純資産額	182
⑥ 総資産額	182
⑦ 預金残高	182
⑧ 貸出金残高	182
⑨ 有価証券残高	182
⑩ 単体自己資本比率（銀行法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）	182
⑪ 配当性向	182
⑫ 従業員数	182
⑬ 信託報酬	182
⑭ 信託勘定貸出金残高	182
⑮ 信託勘定有価証券残高	182
⑯ 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	182
⑰ 信託財産額	182
(3) 直近の二事業年度における業務の状況	
① 主要な業務の状況	
a. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	192
b. 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支（国内業務部門並びに国際業務部門の区分毎）	192
c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや（国内業務部門並びに国際業務部門の区分毎）	192、193
d. 受取利息及び支払利息の増減（国内業務部門並びに国際業務部門の区分毎）	194
e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率	192
f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	192
② 預金	
a. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高（国内業務部門並びに国際業務部門の区分毎）	204
b. 定期預金の残存期間別の残高（固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分毎）	205
③ 貸出金等	
a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高（国内業務部門並びに国際業務部門の区分毎）	206
b. 固定金利及び変動金利の区分毎の貸出金の残存期間別の残高	206
c. 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	208、209
d. 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	208
e. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	207
f. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	207
g. 特定海外債権（特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金）残高の5パーセント以上を占める国別の残高	210
h. 預貸率の期末値及び期中平均値（国内業務部門並びに国際業務部門の区分毎）	206
④ 有価証券	
a. 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	212
b. 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高（国内業務部門及び国際業務部門の区分毎）	212
c. 預証率の期末値及び期中平均値（国内業務部門並びに国際業務部門の区分毎）	212
⑤ 信託業務に関する指標	
a. 信託財産残高表	215
b. 信託の期末受託残高	215
c. 信託の種類別期末受託残高	216
d. 信託期間別元本残高	216
e. 信託の種類別期末運用残高	216
f. 信託の貸出金利目別期末残高	216
g. 信託の貸出金期間別期末残高	216
h. 信託の担保種類別貸出金残高	216
i. 信託の使途別貸出金残高	216
j. 信託の業種別貸出金残高・割合	216
k. 信託の中小企業等貸出金残高・割合	216
l. 信託の有価証券種類別期末残高	216

4 業務の運営

(1) リスク管理の体制	98～99、119～124
(2) 法令遵守の体制	100～101、125
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	117
(4) 当該銀行が銀行法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	125

5 直近の二事業年度における財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	184～191
(2) 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	210
② 危険債権	210
③ 三月以上延滞債権	210
④ 貸出条件緩和債権	210
⑤ 正常債権	210
(3) 元本補填契約のある信託に債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	216
② 延滞債権に該当する貸出金	216
③ 三月以上延滞債権に該当する貸出金	216
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	216
(4) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	218～243
(5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	197、198
② 金銭の信託	199
③ 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	200～203
(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	209
(7) 貸出金償却の額	209
(8) 銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	184
(9) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	184

6 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項 244～245

銀行法施行規則第19条の3（連結）

1 銀行及びその子会社等の概況

(1) 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	115
(2) 銀行の子会社等に関する事項	
① 名称	116
② 主たる営業所又は事務所の所在地	116
③ 資本金又は出資金	116
④ 事業の内容	116
⑤ 設立年月日	116
⑥ 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	116
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	116

2 銀行及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近の事業年度における事業の概況	146～151
(2) 直近の五連結会計年度における主要な業務の概況	
① 経常収益又はこれに相当するもの	145
② 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	145
③ 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	145
④ 包括利益	145
⑤ 純資産額	145
⑥ 総資産額	145
⑦ 連結自己資本比率	145

3 銀行及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	152～171
(2) 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	210
② 危険債権	210
③ 三月以上延滞債権	210
④ 貸出条件緩和債権	210
⑤ 正常債権	210
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	218～243
(4) セグメント情報	179～181
(5) 銀行法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合はその旨	152
(6) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	152

4 報酬等に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項 244～245

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条及び第6条

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の金額	210
--------------------------------------	-----

開示項目一覧（バーゼルⅢ）

平成26年2月18日 金融庁告示第7号第10条（単体） 該当頁

自己資本の構成に関する開示事項	220、221
（定性的な開示事項）	
1 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要	223
2 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	223
3 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	224
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	224
② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	224
4 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	224、225
5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	225
6 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	225
(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	225
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	225
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	226
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	226
(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	226
(7) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	226
(8) 証券化取引に関する会計方針	226
(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	226
7 マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第37条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	226
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	226
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	226
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	226
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	226
8 オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	226
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	226
9 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	227
10 金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	227
(2) 金利リスクの算定手法の概要	227

（定量的な開示事項）

1 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の額	
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分毎の内訳	228
② 証券化エクスポージャー	228
(2) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	229
① 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
② 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
③ 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
④ 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
⑤ 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
(3) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式毎の額	
① 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の 카테고리毎に開示することを要する。）	229
② 内部モデル方式	229
(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法毎の額	
粗利益配分手法	229
(5) 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第37条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。）	229

2 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	230
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分毎の額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	230
② 業種別又は取引相手の別	230
③ 残存期間別	231
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分毎の内訳	
① 地域別	232
② 業種別又は取引相手の別	232
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分毎の期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分毎の算定を行っていない場合には、区分毎の開示を要しない。）	233
① 地域別	233
② 業種別又は取引相手の別	234
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	235
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	236

3 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー毎に開示することを要する。）	237
適格金融資産担保	
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎に開示することを要する。）	237

4 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式	238
(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	238
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分毎の与信相当額を含む。）	238
(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	238

開示項目一覧（バーゼルⅢ）

(5) 担保の種類別の額	238
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	238
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	238
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	238

5 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	239
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	239
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	239
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	239
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	239
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	239
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	239
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	239
⑨ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	239
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	239
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	239
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	239
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳	239
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	239
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	240
③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	241
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳	241
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	241
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	241
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	241
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	241
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	241
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	241
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	241
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	241
⑨ 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	241
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	241
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	241
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	241

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	241
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	241
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	241
④ 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	241

6 マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	242
(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	242
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	242
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	242

7 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	
① 上場株式等エクスポージャー	242
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	242
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	242
(3) 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	242
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	242

8 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

① 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243
② 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243
③ 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243
④ 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243
⑤ 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243

9 金利リスクに関する事項

	243
--	-----

開示項目一覧（バーゼルⅢ）

平成26年2月18日 金融庁告示第7号第12条（連結） 該当頁

自己資本の構成に関する開示事項（定性的な開示事項）	218~219
1 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	222
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	222
(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	222
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	223
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	223
2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要	223
3 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	223
4 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	224
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	224
② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	224
5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	224、225
6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	225
7 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要	225
(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	225
(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	225
(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	226
(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	226
(6) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	226
(7) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	226
(8) 証券化取引に関する会計方針	226
(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	226
8 マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第25条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	226
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	226
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	226
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	226
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	226

9 オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	226
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	226
10 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	227
11 金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	227
(2) 金利リスクの算定手法の概要	227
（定量的な開示事項）	
1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	228
2 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（ ⁽²⁾ の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の額	
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分毎の内訳	229
② 証券化エクスポージャー	229
(2) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	229
① 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
② 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
③ 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
④ 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
⑤ 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	229
(3) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式毎の額	
① 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリ毎に開示することを要する。）	229
② 内部モデル方式	229
(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法毎の額	
粗利益配分手法	229
(5) 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第25条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。）	229
3 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	230
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分毎の額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	230
② 業種別又は取引相手の別	230、231
③ 残存期間別	231
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分毎の内訳	
① 地域別	232
② 業種別又は取引相手の別	232
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分毎の期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分毎の算定を行っていない場合には、区分毎の開示を要しない。）	
① 地域別	233
② 業種別又は取引相手の別	234
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	235
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	236

開示項目一覧（バーゼルⅢ）

4 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー毎に開示することを要する。） 適格金融資産担保	237
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎に開示することを要する。）	237

5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式	238
(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	238
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分毎の与信相当額を含む。）	238
(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	238
(5) 担保の種類別の額	238
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	238
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	238
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	238

6 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	239
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	239
③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	239
④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	239
⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	239
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	239
⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	239
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	239
⑨ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	239
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	239
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	239
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	239
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	239
⑪ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳	239
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	239
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	240、241
③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	241
④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳	241

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	241
② 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	241
③ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	241
④ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	241
⑤ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	241
⑥ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	241
⑦ 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	241
⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	241
⑨ 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	241
⑩ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	241
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	241
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	241
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	241
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	241
② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	241
③ 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	241
④ 自己資本比率告示第302条の2第2項の規定において読み替えて準用する自己資本比率告示第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	241

7 マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	242
(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	242
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	242
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	242

8 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
① 上場株式等エクスポージャー	242
② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	242
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	242
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	242
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	242

9 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

① 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243
② 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243
③ 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243
④ 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243
⑤ 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	243

10 金利リスクに関する事項

243

株式事務のご案内

	(2022年7月1日現在)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日
基準日	定時株主総会については3月31日とします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）
証券コード	8304
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031（フリーダイヤル）
株式に関する住所変更等 のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、 口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さ まは、上記の電話照会先にご連絡ください。
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった 株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特 別口座といいます。）を開設しています。特別口座についてのご照会及び住所変更 等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

このディスクロージャー誌は、銀行法第21条の規定に基づいて作成した資料です。

資料のご請求・お問い合わせは各店窓口もしくはあおぞらホームコール(0120-250-399)をご利用ください。
(あおぞらホームコール受付時間 平日9:00～19:00 土日祝 9:00～17:00 ※12/31～1/3はご利用いただけません。)
また、インターネット上に開設しております当行ホームページもご覧ください。

2022年7月 発行

あおぞら銀行 コーポレートコミュニケーション部

〒102-8660 東京都千代田区麹町6-1-1 TEL：03(6752)1111(代表)

